

98年6月

98年5月

(総論)

わが国経済をみると、最終需要が低迷を続ける下で、生産は減少しており、とくに最近では雇用・所得環境の悪化が顕著となっている。

(各論)

- ・純輸出…アジア向けの不振からこのところ頭打ち気味となっている。
- ・設備投資…引き続き減少傾向を辿っている。
- ・個人消費…悪化に歯止めが掛かっているが、回復感の乏しい展開となっている。
- ・住宅投資…一段と落ち込んでいる。
- ・公共投資…下げ止まりつつある。
- ・在庫…なお積み上がっている。
- ・鉱工業生産…減少を続けている。
- ・所得形成…企業収益がさらに悪化しているほか、最近では失業率が急ピッチで上昇するなど、雇用・所得環境の悪化が顕著になっている。

(先行き)

98年度補正予算案が実施に移されれば、公共事業の追加や特別減税等の需要創出効果によって、現在の生産・所得・支出を巡るマイナス方向への循環には、歯止めが掛かることが見込まれる。しかし、足許の急速な雇用・所得環境の悪化によって、国内需要が一段下押しされ、経済の活動水準が大きく低下することになると、財政面からの諸措置の効果を減殺することにもなりかねない。このため、企業・家計のコンフィデンスを含め、今後の経済活動全般の動きを注意深くみていく必要がある。

(物価)

卸売物価の下落傾向が続いているほか、消費者物価も、制度変更要因を除いてみると、僅かながら前年水準を割り込んだ。先行きについては、国際商品市況など輸入物価からの下落圧力はすでに弱まっており、また、経済対策の実施に伴って、需給ギャップの拡大にも徐々に歯止めが掛かると見込まれる。しかし、現下の在庫や需給ギャップの水準を踏まえると、物価は、なお暫くの間、全般に軟調に推移する公算が大きく、そうした下では、国内需要が仮にさらに弱まる場合のリスクも念頭におく必要がある。

わが国の景気は停滞を続けており、引き続き経済活動全般に対する下押し圧力が強い状況にある。

- ・純輸出…アジア向けの減少からこのところ頭打ち気味となっている。
- ・設備投資…減少傾向を辿っている。
- ・個人消費…悪化には歯止めが掛かっているが、回復に転じる兆しは窺われない。
- ・住宅投資…引き続き落ち込んだ状態にある。
- ・公共投資…下げ止まりの兆しが窺われている。
- ・在庫…一段と積み上がっている。
- ・鉱工業生産…減少を続けている。
- ・所得形成…企業収益が悪化しており、雇用・所得環境の悪化も顕著になってきている。

生産・所得・支出を巡る循環はマイナス方向に働き始めているが、こうした中で、先般、政府の総合経済対策が決定され、補正予算案などが国会に提出された。今後、財政支出の追加や特別減税等の需要創出効果によって、景気の下押し圧力に歯止めが掛かることが見込まれる。さらに、わが国経済が自律的な回復軌道に復するためには、企業・家計のコンフィデンスが改善することが重要であり、今回の景気対策の効果を含め、経済活動全般の動きを注意深くみていく必要がある。

卸売物価の下落が続いているほか、消費者物価は、消費税率引き上げ等の制度変更要因を除いた前年比上昇率が、ゼロ近傍まで低下してきている。先行きについては、国際商品市況など輸入物価からの下落圧力は薄れる方向にあり、また、経済対策の実施に伴って、需給ギャップの拡大にも徐々に歯止めが掛かると見込まれる。しかし、現下の在庫や需給ギャップの水準を踏まえると、物価は、なお暫くの間、全般に軟調に推移する公算が大きい。

98年6月

金融面をみると、短期金融市場では、ターム物現物レートおよび先物レートはいずれも概ね横這い圏内で推移している。一方、長期国債流通利回りは、弱めの実体経済指標の発表などを受けて、4月下旬以降、過去最低水準の更新を続けた。^{あと、この最近では急な反落している}また、株価も弱含み構遣^{この間、}いで推移しており、市場参加者の景況感^はは弱い状態が続いていることを示唆する動きとなっている。

この間、信用リスクに対する市場の警戒感には引き続き根強いものがみられ、国債・民間債の利回り格差は、昨年末以降の拡大したままの状態が続いている。

量的金融指標をみると、マネーサプライ（ $M_2 + CD$ ）の伸び率がこのところ低下してきているほか、民間銀行貸出も低迷が続いている。これは、民間銀行が慎重な融資姿勢を維持していることに加えて、経済活動の停滞持続に伴って企業の資金需要が落ち込んでいることが強く影響しているものとみられる。

この間、中小企業などを中心に、企業によっては、アベイラビリティ、金利の両面で厳しい資金調達環境が続いており、その実体経済に与える影響について、引き続き注意深く点検していく必要がある。

98年5月

金融面をみると、長短市場金利は、弱めの実体経済指標の発表などを受けて低下傾向を辿り、長期国債流通利回りは過去最低水準を更新している。また、株価も軟調が続いている。この間、ジャパン・プレミアムや国債・民間債の利回り格差には目立った縮小の動きはみられておらず、信用リスクに対する市場の警戒感^はは依然根強いことが窺われる。

量的金融指標をみると、マネーサプライ（ $M_2 + CD$ ）は、昨年末以降高めの伸びが続いたが、3月以降は伸び率が低下している。また、広義流動性は、昨年央以降の伸び率鈍化傾向が続いている。

民間銀行貸出は低調な動きが続いている。この間、資本市場や政府系金融機関等からの資金調達は引き続き増加傾向にあるが、民間企業の資金調達を全体としてみると、経済活動が停滞を続けるもとの、増加テンポはかなり鈍化してきているように窺われる。

民間銀行の融資姿勢をみると、中期的な収益性や健全性の向上といった課題を抱えながら、引き続き慎重な姿勢を維持している。また、資本市場でも、信用力の相違に基づく金利格差の大きい状態が続いている。このため、中小企業などを中心に、企業によっては厳しい資金調達環境が続いており、その実体経済に与える影響について、引き続き注意深く点検していく必要がある。

1998年6月16日
日本銀行

金融経済月報（98年6月）¹

【基本的見解²】

わが国経済をみると、最終需要が低迷を続ける下で、生産は減少しており、とくに最近は雇用・所得環境の悪化が顕著となっている。

最終需要面をみると、これまで減少傾向にあった公共投資は、下げ止まりつつある。その一方で、純輸出はアジア向けの不振からこのところ頭打ち気味となっており、設備投資は引き続き減少傾向を辿っている。また、個人消費は、悪化に歯止めが掛かっているが、回復感の乏しい展開となっており、住宅投資も一段と落ち込んでいる。こうした最終需要の弱さを背景として、在庫はなお積み上がっており、鉱工業生産は減少を続けている。この結果、企業収益がさらに悪化しているほか、最近は無業率が急ピッチで上昇するなど、雇用・所得環境の悪化が顕著になっている。

先行きについては、98年度補正予算案が実施に移されれば、公共事業の追加や特別減税等の需要創出効果によって、現在の生産・所得・支出を巡るマイナス方向への循環には、歯止めが掛かることが見込まれる。しかし、足許の急速な雇用・所得環境の悪化によって、国内需要が一段下押しされ、経済の活動水準が大きく低下することになると、財政面からの諸措置の効果を減殺すること

¹ 本稿は、6月12日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

² 本「基本的見解」は、6月12日に開催された政策委員会・金融政策決定会合において、金融政策判断の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解として決定されたものである。

にもなりかねない。このため、企業・家計のコンフィデンスを含め、今後の経済活動全般の動きを注意深くみていく必要がある。

この間、物価面をみると、卸売物価の下落傾向が続いているほか、消費者物価も、制度変更要因を除いてみると、僅かながら前年水準を割り込んだ。先行きについては、国際商品市況など輸入物価からの下落圧力はすでに弱まっており、また、経済対策の実施に伴って、需給ギャップの拡大にも徐々に歯止めが掛かると見込まれる。しかし、現下の在庫や需給ギャップの水準を踏まえると、物価は、なお暫くの間、全般に軟調に推移する公算が大きく、そうした下では、国内需要が仮にさらに弱まる場合のリスクも念頭におく必要がある。

金融面をみると、短期金融市場では、ターム物現物レートおよび先物レートはいずれも概ね横這い圏内で推移している。一方、長期国債流通利回りは、弱めの実体経済指標の発表などを受けて、4月下旬以降、過去最低水準の更新を続けた。また株価も弱含み横這いで推移しており、市場参加者の景況感は弱い状態が続いていることを示唆する動きとなっている。

この間、信用リスクに対する市場の警戒感には引き続き根強いものがみられ、国債・民間債の利回り格差は、昨年末以降の拡大したままの状態が続いている。

量的金融指標をみると、マネーサプライ ($M_2 + CD$) の伸び率がこのところ低下してきているほか、民間銀行貸出も低迷を続けている。これは、民間銀行が慎重な融資姿勢を維持していることに加えて、経済活動の停滞持続に伴って企業の資金需要が落ち込んでいることが強く影響しているものとみられる。

この間、中小企業などを中心に、企業によっては、アベイラビリティ、金利の両面で厳しい資金調達環境が続いており、その実体経済に与える影響について、引き続き注意深く点検していく必要がある。

【背景説明】

1. 実体経済

実体経済の動向を最終需要面からみると、まず公共投資は、発注の動きを反映する公共工事請負金額が（図表2）、97年度補正予算の執行を受けて、下げ止まっている。今後、政府の総合経済対策に盛り込まれた公共事業の前倒し執行や追加措置が実施に移されれば、公共投資は、夏場以降増加に転じると見込まれる。

次に、実質輸出をみると（図表3～6）、欧米向けは引き続き堅調に推移しているが、アジア向けが、一部諸国における通貨・経済調整などの影響を受けて大幅に減少している。このため、全体では、1～3月に前期比減少となった後、4月も1～3月対比でみて小幅の減少となった。一方、実質輸入は、わが国の内需の低迷などを反映して、素原料、中間財、および情報関連など幅広い品目で減少傾向にある。この結果、純輸出の動きを実質貿易収支でみると³（前掲図表3）、1～3月に前期比減少の後、4月は1～3月対比で増加した。このように実質貿易収支は一進一退となっているが、名目経常収支については、原油等の輸入素原料価格のこれまでの低下が寄与して、黒字幅は引き続き拡大傾向を辿っている。

先行きの輸出入を取り巻く環境をみると（図表7）、米国や欧州では、良好な経済パフォーマンスの持続が見込まれているほか、円の実質実効レートは、対米ドル、対欧州通貨での下落などを反映して、昨年春頃の水準まで円安が進むなど、純輸出が増加しやすい状態にあると考えられる。ただ、アジアの一部

³ 図表4(2)に記載されている実質貿易収支は、厳密には純輸出とは異なるが（実質貿易収支は、所有権移転ベースではなくて通関ベースであることや、サービス収支を含まないなどの点で、純輸出と相違）、その推移は純輸出に概ね等しい。

諸国では、緊縮的なマクロ経済政策の影響やクレジット・クランチの強まりに加え、社会情勢の不安定化もあって、経済の調整色が一段と強まっていくとみられており、この点をも考慮すると、純輸出の持ち直しは緩やかなものに止まる公算が大きい。

設備投資は、引き続き減少傾向を辿っている。足許の動きを示す一般資本財出荷が減少を続けているほか（図表8(1)）、先行指標である機械受注、建築着工床面積においては（図表8(2)(3)）、非製造業に加えて、最近では製造業でも減少が目立っている。

このように設備投資は、目下のところ調整局面に入っているが、資本ストック循環の観点からみると、現時点では、強いストック調整圧力にさらされている状況にはなく、また今後は、政府の総合経済対策の効果が浸透して、企業マインドが改善することも期待される。しかし、企業の収益環境は、内需の低迷を受けて悪化を続けているほか⁴、資金調達環境が、中小企業を中心に引き続き厳しい状況にあること（図表8(4)）などを踏まえると、設備投資が速やかに調整局面から脱することは考えにくい。

次に家計部門について、個人消費の動向をみると（図表9）、3月にやや持ち直したが、4月以降、百貨店・チェーンストア売上高をはじめとして、全般にもたついている。なお、乗用車販売は、5月に入って新車投入効果から小型車を中心に増加した。こうしたことを踏まえると、2月から実施されている特別減税などの効果もあって、個人消費の悪化には歯止めが掛かっているとみられるが、全般として回復感が乏しく、低迷基調を脱するには至っていない。

⁴ 5月末時点の日本経済新聞社の調査によると、上場企業では、97年度決算が大幅減益となったあと、98年度も減収減益となる見込みである。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると（図表 10）、97 年夏場以降、季調済年率で 130 万戸前後の低水準での推移を続けてきたが、直近の 4 月は、分譲マンションの着工減少などを背景に一段と落ち込み、同 124 万戸と 85 年 9 月以来の水準となった。

家計支出の先行きについては、98 年度補正予算案が成立し、それに盛り込まれた特別減税が実施されれば、所得面の下支えに相応の寄与が見込まれる。しかしその一方で、後述のように雇用・所得環境の悪化テンポが速まっており、消費者マインドが一段と弱気化する可能性もある。したがって、今後の家計支出の回復度合いについては、引き続き注意深くみていく必要がある。

以上のような最終需要のもと、鉱工業生産は減少を続けている（図表 11）。具体的には、昨年 10～12 月、1～3 月と 2 四半期連続の減少⁵となった後、4 月も季調済前月比で -1.1% と減少した。しかし、製造業の在庫はなお積み上がり続けており（図表 12）、出荷との関係を示す在庫率は、75 年 3 月以来の高水準まで上昇している。こうした在庫状況の下、自動車、鉄鋼などで大幅な減産が続けられており、4～6 月も鉱工業生産は減少を続けるものと見込まれる。経済対策の効果が本格的に現われるまで最終需要の明確な回復を期待し難いことと、現在の在庫水準の高さを踏まえると、今後も暫くは在庫調整圧力の強い状況が続くものとみられる。

こうした中であって、最近の経済指標の中では、雇用・所得環境の急速な悪化が目立つ点が特徴的である。まず、労働需給については（図表 13）、新規求

⁵ 鉱工業生産指数が、1990 年基準から 1995 年基準に変更され、併せて季節調整法の変更などが行われた結果、昨年 7～9 月が季調済前期比で -0.4% から +0.2% と改訂された。このため、鉱工業生産については、5 月金融経済月報時点での「3 四半期連続減少」から「2 四半期連続の減少」となった。

人数が、製造業、建設業さらには卸小売業を中心に急ピッチで減少しており、4月の有効求人倍率は0.55倍と78年6月以来の水準まで低下したほか、失業率も4.1%と3月に続き既往最高を更新した。4月の失業者数増加の内訳をみると、3月に著増した自発的離職者が減少に転じる一方、非自発的離職者の増加テンポが速まっている(図表14(1))。また、失業率と欠員率の関係からみても、現状は、労働移動の活発な若年層の失業増が中心であった94~96年とは異なり、労働需給が悪化して、失業者が増加していることが確認される(図表14(2))⁶。この背景としては、企業倒産がさらに増加していることに加え、新規に雇用を吸収する業種が少なくなっていることなどが考えられる(図表15)。この間、雇用者所得に関しても(図表16)、所定外給与の前年割れが続く下、所定内給与は、非製造業でパート労働者への切り替えが進展していることなどもあって、伸びを鈍化させており、賃金の伸びは前年比ゼロ前後にまで低下している。

2. 物価⁷

物価情勢をみると(図表17)、輸入物価は(図表18(1))、このところ契約通貨ベースでは保ち合い圏内の動きとなる一方、円ベースでは、為替円安の影響から幾分上昇している。国内卸売物価については(夏季電力料金調整後、図表18(3))、輸入物価下落の影響が一服しつつあるが、国内の在庫調整を反映した鉄鋼などの建材関連の下落や、販売競争激化に伴う機械類の値下げなどから、

⁶ 失業率と企業の雇用不足を示す欠員率の関係(UV曲線)をみると、94~96年頃は失業率が上昇する一方、欠員率も上昇しており、失業の増加は、若年層の自発的離職といった需給のミスマッチによるものと考えられる。しかし、最近では失業率が上昇する一方で、欠員率は低下しており、典型的な労働需給悪化を示す形となっている。

⁷ 以下、97年4月の消費税率引き上げ分を控除したベース(日本銀行試算)。

依然下落傾向にある（97年10～12月前期比 -0.5% →98年1～3月同 -0.5% →4～5月の1～3月対比 -0.7% ）。

企業向けサービス価格は（図表19(1)）、引き続き総じて安定的に推移しているが、4月は、一部に予定されていた不動産賃貸料の値上げ見送りがあったほか、広告なども値下がりしたため、1～3月に引き続いて、前年比若干のマイナスとなった（97年10～12月前年比 0.0% →98年1～3月同 -0.1% →4月同 -0.1% ）。また、消費者物価（除く生鮮）についてみると（図表19(2)）、これまでは、サービス関連が安定的に推移する一方、商品価格の下落幅が緩やかに拡大するという構図が続いてきたが、4月については、家賃のほか、外食や宿泊料などの民間サービス価格の前年比上昇率が低下したため、前年対比プラス幅がさらに縮小した（97年10～12月前年比 $+0.8\%$ →98年1～3月同 $+0.5\%$ →4月同 $+0.2\%$ ）。なお、97年9月実施の医療保険制度改革に伴う保健医療サービスの上昇を除いた基調的な上昇率は、1～3月の前年比 $+0.1\%$ 程度から4月は -0.2% 程度となり、前年水準を割り込んだ。

この間、地価についてみると（図表20）、商業地地価、住宅地地価のいずれにおいても、需要の低迷を反映して、下落基調にある。

先行きについてみると、国際商品市況が最近は保ち合い圏内の動きとなっており、この面からの物価下落圧力は弱まっている。また、経済対策が実施に移されていけば、需給ギャップの拡大にも徐々に歯止めが掛かると見込まれる。しかし、現下の在庫や需給ギャップの水準を踏まえると、物価は、なお暫くの間、全般に軟調に推移する公算が大きく、そうした下では、国内需要が仮にさらに弱まる場合のリスクも念頭におく必要がある。

3. 金融

(1) 金融市況

短期市場金利についてみると（図表21(1)、22）、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、概ね公定歩合水準（0.5%）をやや下回って推移している。またユーロ円金利（3か月物）は、2月下旬から5月半ばにかけて急速に低下したあと、最近では0.6%前後の小動きとなっている。またユーロ円金利先物も（図表23）、最近1か月間はほぼ同水準が続いており、期近物は概ね0.6%前後で推移している。

この間、ジャパン・プレミアムは（図表24）、3か月物でみて0.2%前後のプレミアム幅が続いている。

長期国債利回り（指標銘柄の流通利回り、前掲図表21(2)）は、弱めの実体経済指標の発表をうけて、4月下旬以降、過去最低水準の更新が続き、最近では一時1.1%台まで低下した。ちなみに長期金利の動きを、円-円スワップ・レートから算出した1年物インプライド・フォワード・レートに分解してみても（図表25）、このところ全期間にわたって一段と低下している。

この間、民間債（金融債、社債）の利回りも（図表26、27）、国債利回りの下落と歩調をあわせるかたちで、低下傾向を辿っている。ただ、信用リスクに対する資本市場の警戒感は根強く、国債と民間債との利回り格差は、昨年末以降の拡大したままの状態が続いている。

株価は（図表28(1)）、弱めの実体経済指標の発表や企業収益の下方修正などを背景に、弱含み横這いで推移している。この結果イールド・スプレッド（国債利回り-予想株式益回り）も依然低水準にある（図表28(2)）。

これら長期金利や株価の動向を踏まえると、市場参加者の景況感が引き続き

弱い状態にあることが窺われる。

為替相場をみると（図表29）、円の対米ドル相場は、4月半ばに129円程度までいったん強含んだが、その後は再び円安方向に振れ、最近では140円前後まで軟化している。この間、円の実質実効レートも円安方向への動きとなっている（前掲図表7(2)）。

（2）量的金融指標と企業金融

マネーサプライ（図表30、31）の動向をみると、 $M_2 + CD$ は、昨年末から本年初にかけて投信等からの資金シフトなどを背景に高めの伸びを続けたが、3月以降は、伸び率が低下に転じている。また広義流動性も、昨年央以降の伸び率鈍化傾向が続いている。

民間銀行貸出も（5業態・月中平均残高、図表32）、4月に前年比マイナス幅を拡大させた後、5月も引き続き低迷している模様である。

こうした量的金融指標の動きの背景についてやや詳しくみると、民間銀行の貸出姿勢は、公的資本の導入等もあって、自己資本面からの制約が一頃に比べ和らいできているようにみられる。しかしながら金融機関サイドでは、中期的な収益性・健全性の向上といった課題を抱えながら、慎重な融資姿勢を崩していない。企業アンケート調査結果などをみても、中小企業からみた金融機関の貸出態度判断は、新年度入り後も「厳しい」状態が続いている（図表33）^{8,9}。

一方、民間企業の資金需要は、経済活動の停滞持続を背景に、このところか

⁸ 一方、通商産業省の調査によれば、大企業・中堅企業については、「貸し渋り」を受けているとする企業割合は、このところ大きく低下している（1月40.1%→3月31.9%→5月14.9%）。

⁹ なお、資本市場においても信用リスクの選別を強化する動きが続いており、格付けが相対的に低めの企業は、社債発行が容易でない状態が続いている。

なり落ち込んできているものとみられる。ちなみに民間企業の資金調達状況をみると、資本市場からの調達¹⁰や政府系金融機関からの借入は増加基調を辿っているが（図表34、35）、銀行借入を含めた資金調達全体では、増加テンポがかなり鈍化してきている。

これらを全体として踏まえると、最近の量的金融指標の低調な動きには、民間銀行の慎重な融資姿勢に加えて、経済活動の停滞持続に伴う資金需要の低迷が強く影響しているものとみられる。

企業の資金調達コスト面をみると、4月の新規貸出約定平均金利（図表36）は、長期、短期ともに横這い圏内で推移した。また、長期プライムレートは、5月に0.2%、6月に0.1%引き下げられ、2.3%と再び過去最低水準となっている。

しかしながら、信用リスクに対する金融機関や資本市場参加者の警戒感は根強く、信用力の相違に基づく金利格差は、昨年末以降の拡大したままの状態が続いている。このため、中小企業を中心に、企業によっては、アベイラビリティ、金利の両面で厳しい調達環境が続いているものとみられ、こうした金融面の動向が、实体经济にどのような影響を及ぼしていくかについて、引き続き注意深く点検していく必要がある。¹¹

以 上

¹⁰ CPの発行は、昨年末から本年1～3月にかけて、大企業が期末資金の前倒し調達を急いだことを背景に大幅に増加した後、4、5月は一服気味となっている。

¹¹ 企業倒産関連指標をみると、企業倒産もこのところさらに増加している（図表37）。

金融経済月報（98年6月） 参考計表

(図表 1)	国内主要経済指標
(図表 2)	公共投資
(図表 3)	実質輸出入
(図表 4)	地域別実質輸出入
(図表 5)	ASEAN4、韓国との貿易
(図表 6)	財別実質輸出入
(図表 7)	純輸出を取り巻く環境
(図表 8)	設備投資関連指標
(図表 9)	消費関連販売統計（季調済系列）
(図表10)	新設住宅着工戸数
(図表11)	鉱工業生産・出荷・在庫
(図表12)	在庫循環
(図表13)	労働需給（1）
(図表14)	労働需給（2）
(図表15)	雇用・所得を巡る環境
(図表16)	雇用者所得
(図表17)	物価
(図表18)	輸入物価と卸売物価
(図表19)	企業向けサービス価格と消費者物価
(図表20)	四半期別地価動向指数
(図表21)	市場金利等
(図表22)	短期金融市場
(図表23)	ユーロ円金利先物（3か月）
(図表24)	ジャパン・プレミアム
(図表25)	長期金利の期間別分解
(図表26)	金融債流通利回り
(図表27)	社債流通利回り
(図表28)	株価
(図表29)	為替レート
(図表30)	マネーサプライ（M ₂ +CD、広義流動性）
(図表31)	マネーサプライ（M ₁ 、現金通貨）
(図表32)	民間銀行貸出
(図表33)	中小企業からみた金融機関の貸出態度
(図表34)	資本市場調達
(図表35)	その他金融機関貸出
(図表36)	貸出金利
(図表37)	企業倒産

(図表1-1)

国内主要経済指標(1)

(前年比、%)

	97/7-9月	10-12月	98/1-3月	98/ 2月	3月	4月	5月
消費水準指数(全世帯)	1.4	-2.3	-4.7	-4.4	-5.8	p -1.6	n. a.
全国百貨店売上高	-1.3	-3.0	-9.8	-5.4	-18.4	p 8.1	n. a.
チェーンストア売上高	-3.6	-5.3	-7.0	-5.0	-10.7	1.8	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽)	-10.3	-13.7	-21.5	-23.2	-19.8	-4.1	0.1
家電販売額(NEBAベース)	-3.7	-4.5	-14.1	-9.5	-25.3	0.6	n. a.
旅行取扱額(主要50社)	2.2	1.2	-6.2	-4.3	-8.4	n. a.	n. a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸>	130	130	132	133	131	124	n. a.
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	1.3	-13.4	-5.8	-17.9	1.4	n. a.	n. a.
製造業	8.7	-2.9	-7.6	-25.4	4.2	n. a.	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	-4.1	-20.4	-4.2	-10.9	-0.9	n. a.	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	3.8	-8.0	-7.8	-7.7	-3.4	-10.5	n. a.
鋁工業	8.4	-1.4	-7.2	-1.0	-9.0	-27.4	n. a.
非製造業	2.2	-10.5	-8.0	-10.1	-1.2	-3.2	n. a.
公共工事請負金額	-1.7	-9.1	-2.2	4.2	-5.8	2.7	n. a.
実質輸出 <季調済前期(月)比、%>	0.6	1.3	-4.9	-4.9	-5.6	4.8	n. a.
実質輸入 <季調済前期(月)比、%>	2.5	-3.7	-1.5	-10.3	3.2	-5.1	n. a.
生産 <季調済前期(月)比、%>	0.2	-2.5	-1.3	-3.5	-2.3	p -1.1	n. a.
出荷 <季調済前期(月)比、%>	0.9	-2.6	-1.1	-4.7	-1.4	p -2.8	n. a.
在庫 <季調済前期(月)比、%>	1.0	1.6	0.7	1.1	-0.4	p 0.5	n. a.
在庫率 <95年=100、季調済>	100.3	107.0	112.9	114.4	112.9	p 116.3	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(前年比、%)

	97/7-9月	10-12月	98/1-3月	98/2月	3月	4月	5月
有効求人倍率 <季調済、倍>	0.73	0.69	0.61	0.61	0.58	0.55	n. a.
完全失業率 <季調済、%>	3.41	3.46	3.65	3.59	3.87	4.13	n. a.
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	1.1	-2.5	-5.4	-5.8	-7.2	p -9.9	n. a.
雇用者数(労働力調査)	1.0	1.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.6	n. a.
常用雇用者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	0.9	0.8	0.6	0.7	0.5	p 0.3	n. a.
一人当り名目賃金 (事業所規模5人以上)	1.5	0.7	-0.1	-0.1	0.6	p -0.5	n. a.
国内卸売物価	-0.5	-1.0	-1.6	-1.6	-2.0	-2.3	-2.3
全国消費者物価	0.6	0.7	0.5	0.4	0.7	0.4	n. a.
除く生鮮食品	0.8	0.8	0.5	0.4	0.4	0.2	n. a.
企業向けサービス価格	-0.2	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	n. a.
マネーサプライ(M ₂ +CD) <平残前年比、%>	3.0	3.3	p 4.7	5.0	p 4.5	p 3.5	n. a.
取引停止処分件数	9.5	19.0	20.8	18.0	27.2	26.3	n. a.

(注) 1. p は速報値。

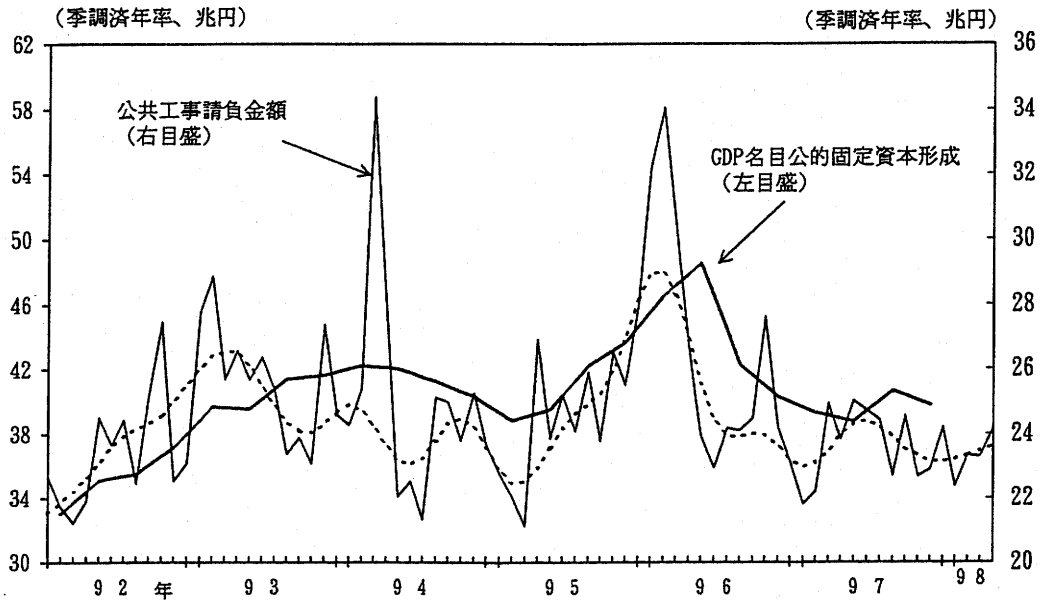
2. チェーンストア売上高は、消費税を除くベース。

3. 国内卸売物価、全国消費者物価、企業向けサービス価格は、いずれも97/4月の消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。

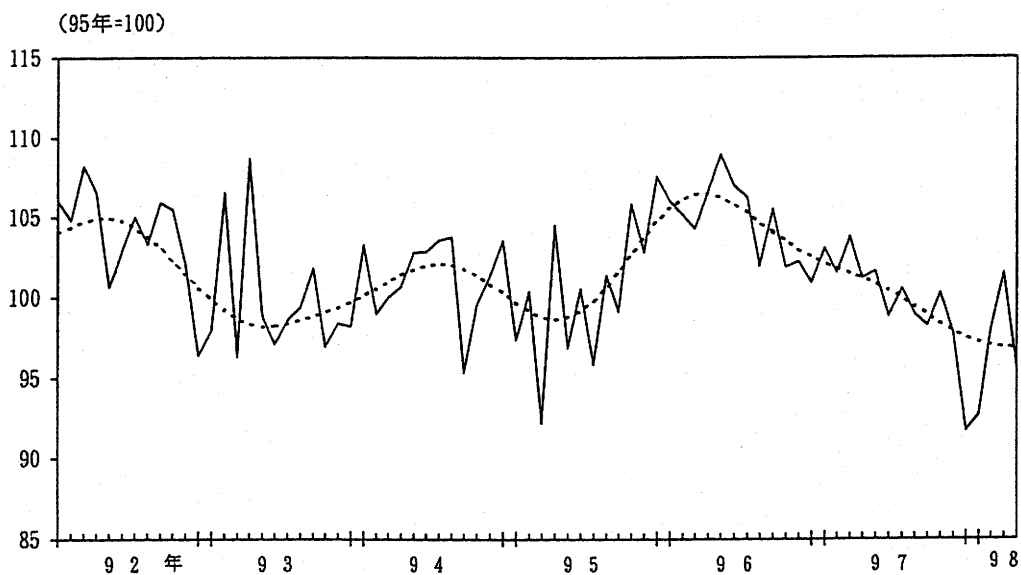
(資料) 総務庁「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 通商産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」、
 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、
 日本電気専門大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、運輸省「旅行取扱状況」、
 建設省「建設統計月報」、経済企画庁「機械受注統計」、
 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、
 大蔵省「外国貿易概況」、労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」「経済統計月報」、
 全国銀行協会連合会「全国取引停止処分者の状況」

公共投資

(1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



(2) 公共投資関連財出荷



[公共投資関連財出荷について]

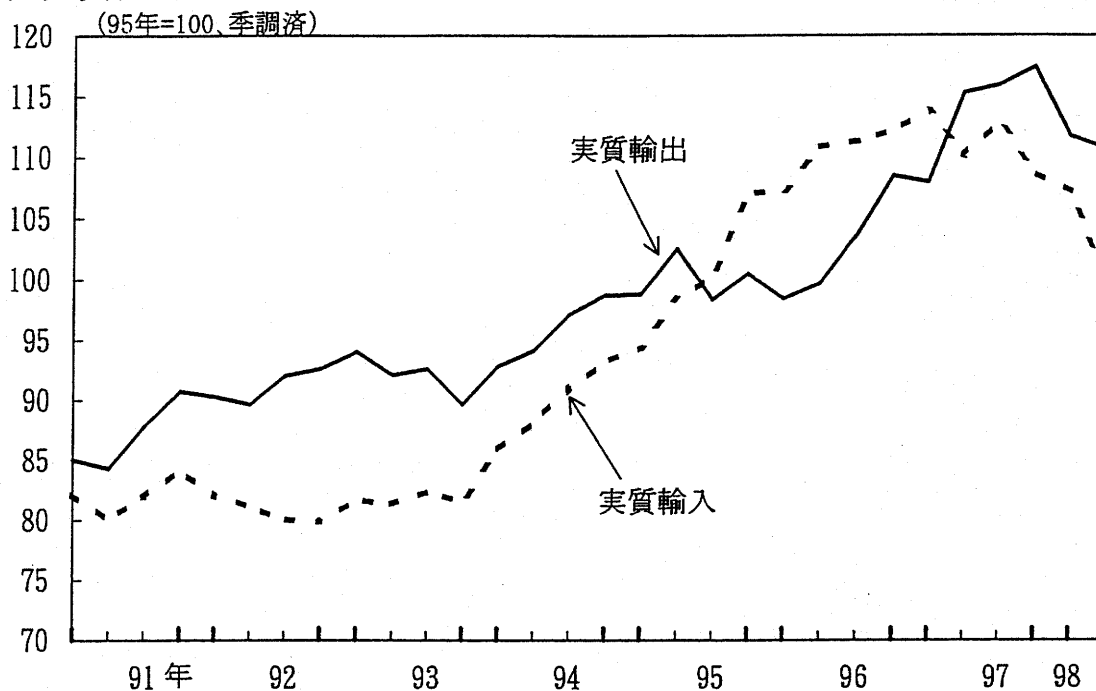
- (1) 工事進捗ベースの公共投資の動きを月次ベースで把握するため、かねてより、便宜的に「鉱工業指数統計」から公共工事に用いられる財を抽出し、これを「公共投資関連財出荷」としている。
- (2) 今回、鉱工業指数統計が5月に基準改定された(90年基準→95年基準)ことを契機に、採用品目の洗い替えを行った。具体的には、4品目(アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメント)を取り出し、その出荷ウェイトで加重平均した。
- (3) なお、この「公共投資関連財出荷」は、①公共投資のうち3分の2を占める土木投資の代表的な財を取り出したものであり、残りの3分の1を占める建築投資と機械投資に用いられる代表的な財については、その動きを取り入れていないこと、②採用した4品目についても、一部民間工事向けが含まれていること、に留意する必要がある。

(注) 1. 名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事請負金額と公共投資関連財出荷の季節調整は、X-12-ARIMA(β バージョン)により実施。細点線は趨勢循環変動成分。

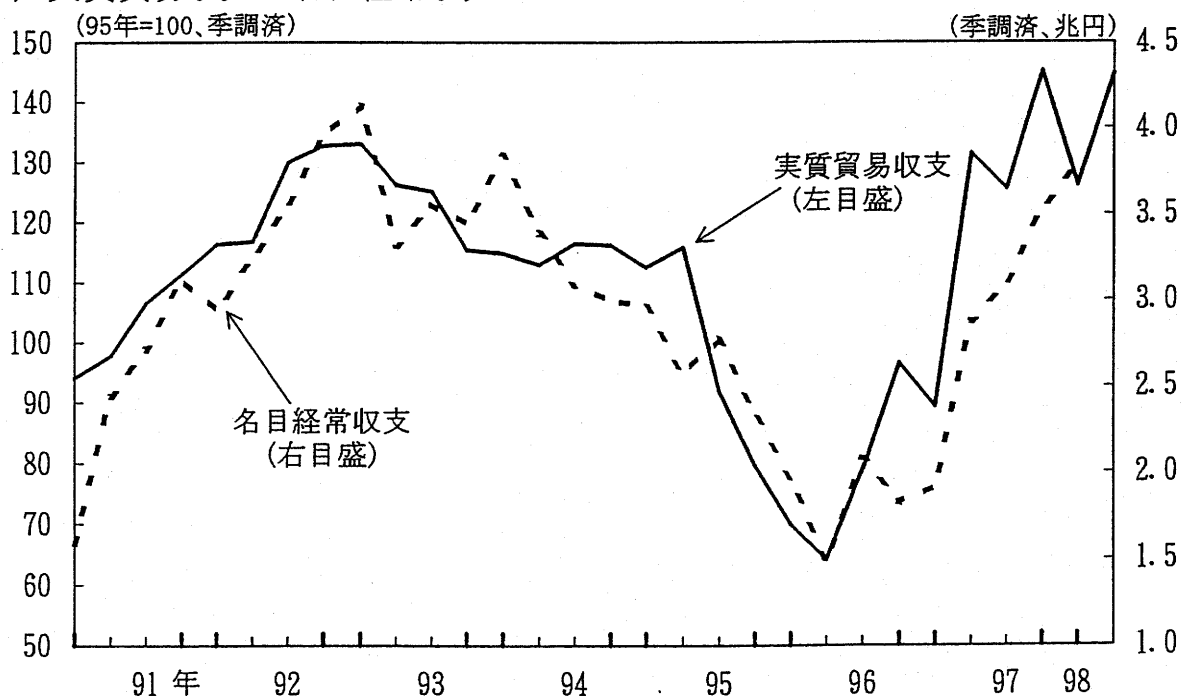
(資料) 経済企画庁「国民所得統計」、保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、通商産業省「鉱工業指数統計」

実質輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 実質貿易収支と名目経常収支

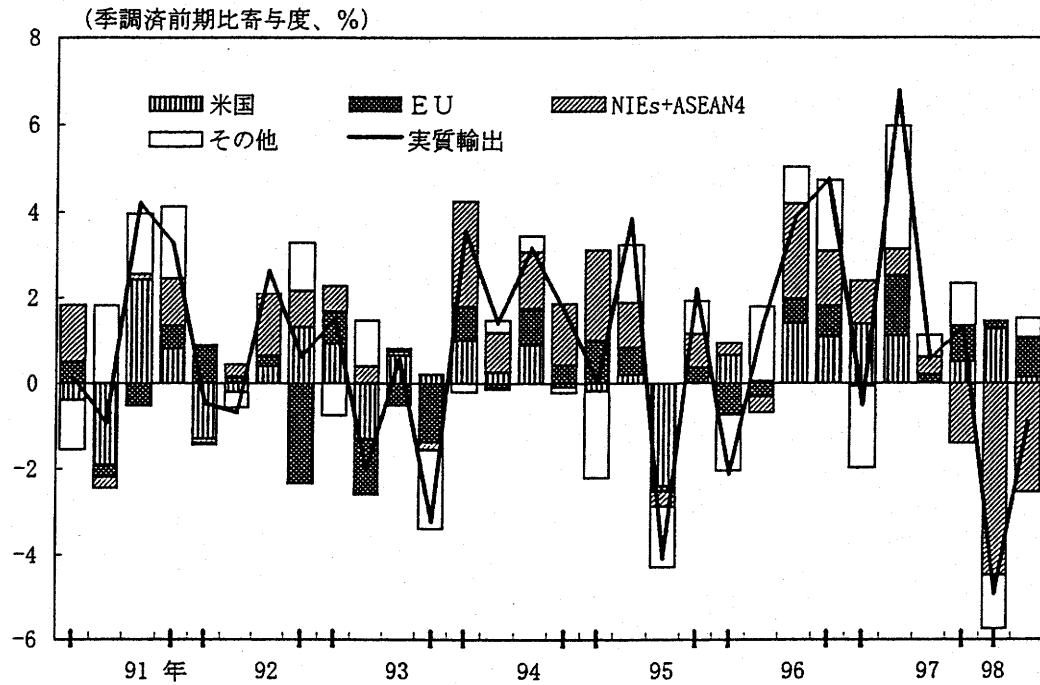


- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートしたうえ指数化したもの。
- 2. 実質貿易収支は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、その輸出入差を指数化したもの。
- 3. 実質輸出入及び実質貿易収支はX-11、名目経常収支はX-12-ARIMA (β バージョン)による季節調整値。
- 4. 98/2Qの実質輸出入及び実質貿易収支は、4月の四半期換算値。

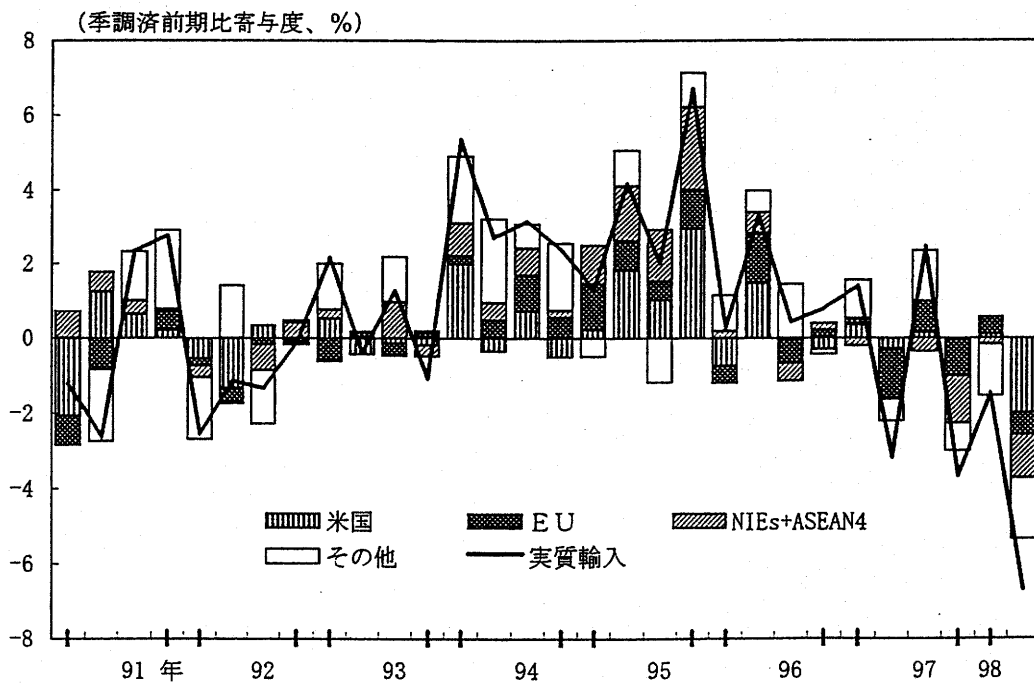
(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

地域別実質輸出入

(1) 地域別実質輸出



(2) 地域別実質輸入

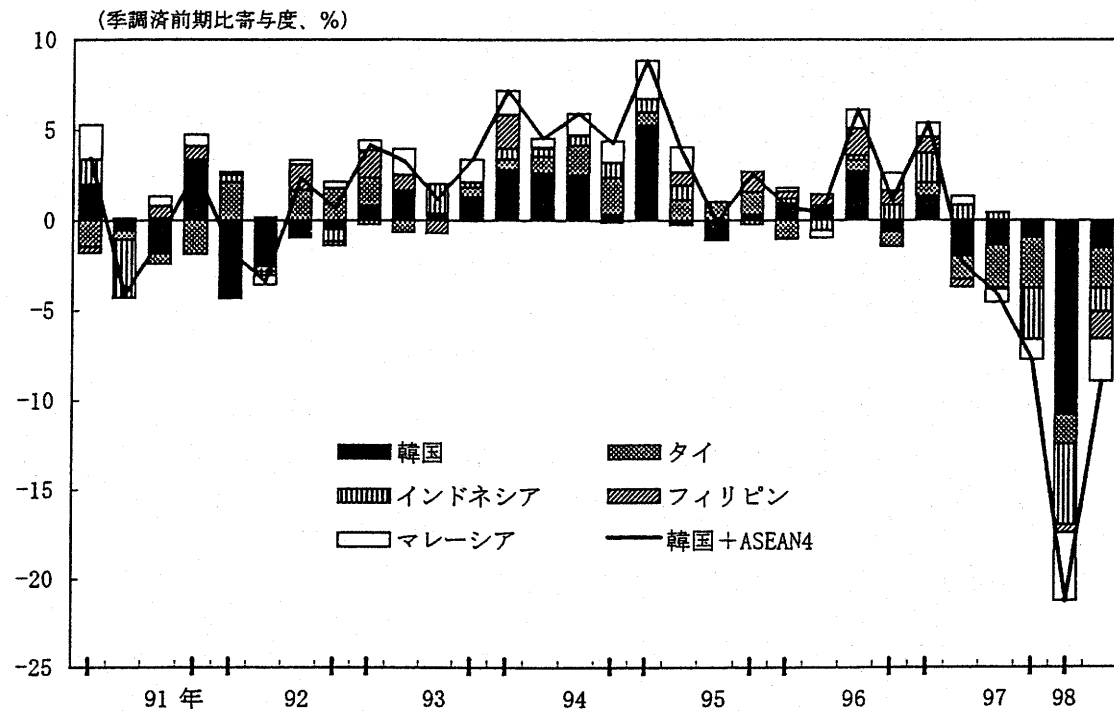


- (注) 1. 実質輸出入計と、各地域別実質輸出入の積み上げが完全に一致しないのは、実質化の際の季節調整の誤差等による。
2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
3. 各計数ともX-11による季節調整値。
4. 98/2Qは、4月実績の四半期換算値。

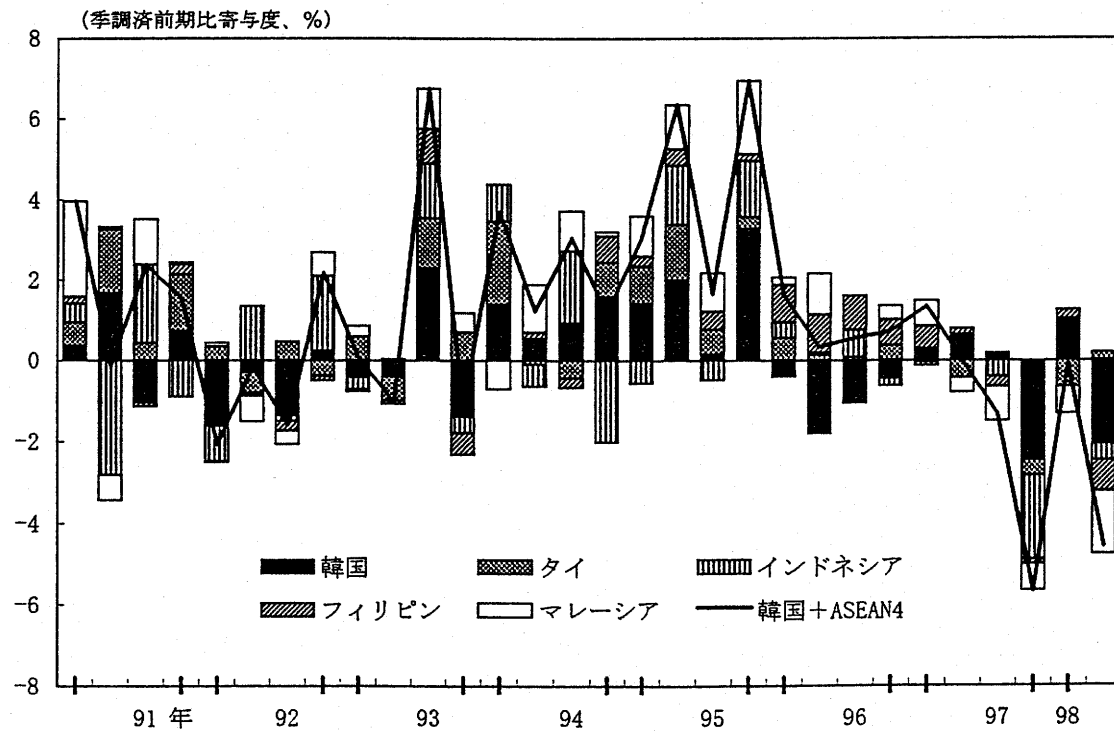
(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

ASEAN4、韓国との貿易

(1) ASEAN4、韓国向け輸出の国別内訳



(2) ASEAN4、韓国からの輸入の国別内訳



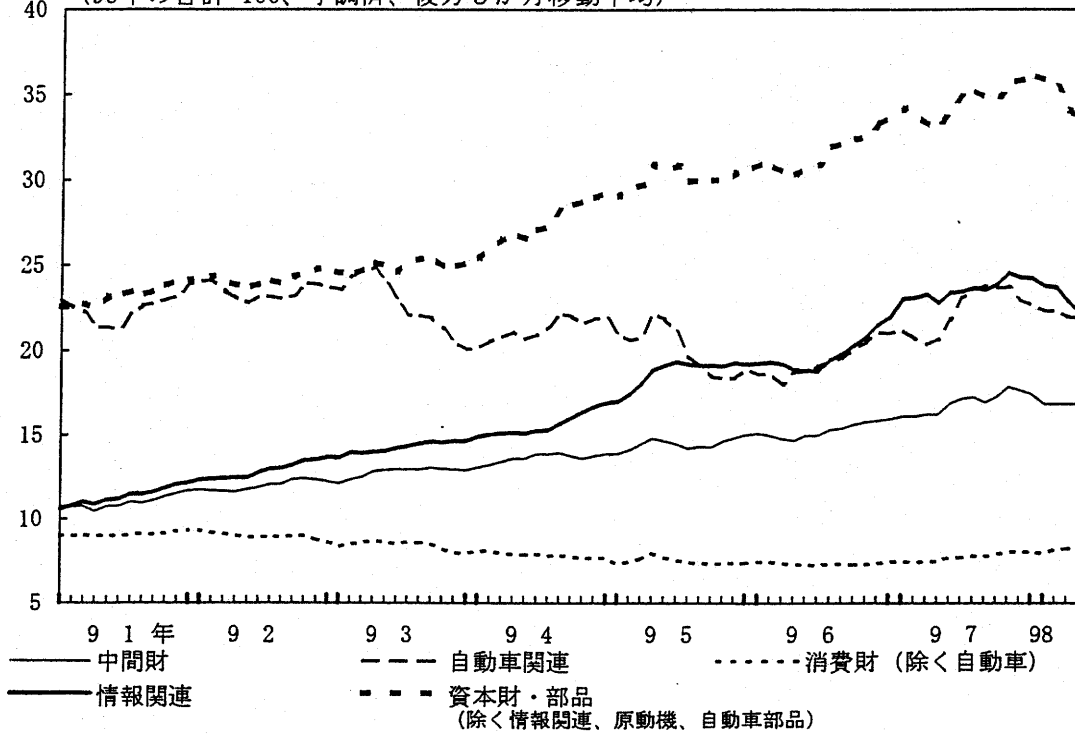
(注) 各計数とも、X-11による季節調整値。なお、98/2Qは4月実績の四半期換算値。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

財別実質輸出入

(1) 財別実質輸出

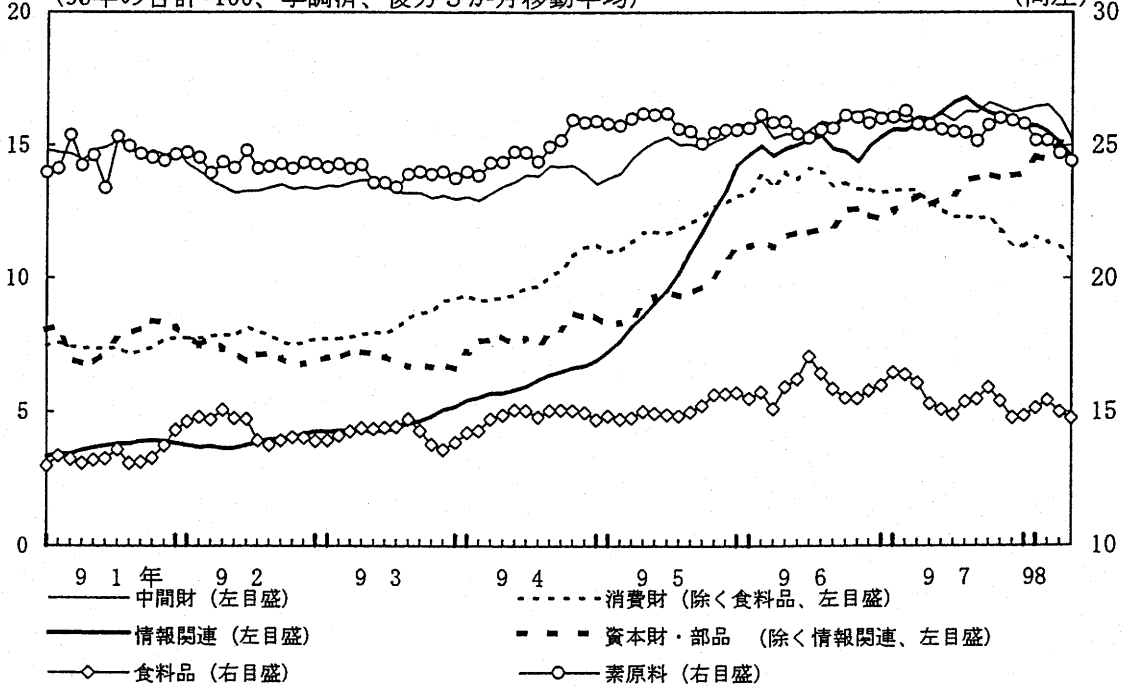
(95年の合計=100、季調済、後方3か月移動平均)



(2) 財別実質輸入

(95年の合計=100、季調済、後方3か月移動平均)

(同左)



- (注) 1. 「情報関連」は、
輸出：自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器
輸入：事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器
2. 「素原料」は原料品、鉱物性燃料。
3. 各計数ともX-11による季節調整値。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

純輸出を取り巻く環境

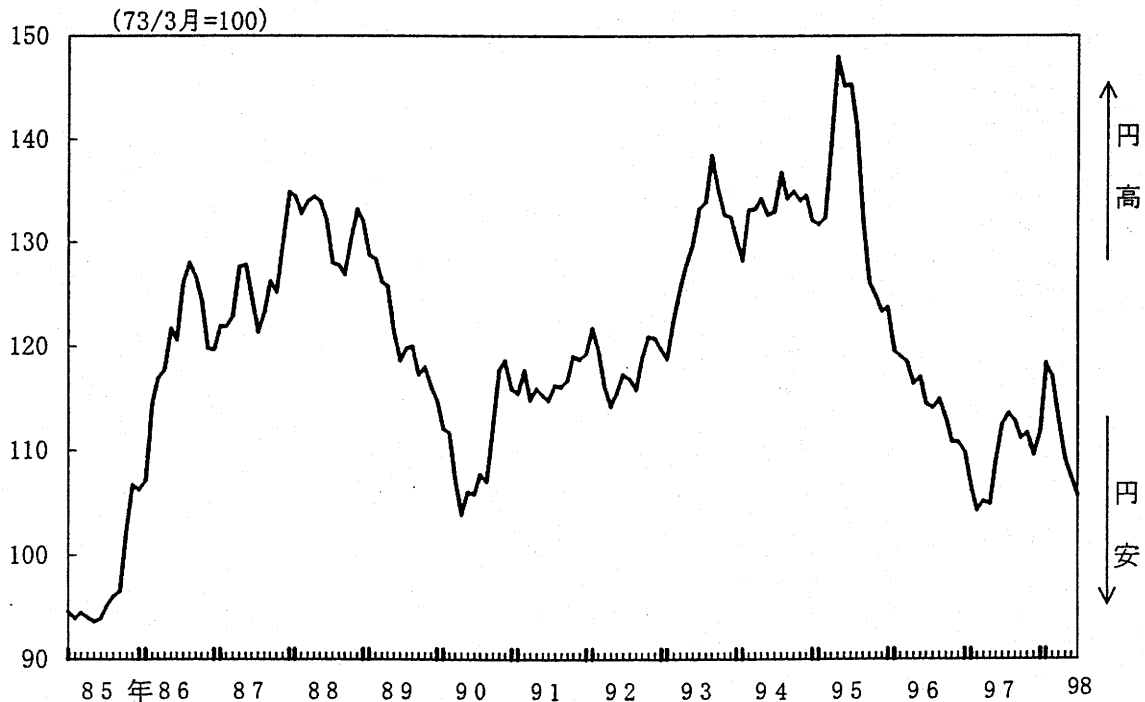
(1) 海外経済 (実質GDP)

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		96年	97年	98年	97年 4~6月	97年 7~9月	97年 10~12月	98年 1~3月
米国		2.8	3.8	(2.7)	3.3	3.1	3.7	4.8
欧 州	E U	1.8	2.6	(2.7)	4.8	3.3	2.2	n. a.
	ドイツ	1.4	2.2	(2.7)	3.9	2.9	1.2	3.9
	フランス	1.6	2.3	(2.9)	4.7	3.7	3.2	2.3
	英国	2.5	3.1	(1.7)	3.5	3.6	2.5	2.0
東 ア ジ ア	中国	9.7	8.8	(7.2)	(1~6月) 9.5	(1~9月) 9.0	(1~12月) 8.8	7.2
	N 韓国	7.1	5.5	(-0.2)	6.6	6.1	3.9	-3.8
	I 台湾	5.7	6.8	(5.9)	6.3	6.9	7.1	5.9
	E 香港	5.0	5.2	(0.9)	6.8	5.7	2.7	-2.0
	S シンガポール	6.9	7.8	(3.2)	8.5	10.7	7.6	5.6
ア ジ ア	A タイ	5.5	(-0.4)	(-1.5)	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
	S インドネシア	8.0	4.6	(-8.5)	6.8	2.5	1.3	-6.2
	A マレーシア	8.6	7.8	(1.4)	8.4	7.4	6.9	-1.8
	N フィリピン	5.7	5.1	(1.8)	5.8	4.9	4.7	1.7

- (注) 1. 計数は、各国政府または中央銀行、OECD統計による。
2. ()内はOECDによる見通し。

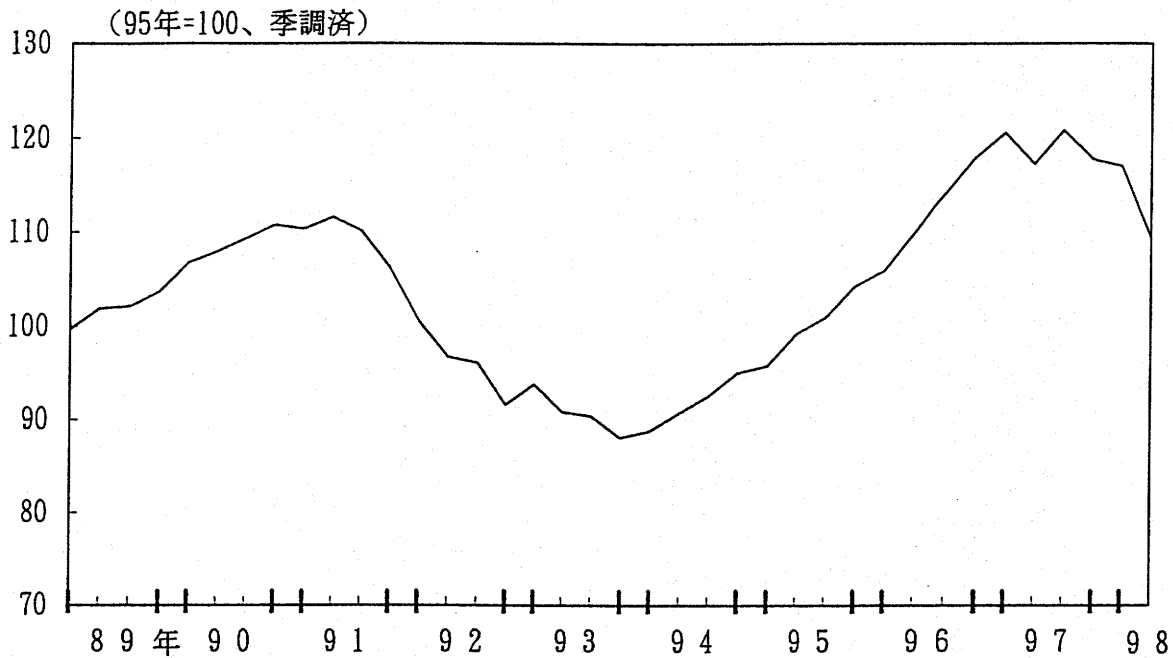
(2) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. 日本銀行試算値。直近は、6月8日までの平均。
2. 主要輸出相手国通貨 (24通貨) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

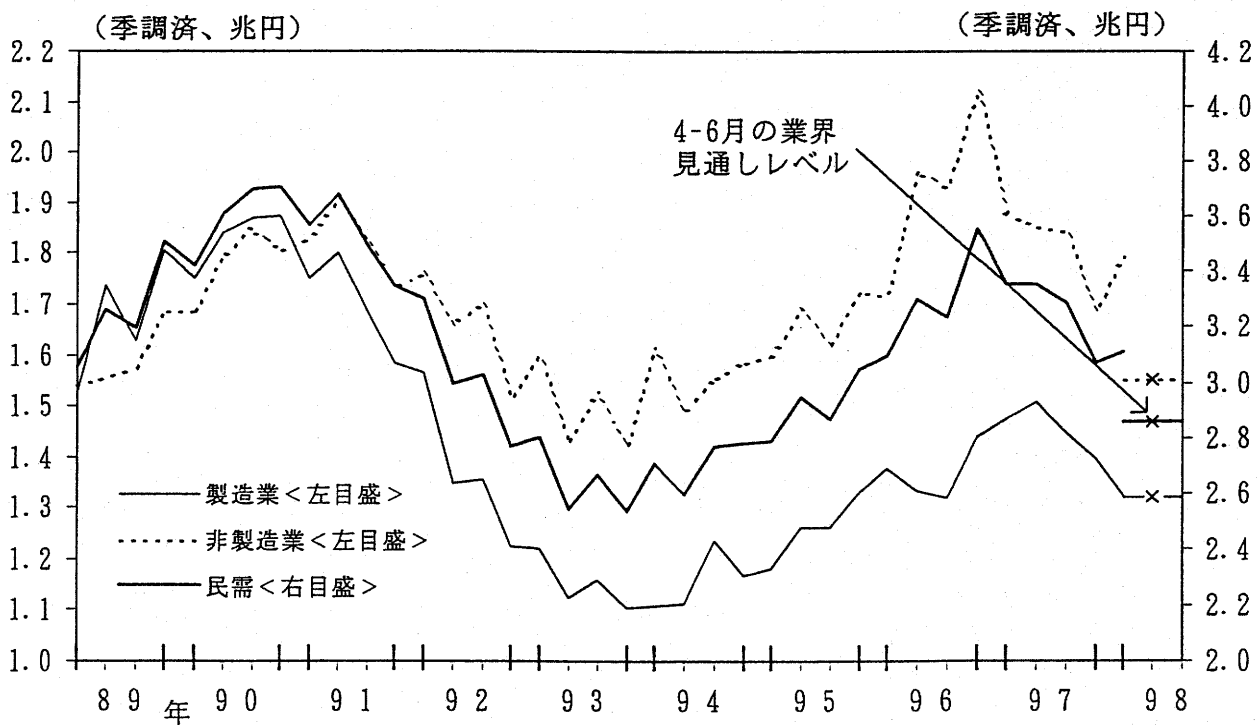
設備投資関連指標(1)

(1) 一般資本財出荷



(注) 98年4~6月は4月の計数を四半期換算。

(2) 機械受注



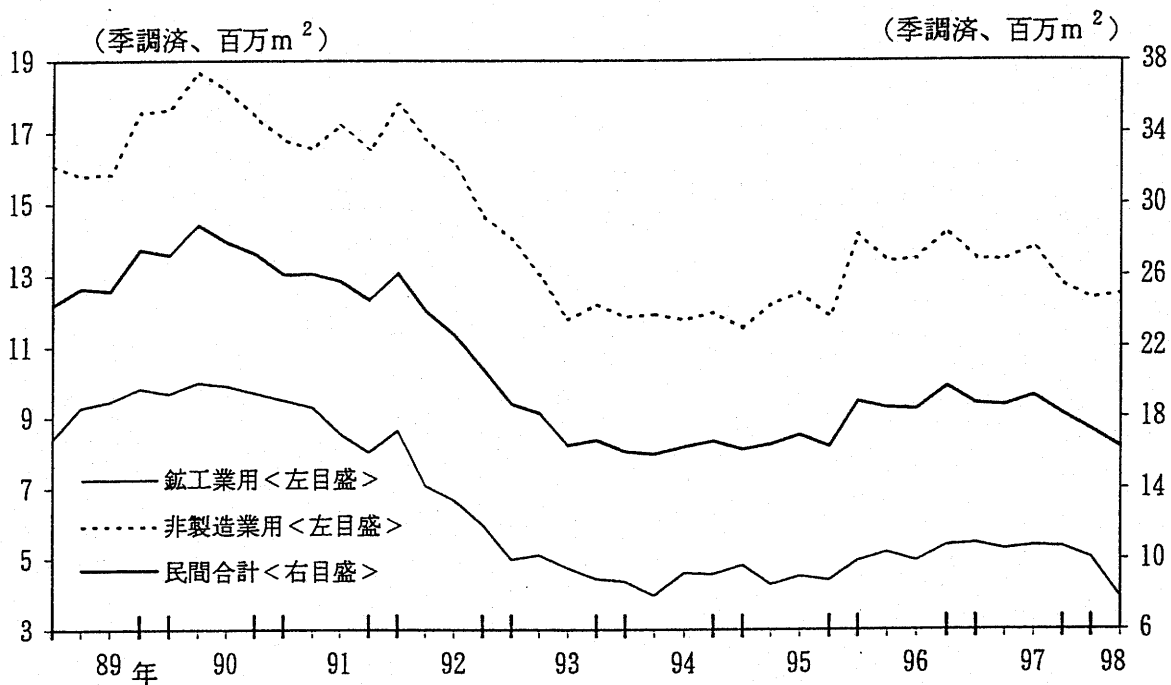
(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
2. 98年4~6月は4月の計数を四半期換算。

(資料) 通商産業省「鉦工業指数統計」、経済企画庁「機械受注統計」

(図表8-2)

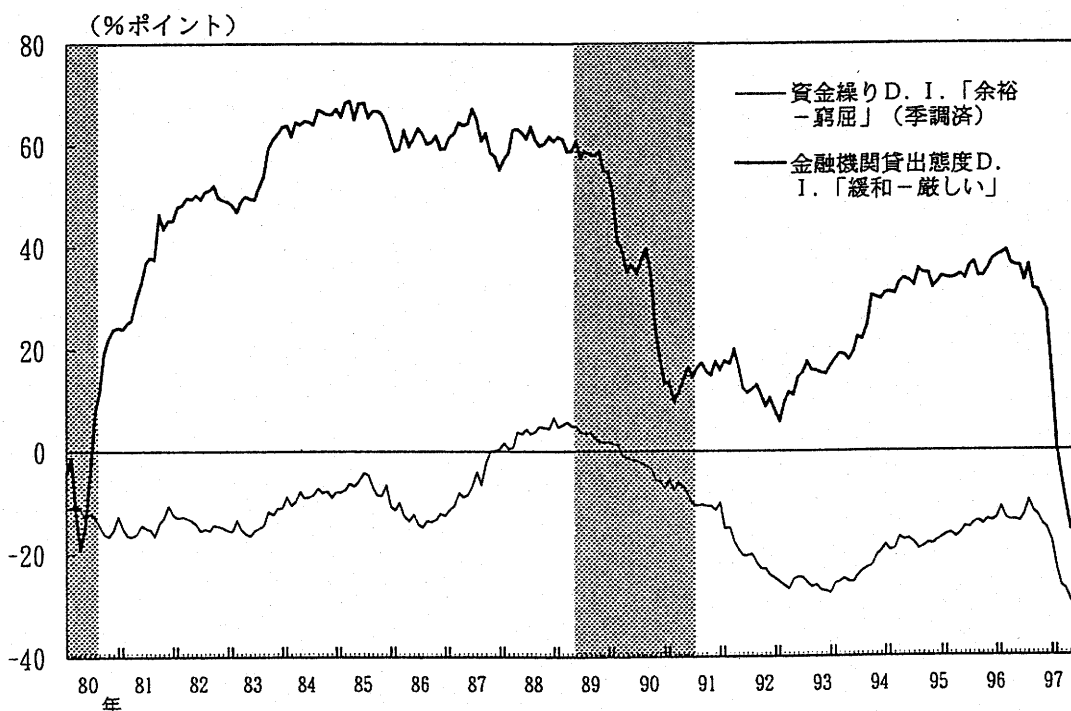
設備投資関連指標(2)

(3) 建築着工床面積(非居住用)



(注) 98年4~6月は、4月の計数を四半期換算。

(4) 中小企業景況調査



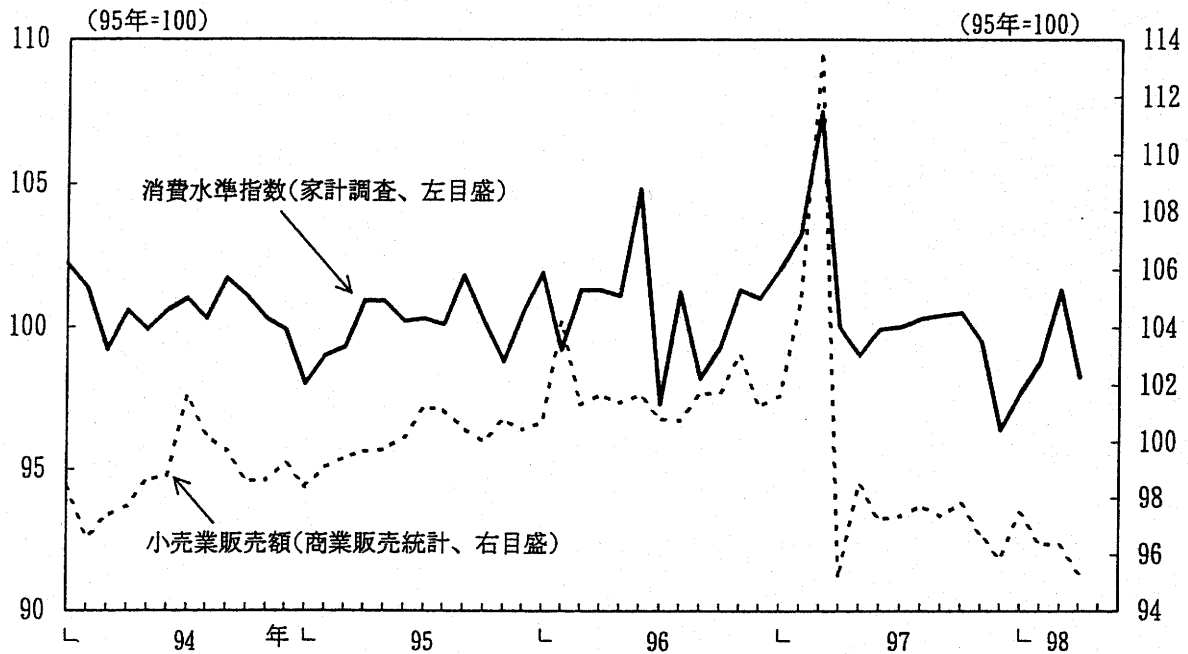
(注) 1. シャドーは、公定歩合引き上げ局面。

2. 中小企業景況調査：調査対象 900社(有効回答数：638社<98/5月調査>)

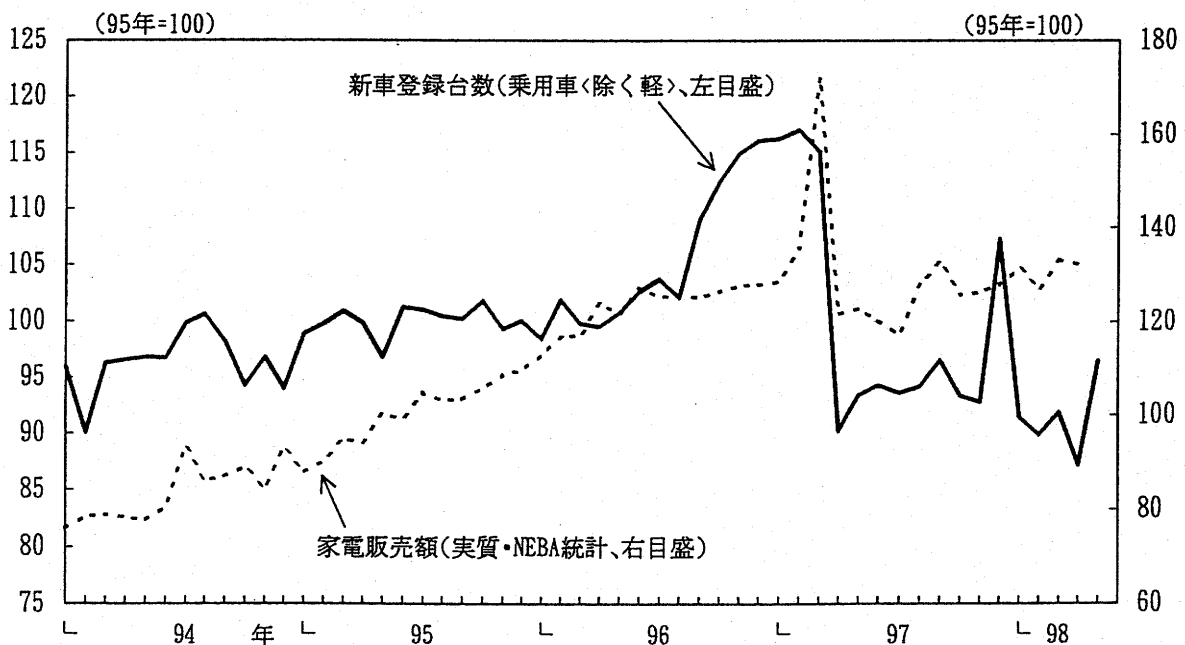
(資料) 建設省「建設統計月報」、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」

消費関連販売統計 (季調済系列)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

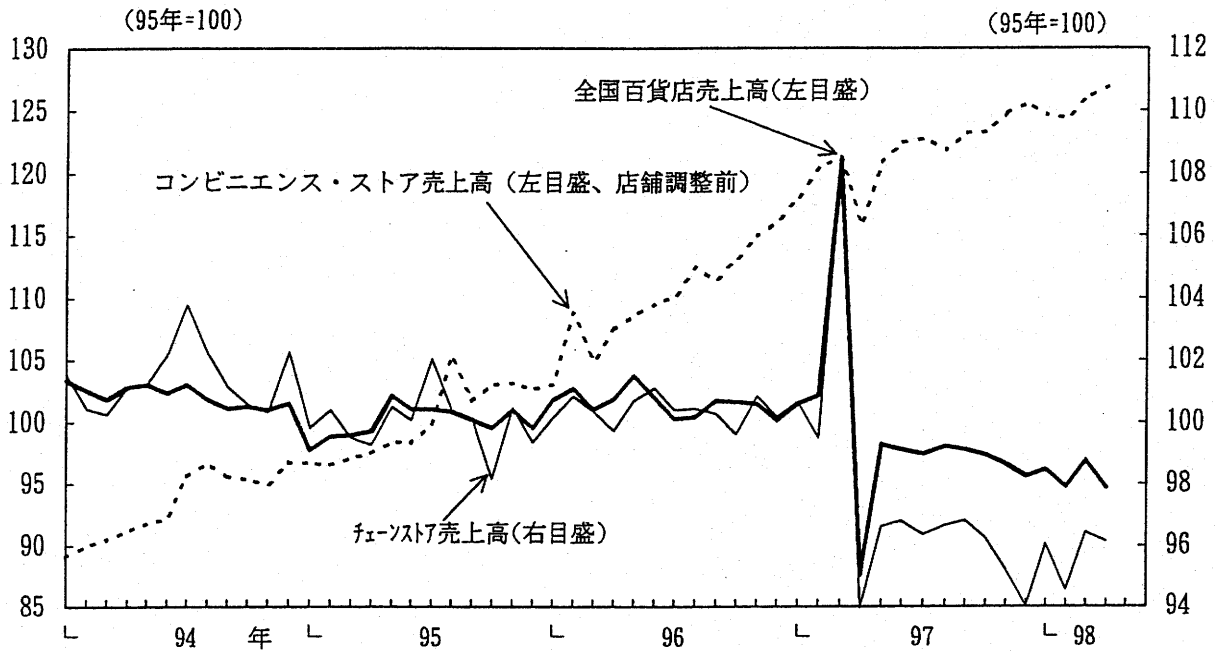


(注) 1. X-12-ARIMA(βバージョン)による季調済系列。ただし、消費水準指数はX-11による季調済系列。
2. 小売業販売額は、日本銀行において、CPI(商品)で実質化。家電販売額は、各品目のCPI(但しパソコンはWPIで代用)を売上高ウェイトで加重平均し、実質化したもの。

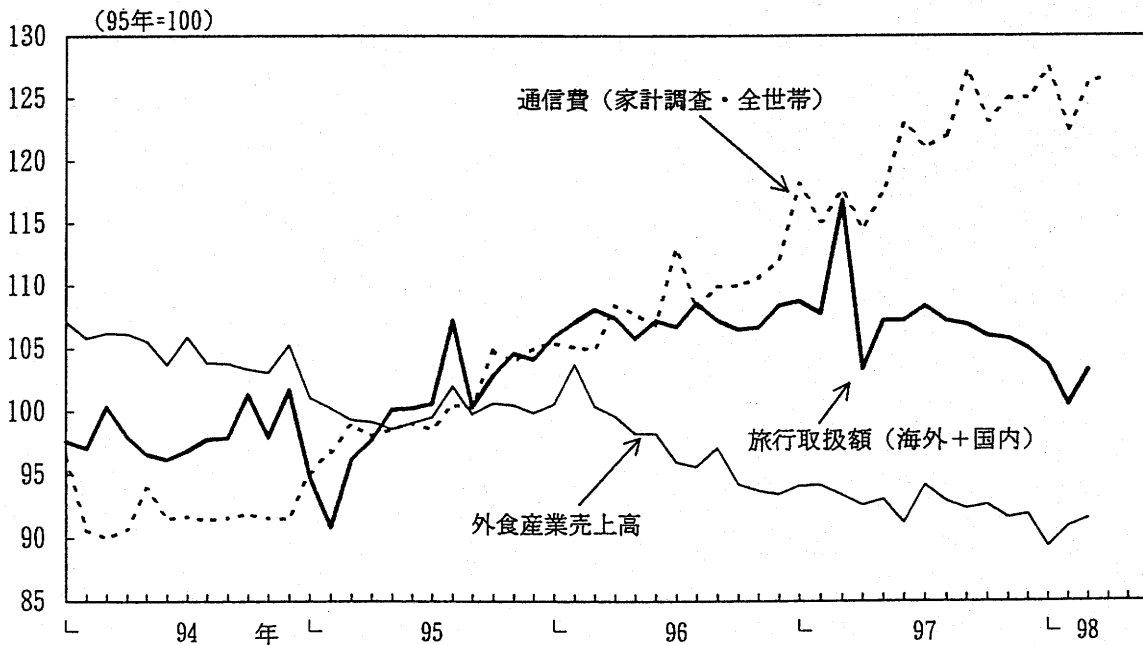
(資料) 総務庁「家計調査報告」「消費者物価指数」、通商産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、日本電気専門大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

消費関連販売統計 (季調済系列)

(3) 小売店販売 (名目・除く消費税・店舗調整後)



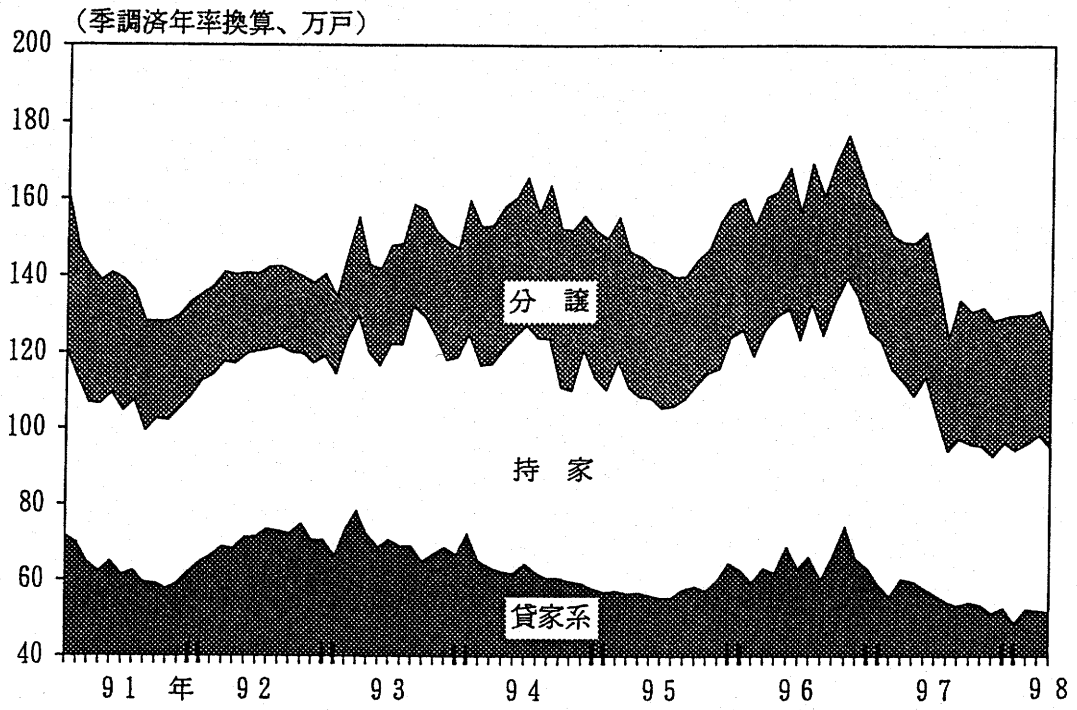
(4) サービス消費 (名目)



- (注) 1. X-12-ARIMA(βバージョン)による季調済系列。
2. 全国百貨店売上高、旅行取扱額、外食産業売上高は、日本銀行において、消費税分を控除したもの。
3. コンビニエンス・ストア売上高は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。

(資料) 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、通商産業省「商業販売統計」、外食総研「月次売上動向調査」、運輸省「旅行取扱状況」、総務庁「家計調査報告」

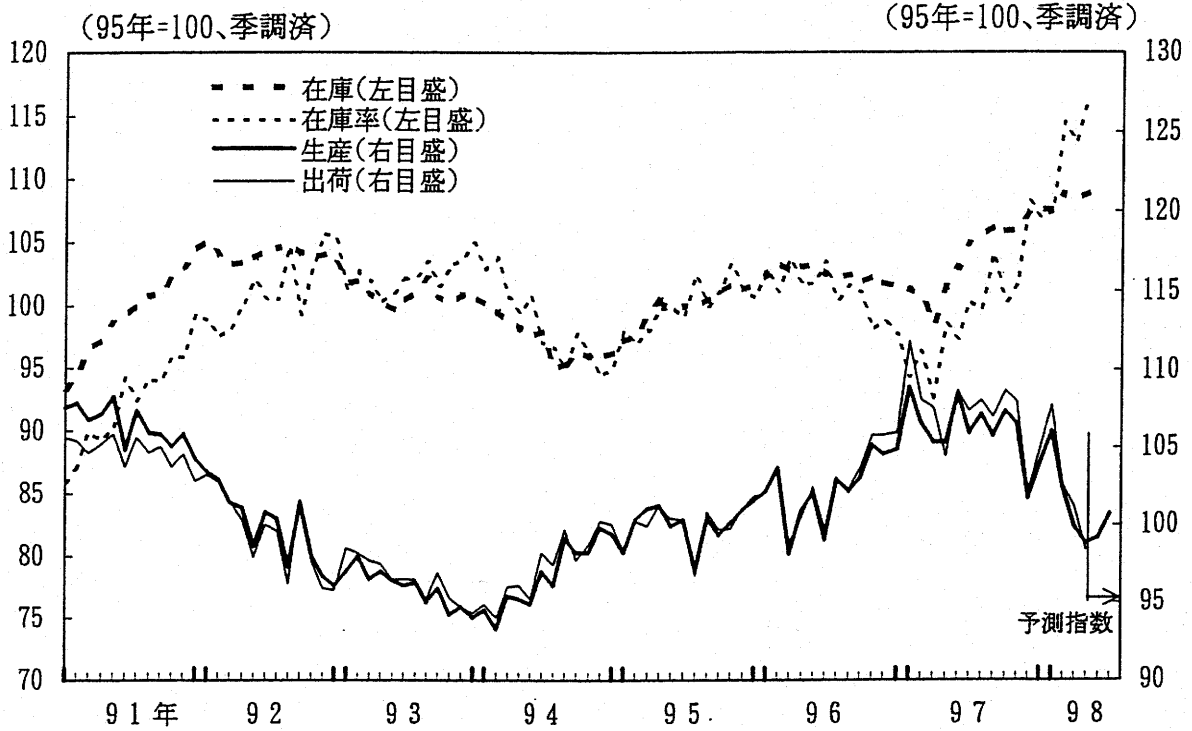
新設住宅着工戸数



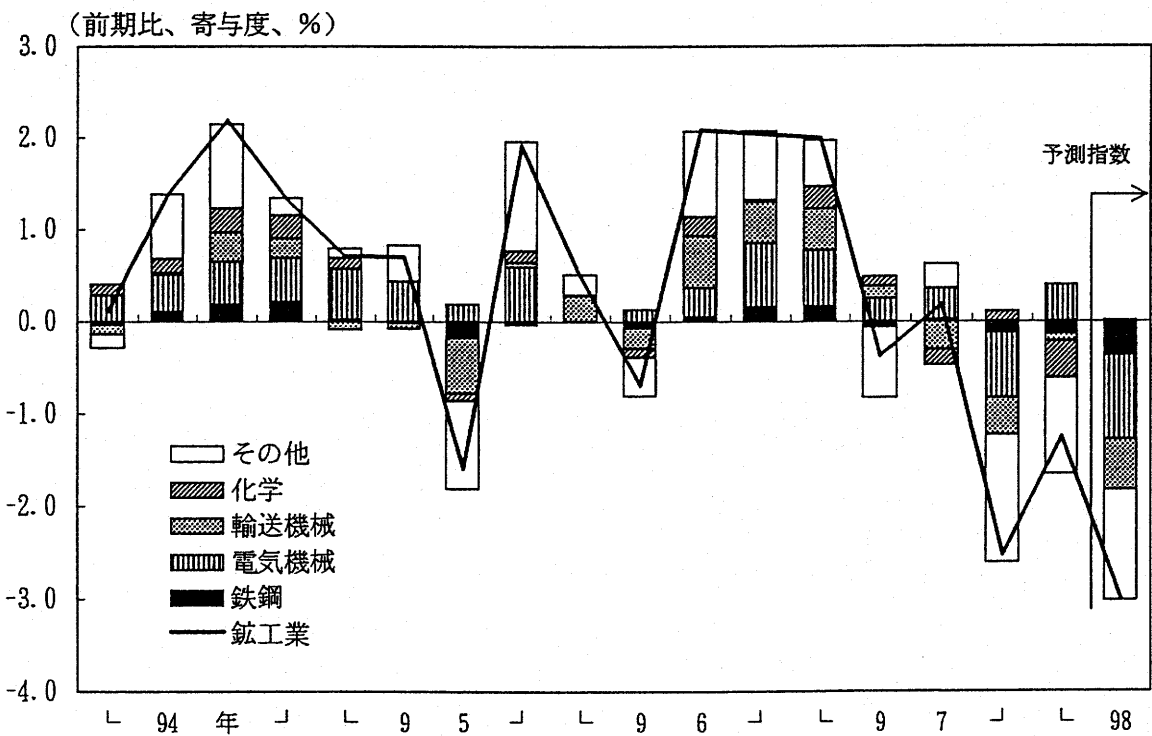
(資料) 建設省「建設統計月報」

鉍工業生産・出荷・在庫

(1) 鉍工業生産・出荷・在庫



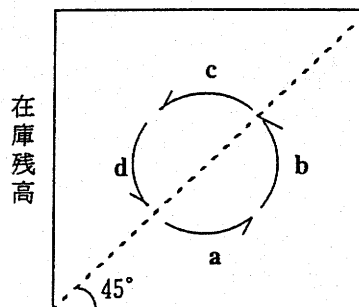
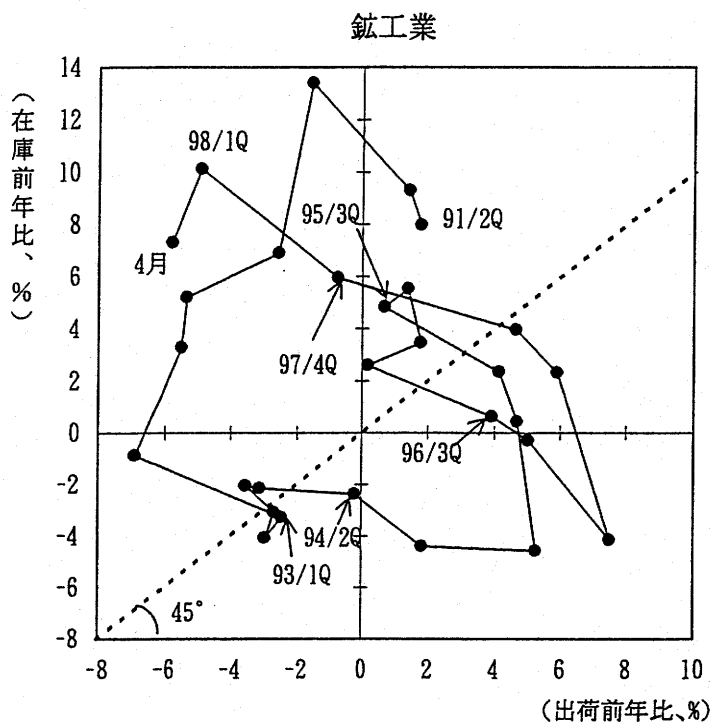
(2) 業種別の寄与度



(注) 輸送機械、化学は、それぞれ船舶・鉄道車両、医薬品を除く。

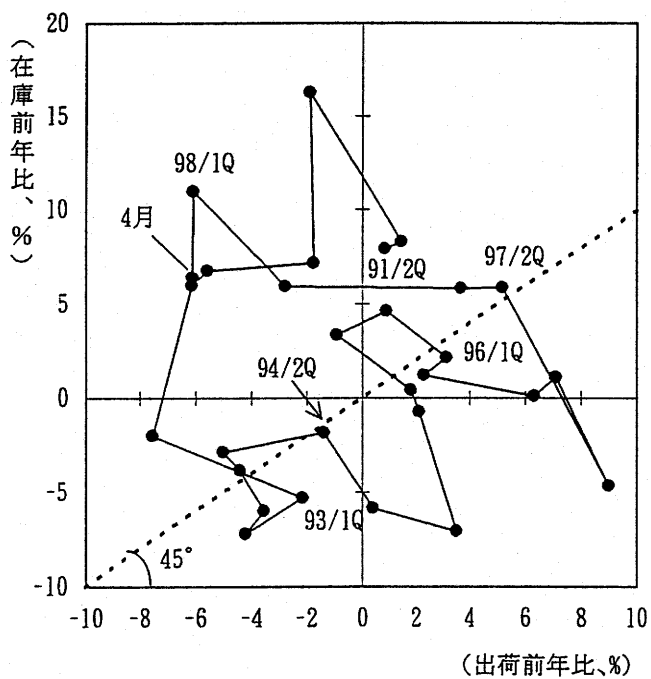
(資料) 通商産業省「鉍工業指数統計」

在庫循環

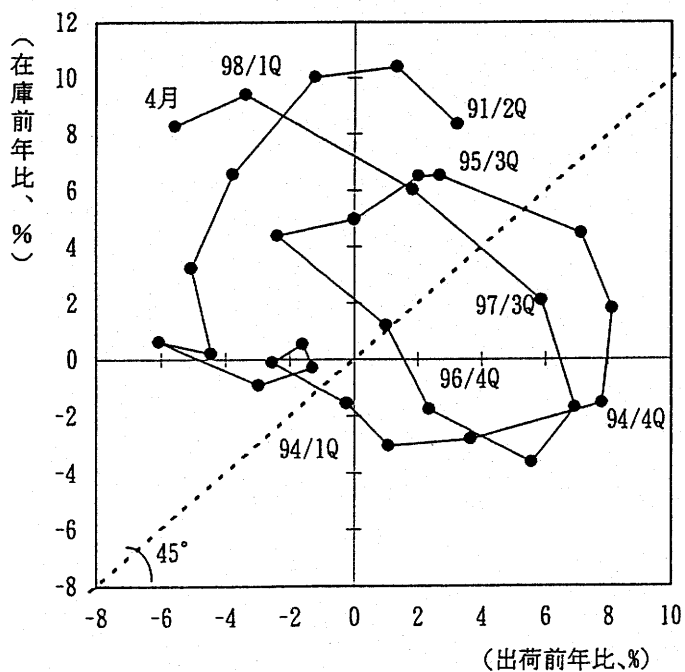


- a 回復局面
- b 在庫積み増し局面
- c 在庫積み上がり局面
- d 在庫調整局面

最終需要財



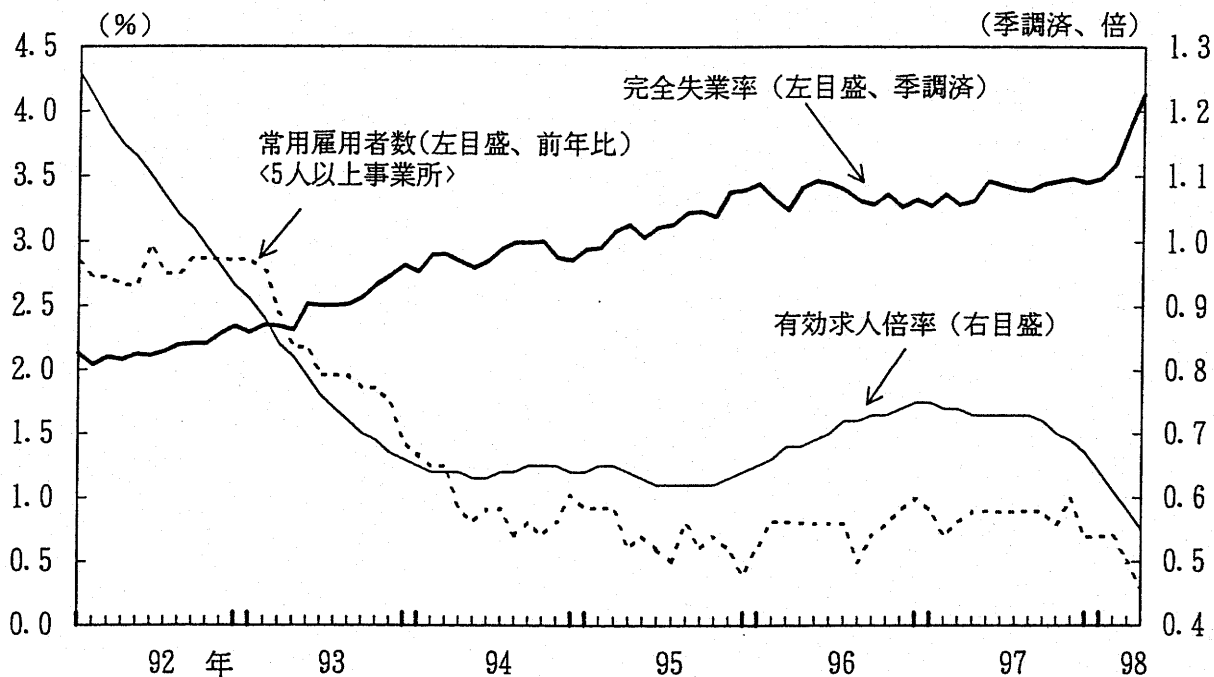
生産財



(資料) 通商産業省「鋳工業指数統計」

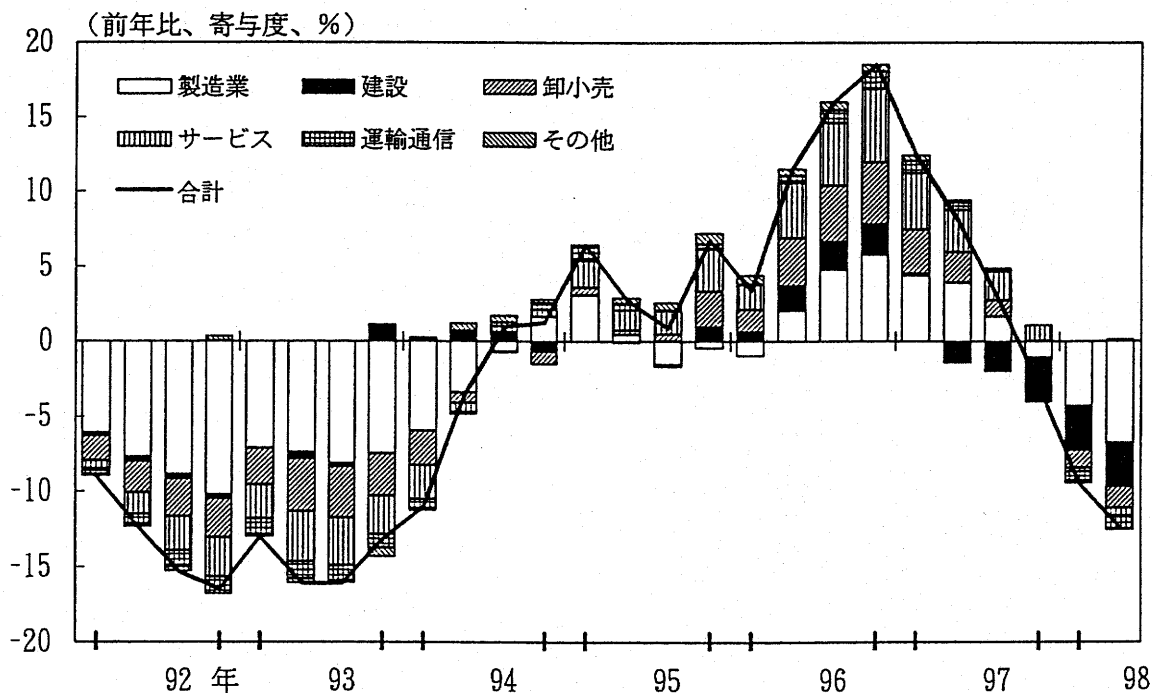
労働需給 (1)

(1) 雇用関連指標



(注) 常用雇用者数の98/4月は速報値。

(2) 新規求人数の業種別内訳

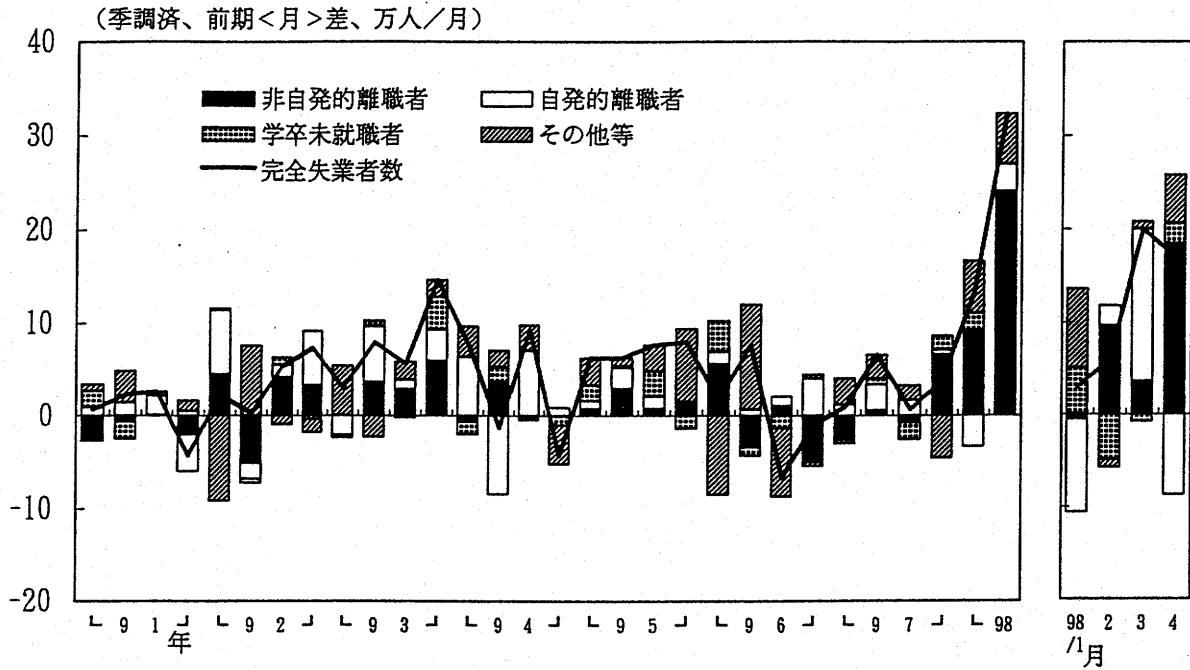


(注) 新規求人数は新規学卒者を除き、パートタイムを含む。また、98/2Qは4月の値。

(資料) 総務庁「労働力調査」、労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

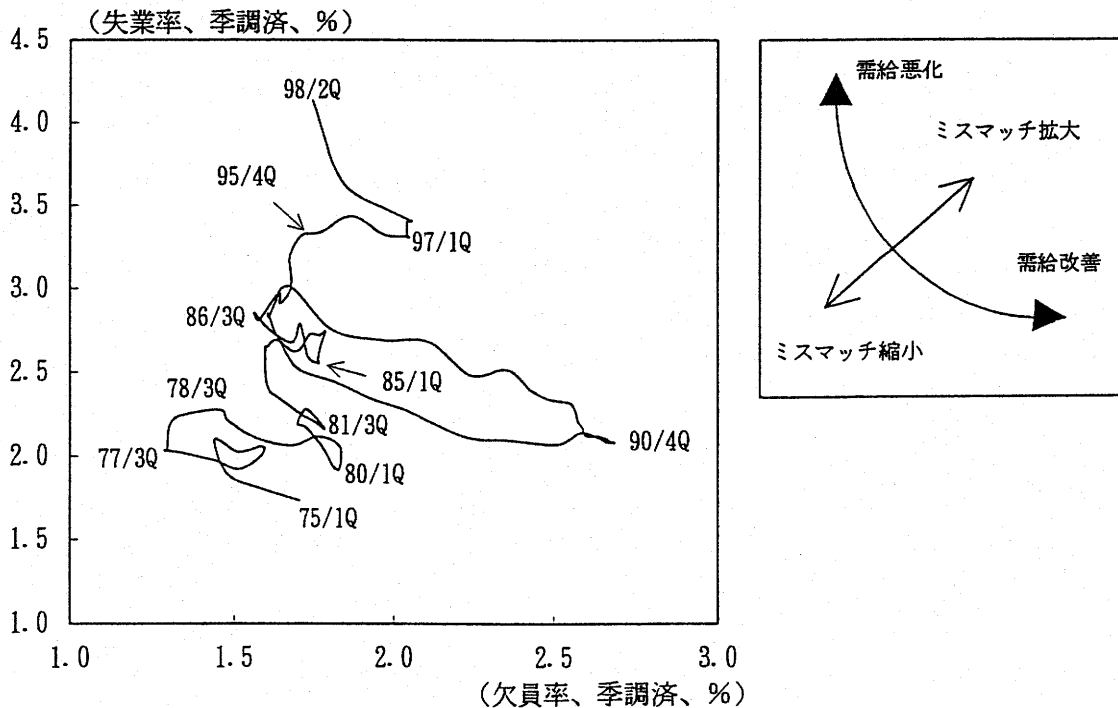
労働需給 (2)

(1) 求職理由別完全失業者数



(注) 「その他等」は離職者、学卒未就職者以外の求職者のほか、求職理由を回答しなかった者も含む。98/2Qは4月の値。

(2) 失業率と欠員率の関係 (UV分析)



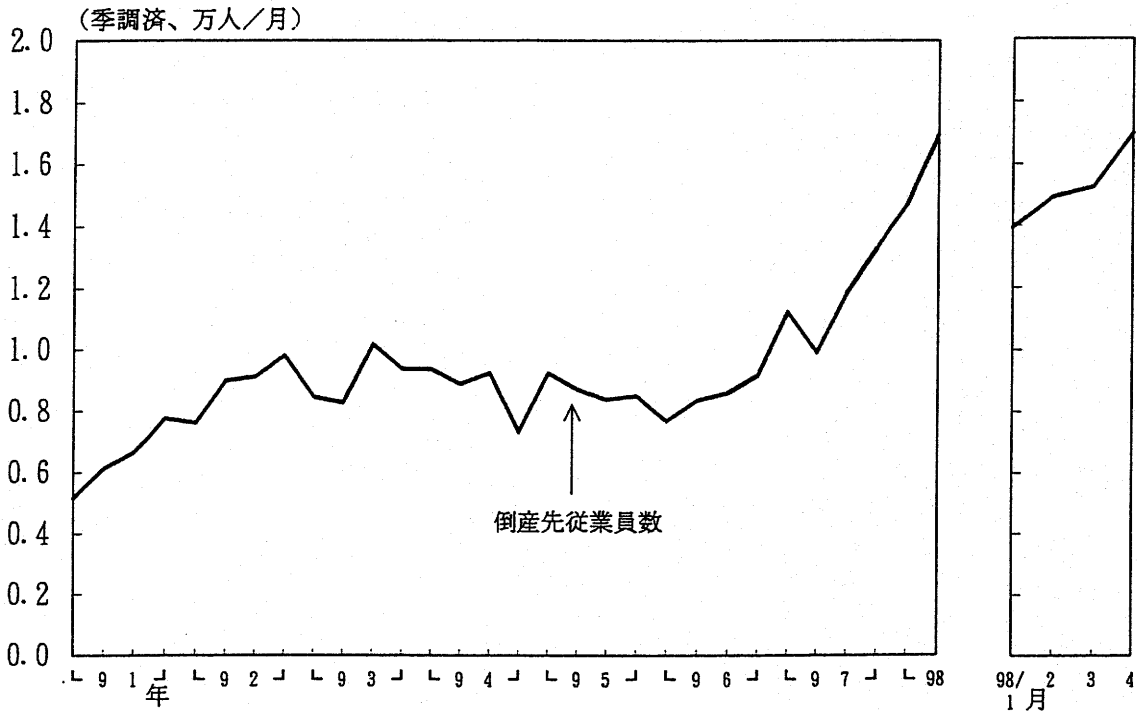
(注) 1. 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (有効求人数 - 就職件数 + 就業者数)。
2. 98/2Qは4月の値。

(資料) 労働省「職業安定業務統計」、総務庁「労働力調査」

(図表15)

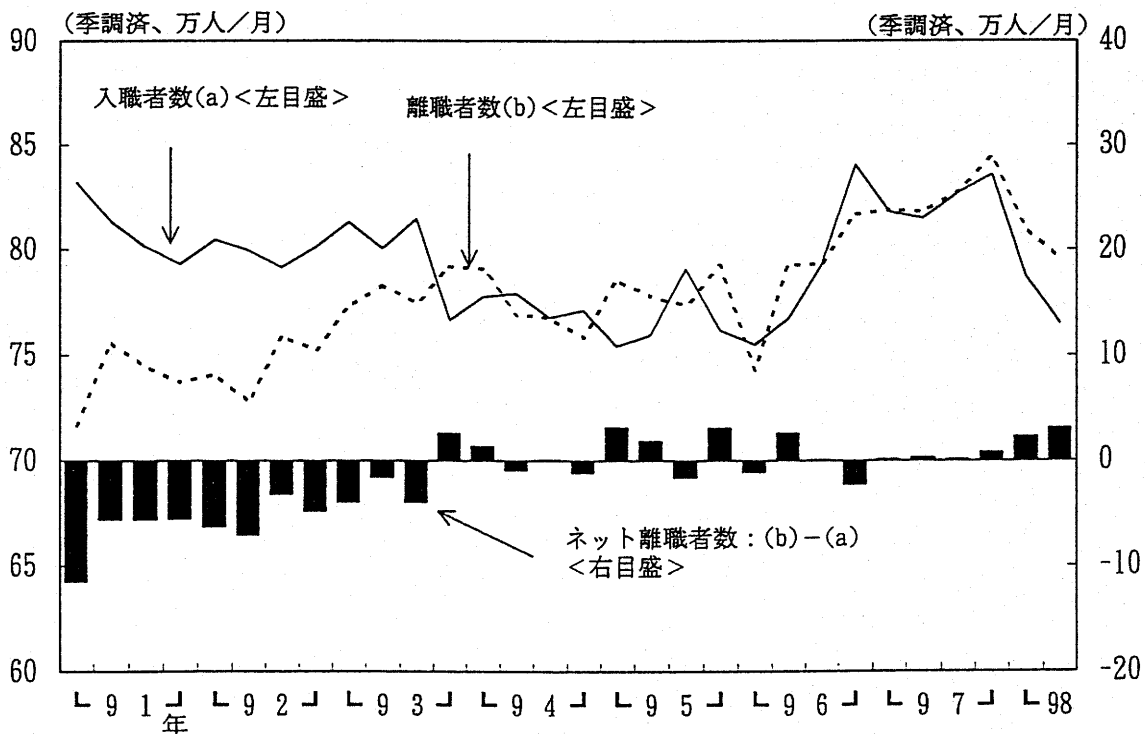
雇用・所得を巡る環境

(1) 倒産先従業員数



(注) 1. 帝国データバンク調べ。集計対象は負債総額1千万円以上の倒産先。
2. 98/2Qは98/4月の値。

(2) 入離職者数の推移

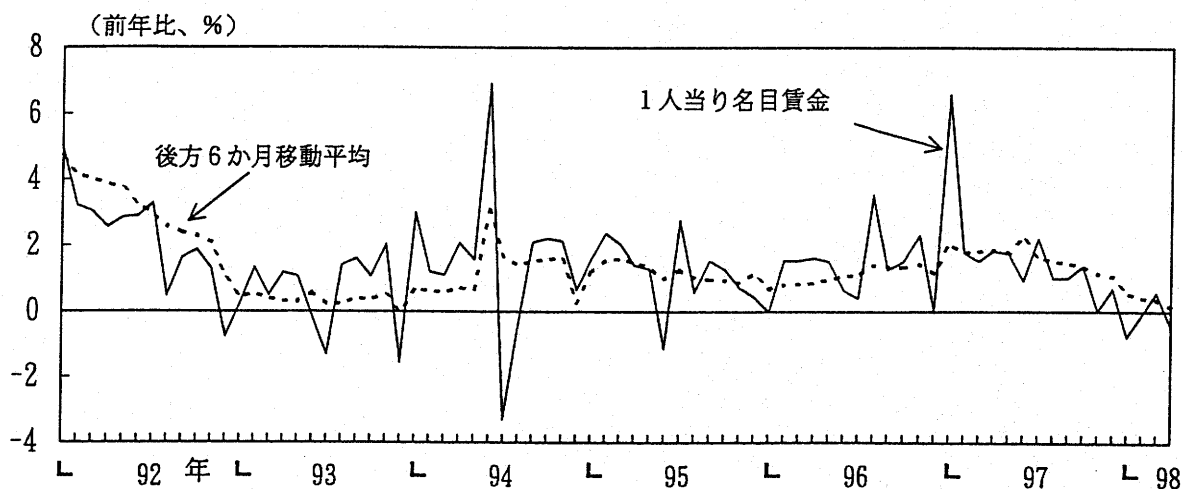


(注) 1. 入(離)職者数は、入(離)職率と常用雇用者数を基に試算した。
2. 事業所規模5人以上ベース。98/2Qは4月速報値。

(資料) 労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」

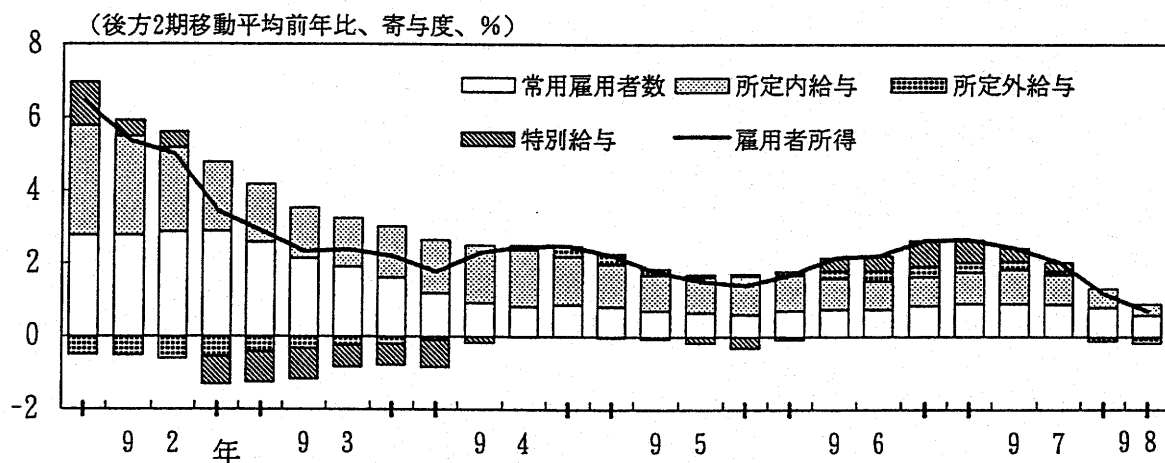
雇用者所得

(1) 1人当り名目賃金



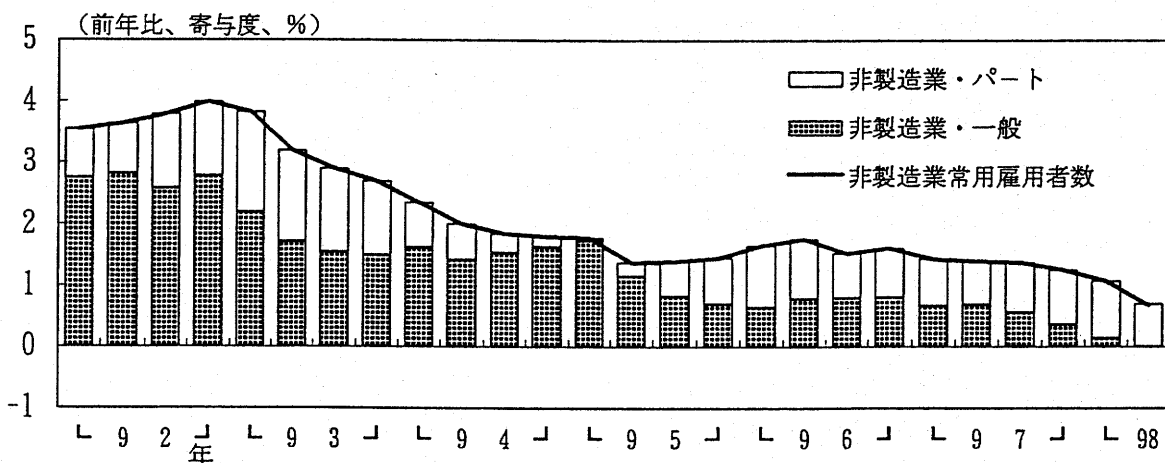
(注) 1. 5人以上事業所ベース (以下同じ)。
2. 98/4月は速報値。

(2) 雇用者所得



(注) 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。98/1Qは98/3-4月の値(速報値)。

(3) 非製造業・常用雇用者数の推移

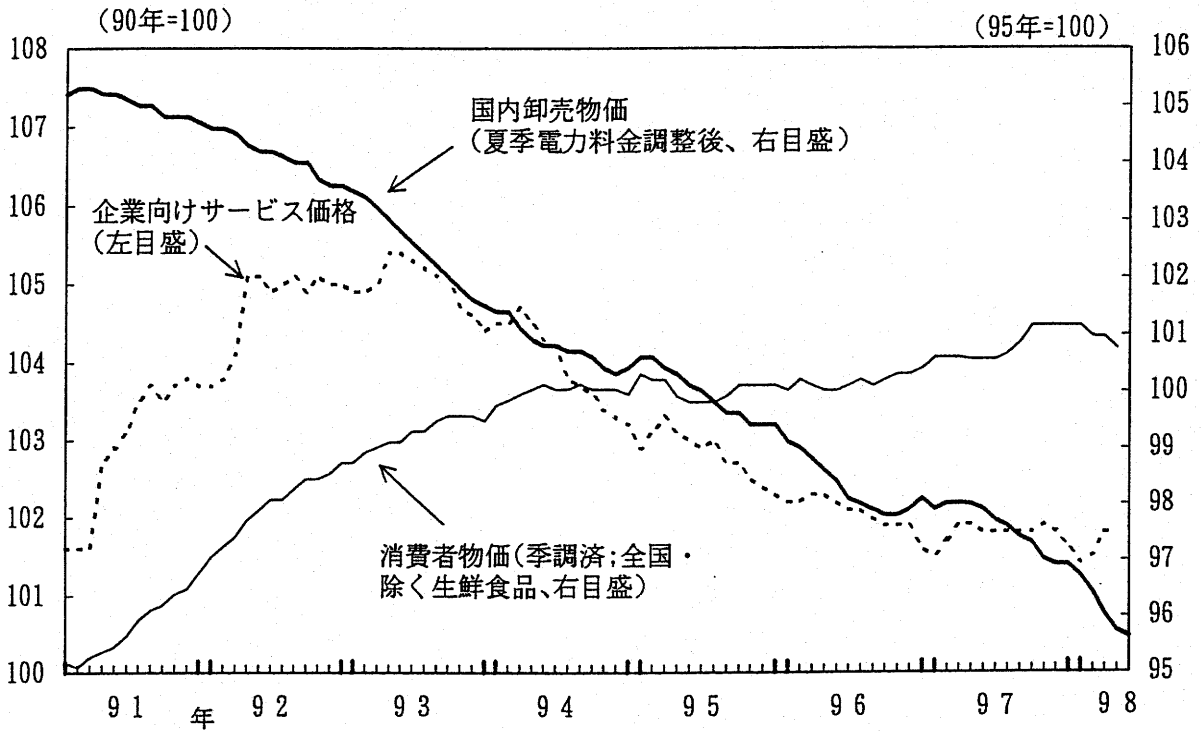


(注) 98/2Qは98/4月の値(速報値)。

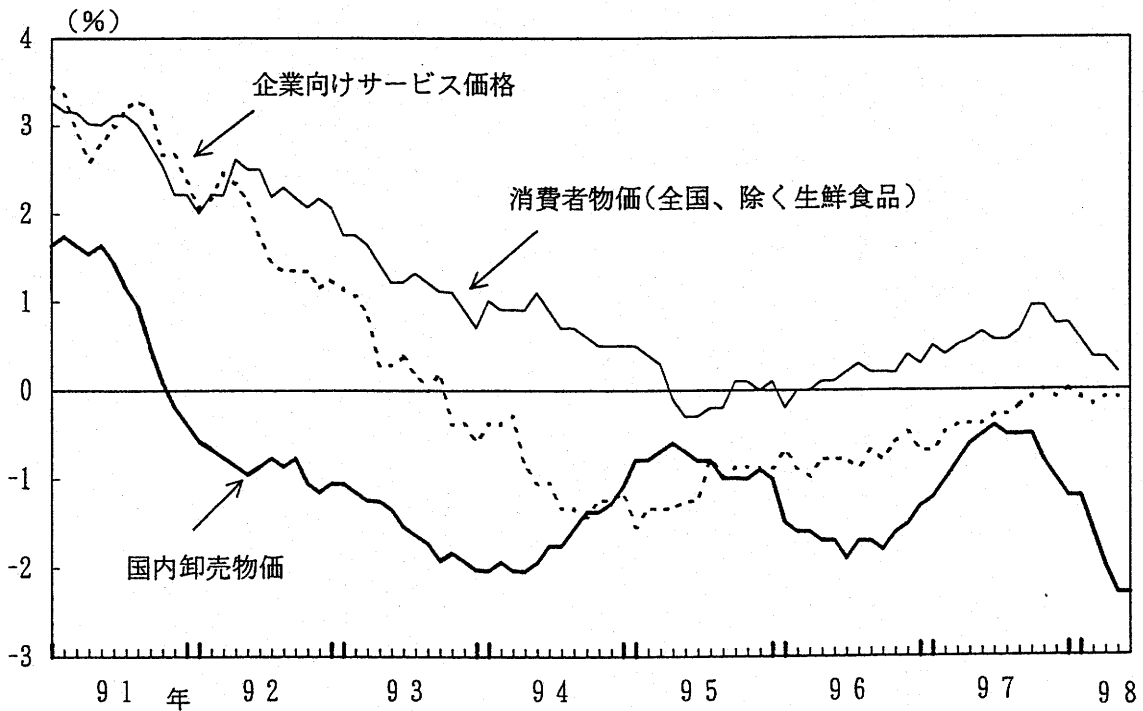
(資料) 労働省「毎月勤労統計」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比



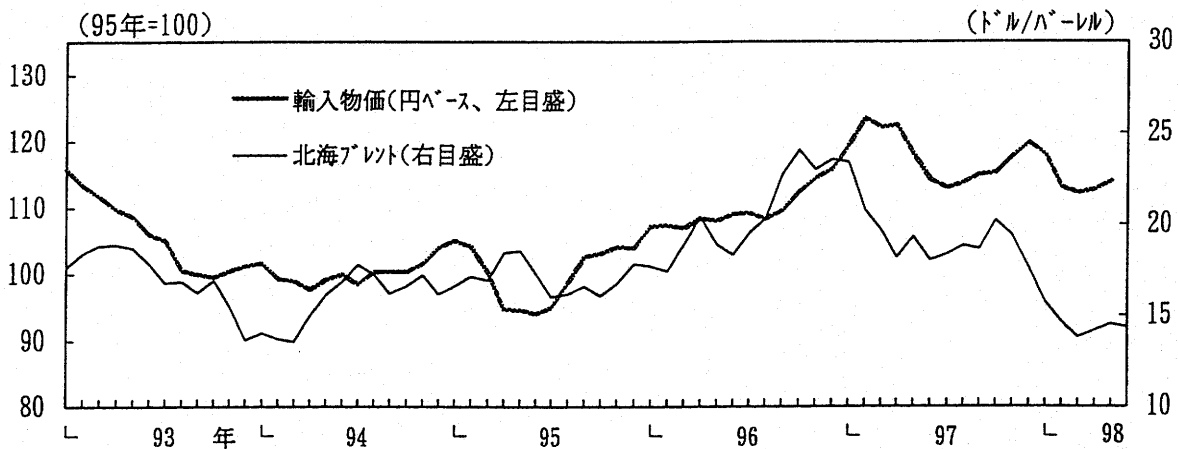
(注) 1. 97/4月以降は、消費税率引き上げを調整したベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。

2. (1)の消費者物価は、95年基準の季調済系列と90年基準の季調済系列とを、95年1月でリンクさせたもの。

(資料) 総務庁「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

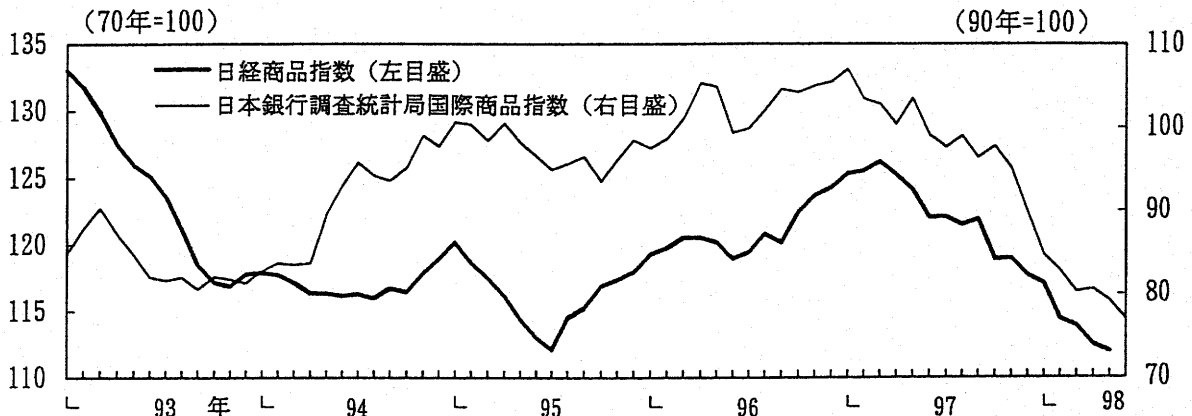
輸入物価と卸売物価

(1) 輸入物価 (円ベース)、原油市況



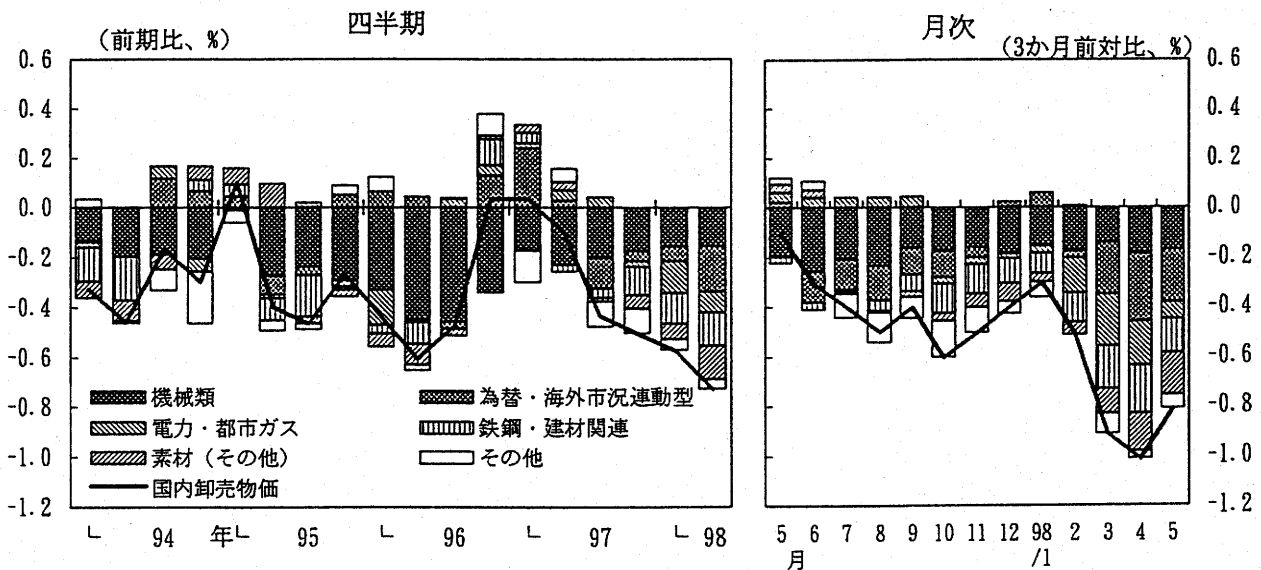
(注) 北海ブレントの98/6月は、5日までの平均値。

(2) 商品市況



(注) 日本銀行調査統計局国際商品指数の98/6月は、5日までの平均値。

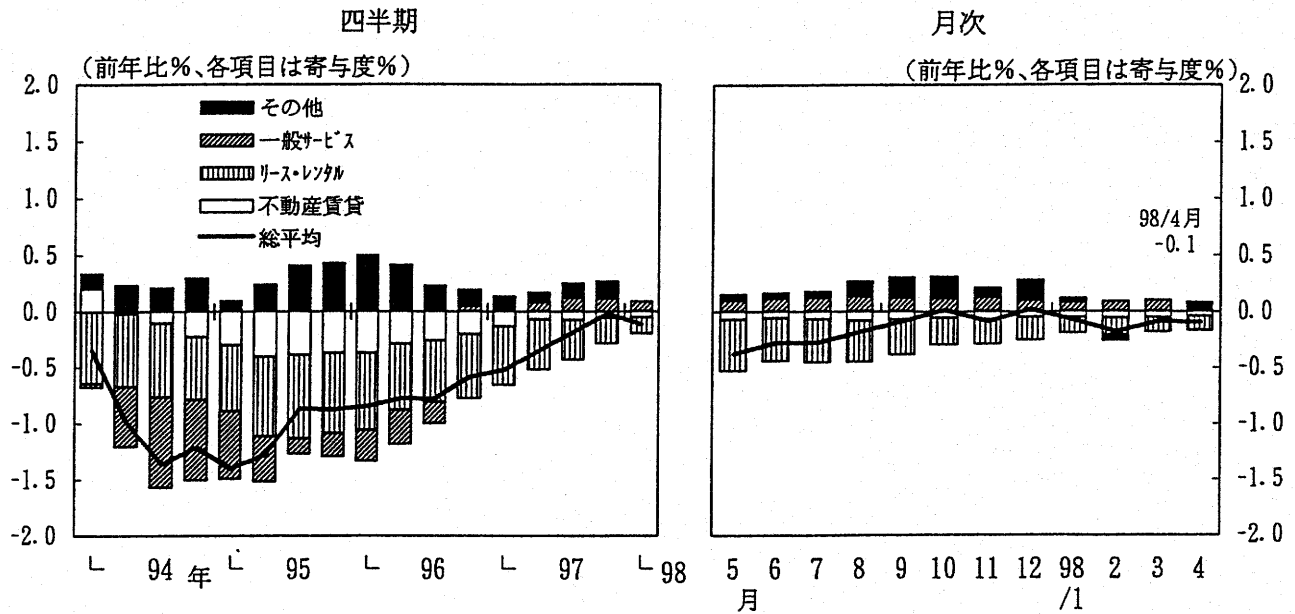
(3) 国内卸売物価 (夏季電力料金、消費税調整後)



- (注) 1. 為替・海外市況連動型: 石油・石炭製品、非鉄金属
2. 鉄鋼・建材関連: 鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スラック類
3. 機械類: 電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
4. 素材(その他): 化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
5. その他: 加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道
6. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
7. 98年第2四半期は、98/4-5月の計数。

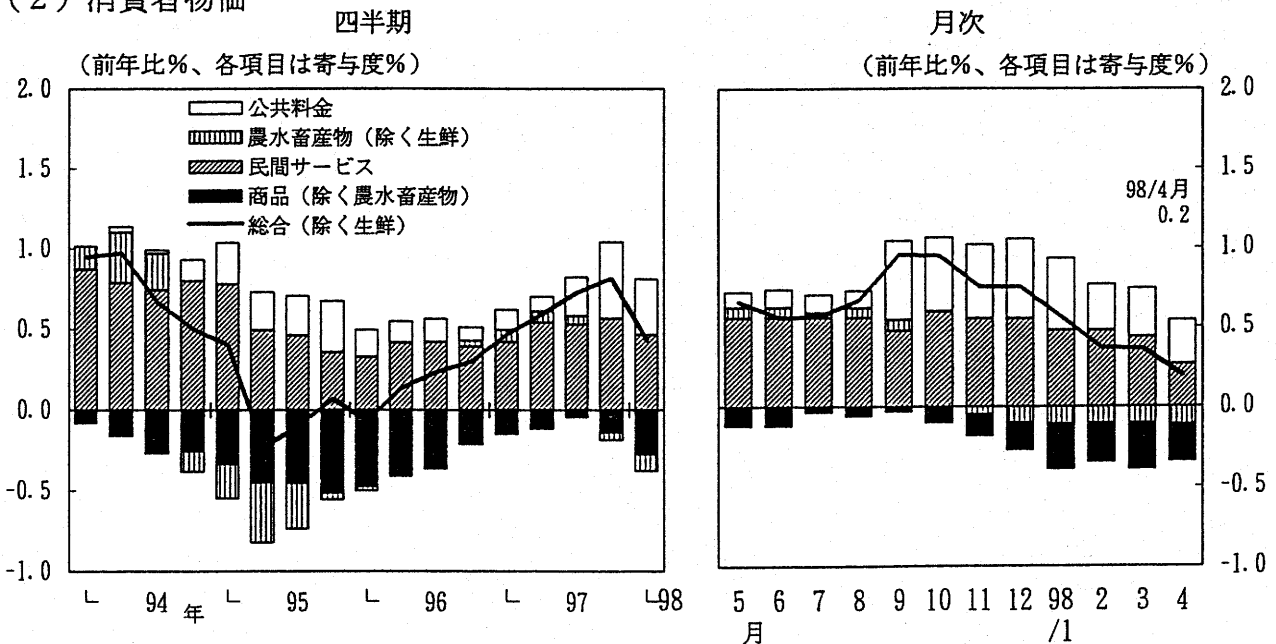
企業向けサービス価格と消費者物価

(1) 企業向けサービス価格



- (注) 1. 一般サービスは、金融・保険、運輸、情報サービス、通信、広告、建物・土木、労働者派遣、機械修理等(「その他」に含まれる品目を除く)。
2. その他は、①規制料金(自動車保険、火災保険、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)②海外要因(外洋貨物、国際航空貨物、国際航空旅客)。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。

(2) 消費者物価

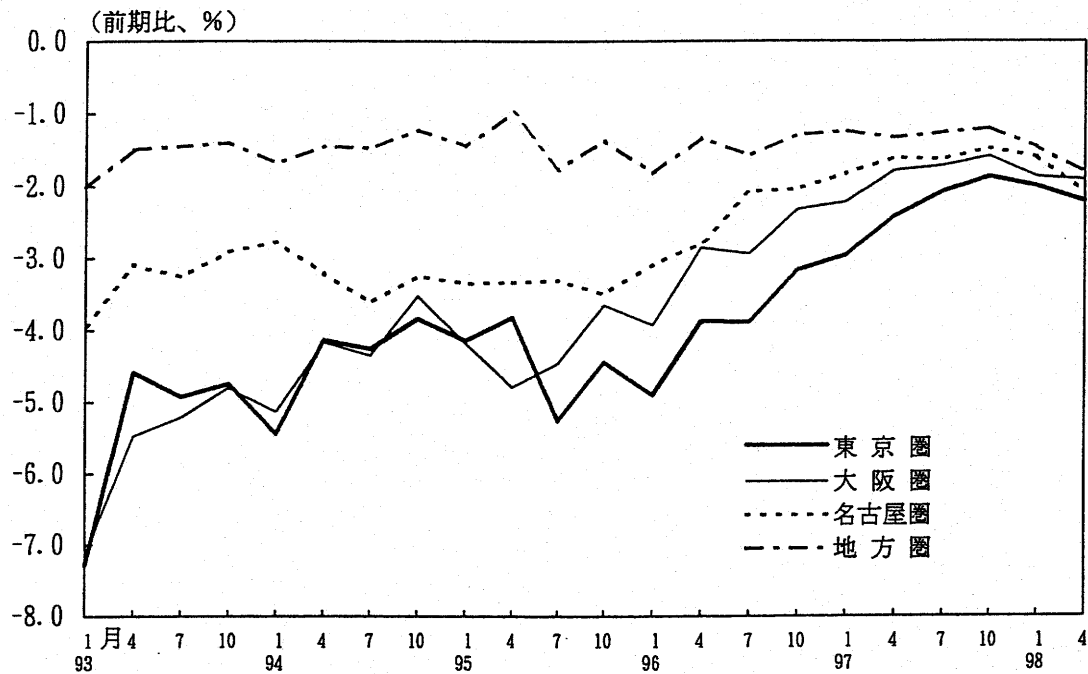


- (注) 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。

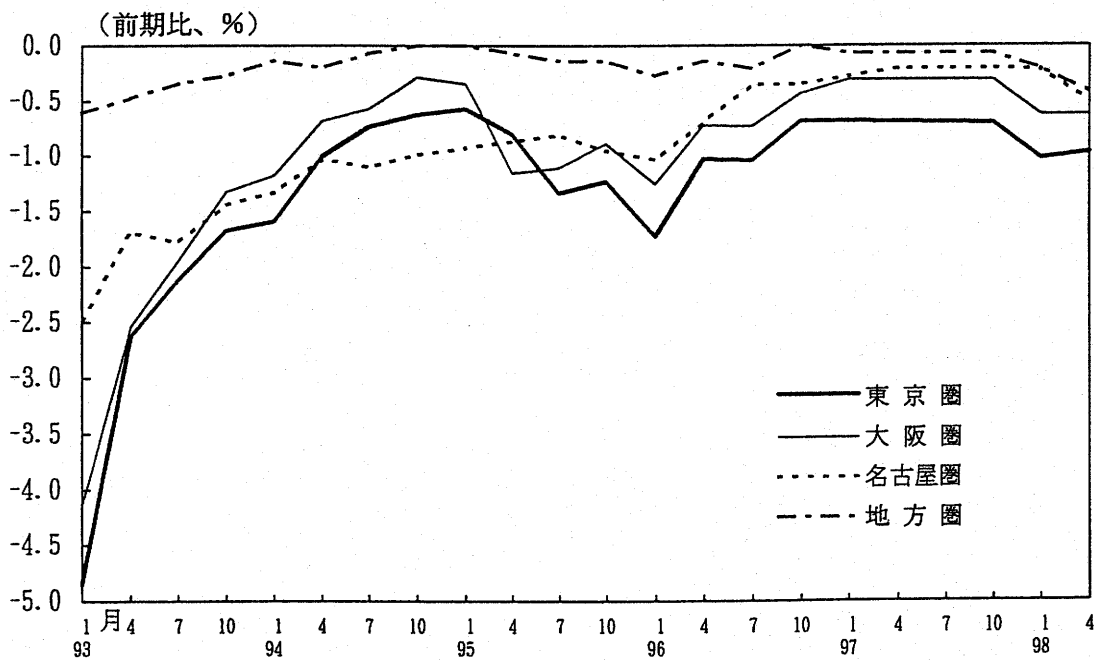
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」、総務庁「消費者物価指数」

四半期別地価動向指数

(1) 商業地



(2) 住宅地



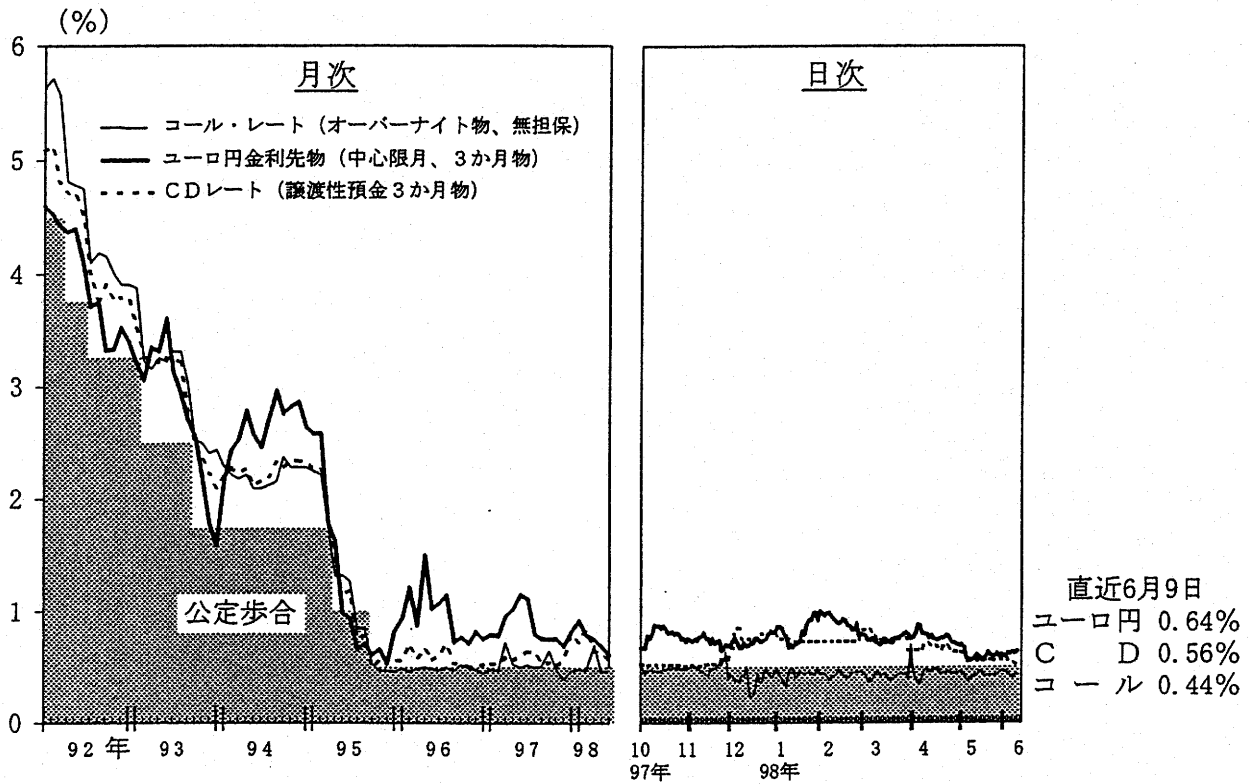
(注) 1. 98年4月1日時点の計数は速報値。

2. 「四半期別地価動向指数」は、国土庁が実施している「短期地価動向調査(1、4、7、10各月1日時点の調査)」をもとに土地総合研究所が算出しているもの。

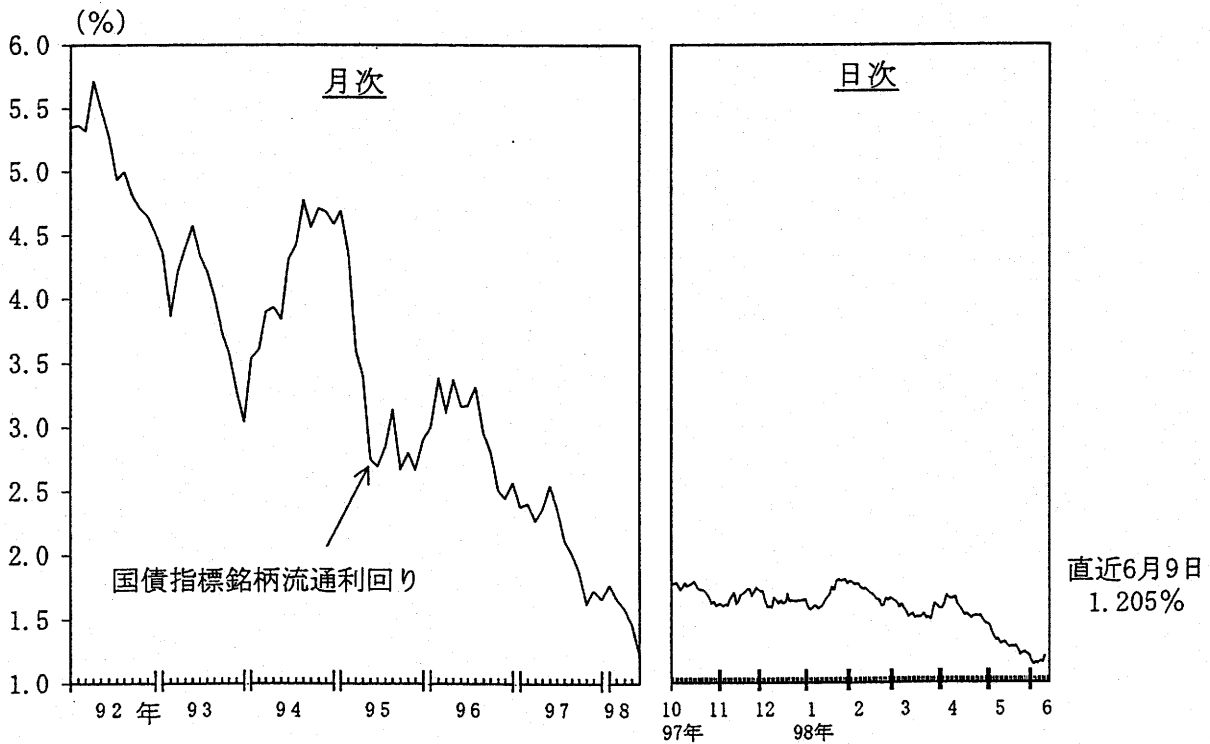
(資料) 土地総合研究所「四半期別地価動向指数速報」

市場金利等

(1) 短期



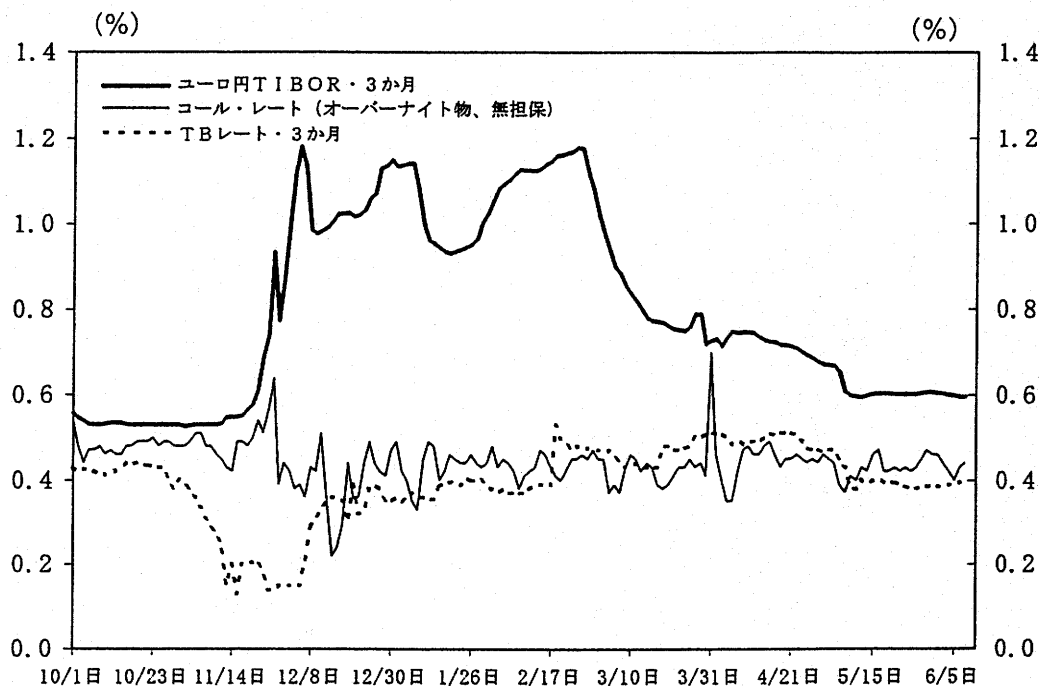
(2) 長期



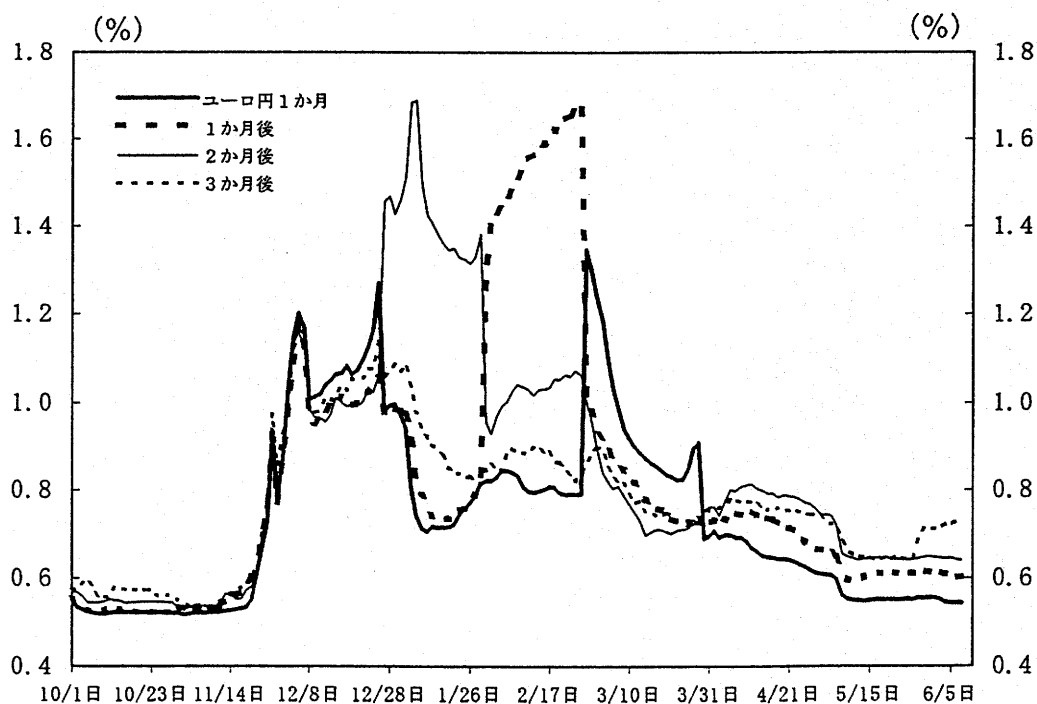
(資料) 日本銀行「経済統計月報」

短期金融市場

(1) ターム物金利

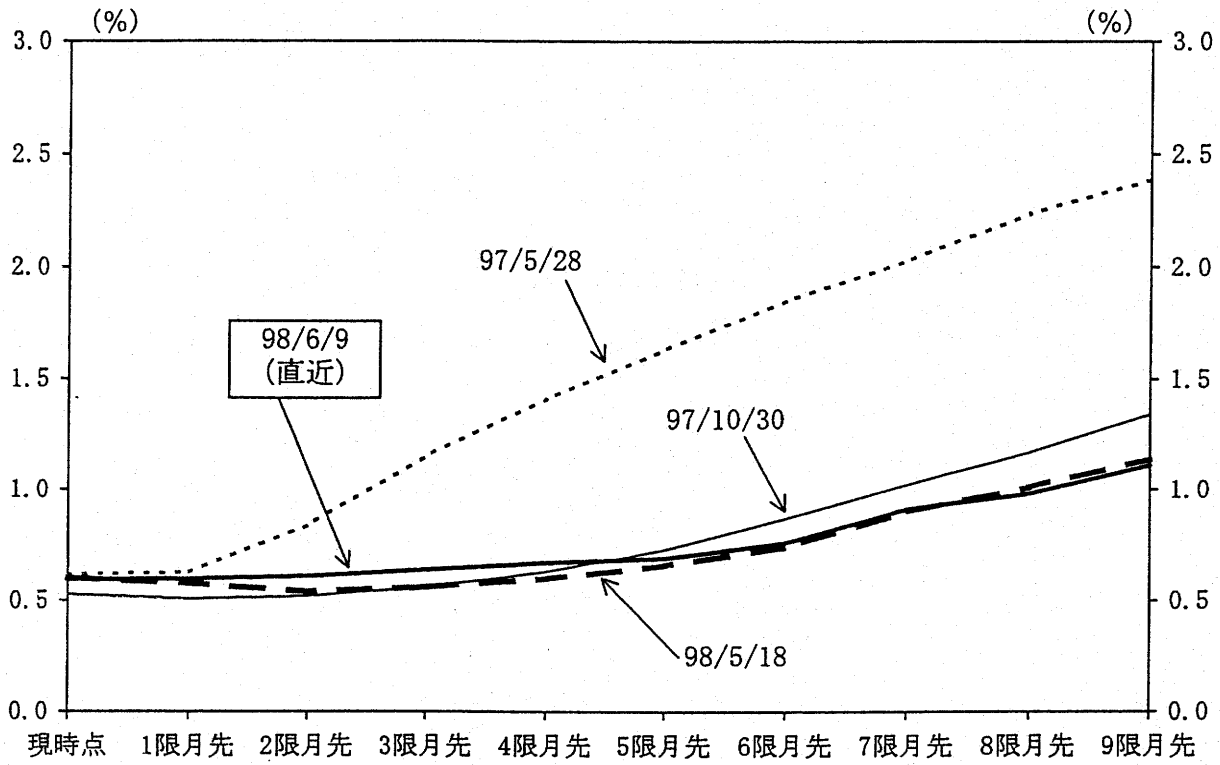


(2) 1か月物インプライド・フォワード・レート



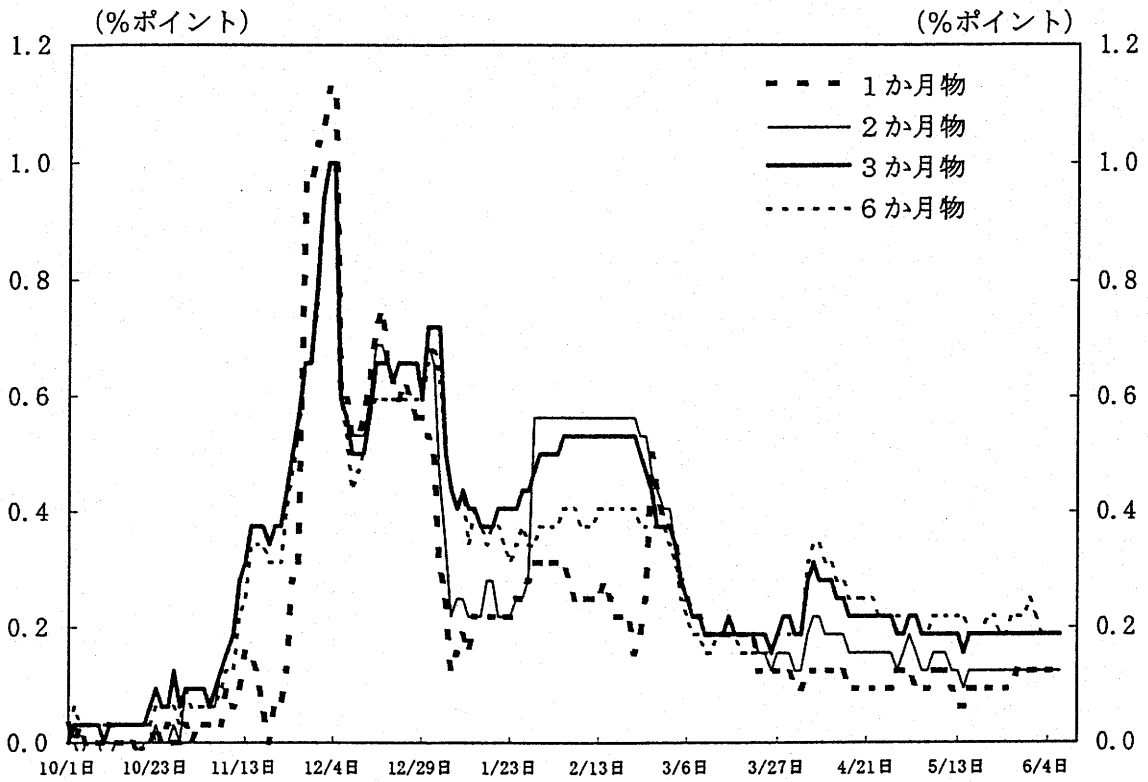
(注) ユーロ円金利 (TIBOR) から算出。

ユーロ円金利先物 (3か月)



(資料) 日本経済新聞社「日経金融新聞」

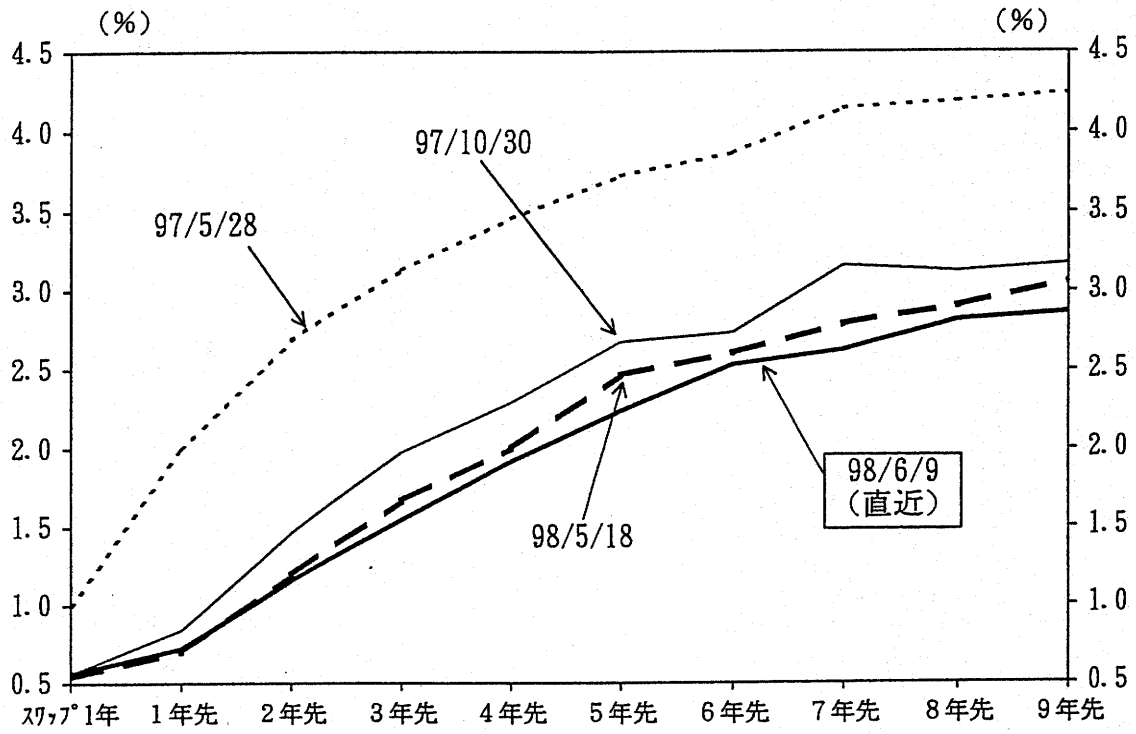
ジャパン・プレミアム



(注) ジャパン・プレミアム=東京三菱銀行オファーレート-パークレイズ銀行オファーレート

(資料) British Bankers' Association

長期金利の期間別分解

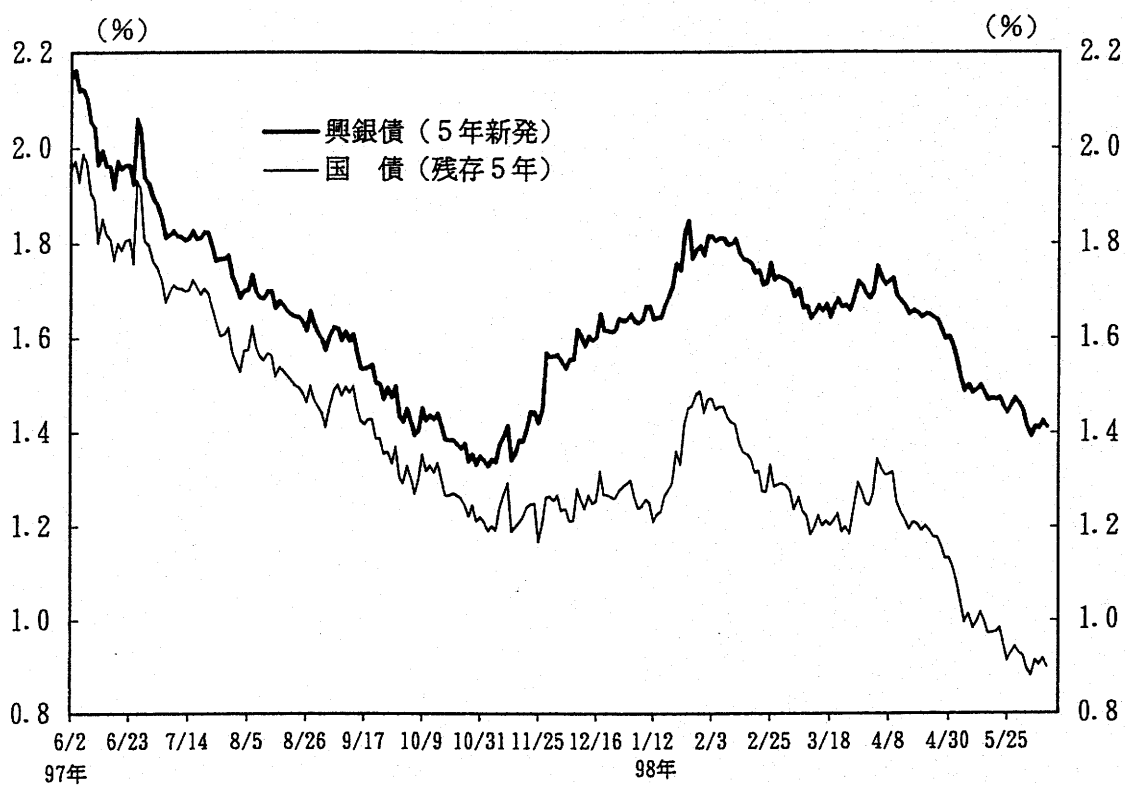


(注) 円-円スワップ・レートから算出した1年物インプライド・フォワード・レート。

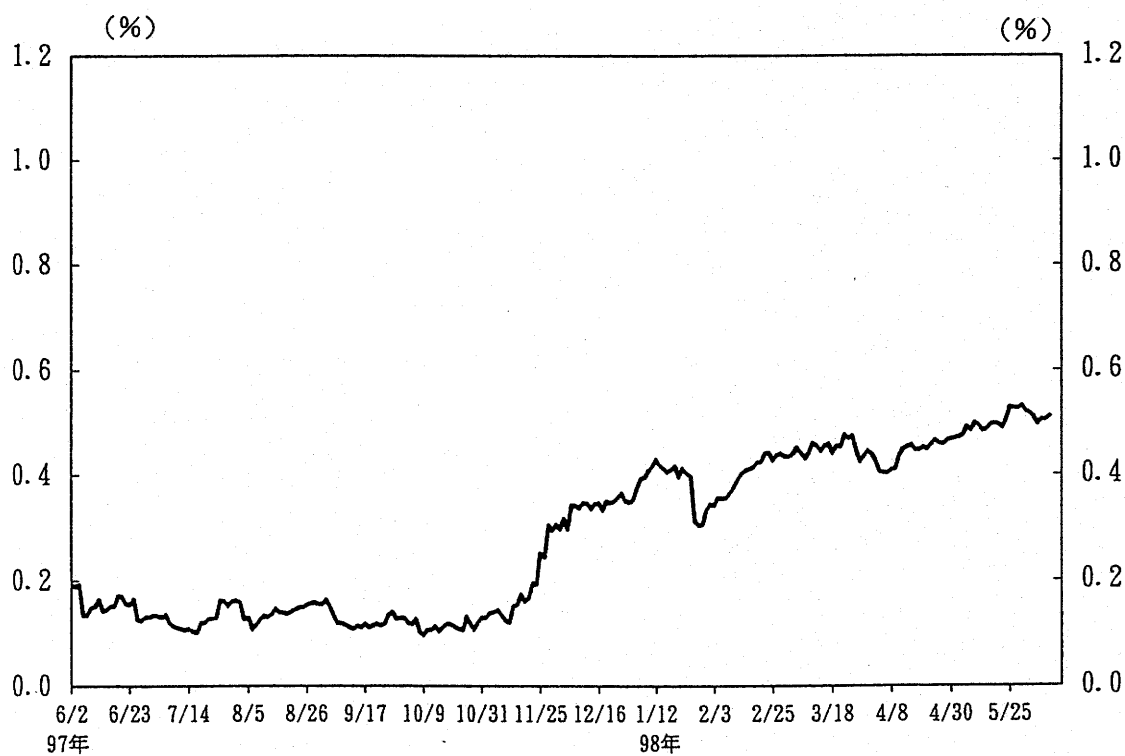
(資料) 日本経済新聞社「日経金融新聞」

金融債流通利回り

(1) 流通利回り



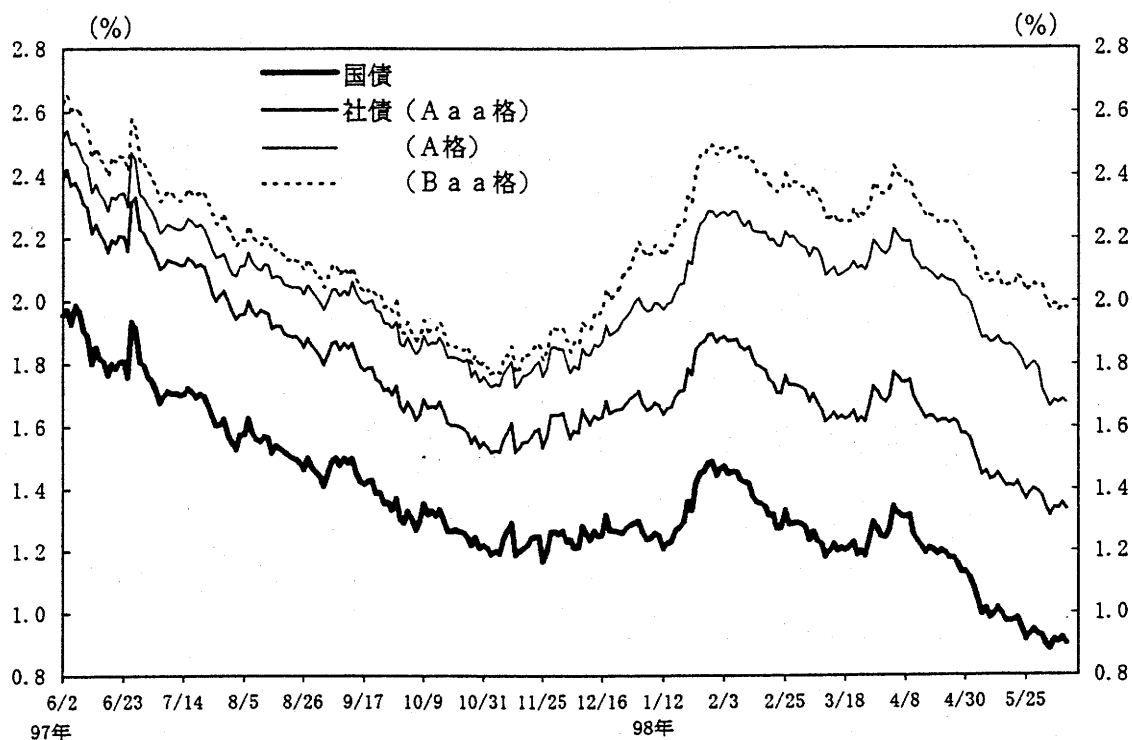
(2) スプレッド (新発興銀債流通利回り - 国債流通利回り)



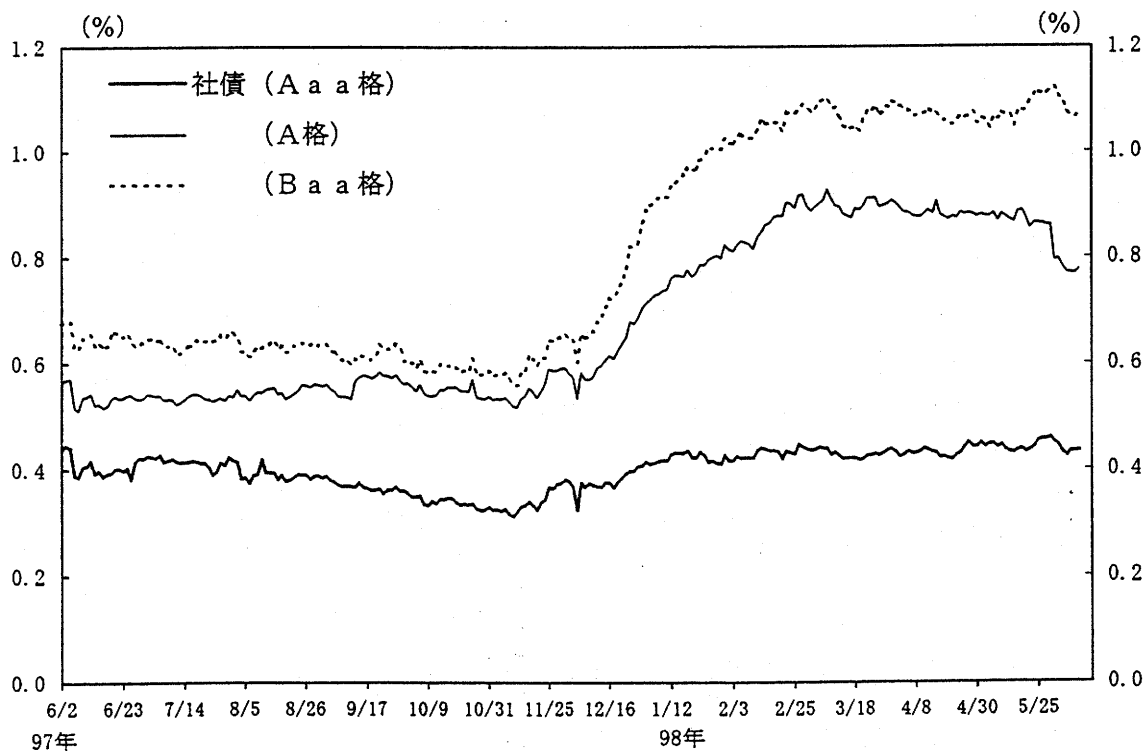
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭(基準)気配表」

社債流通利回り

(1) 流通利回り



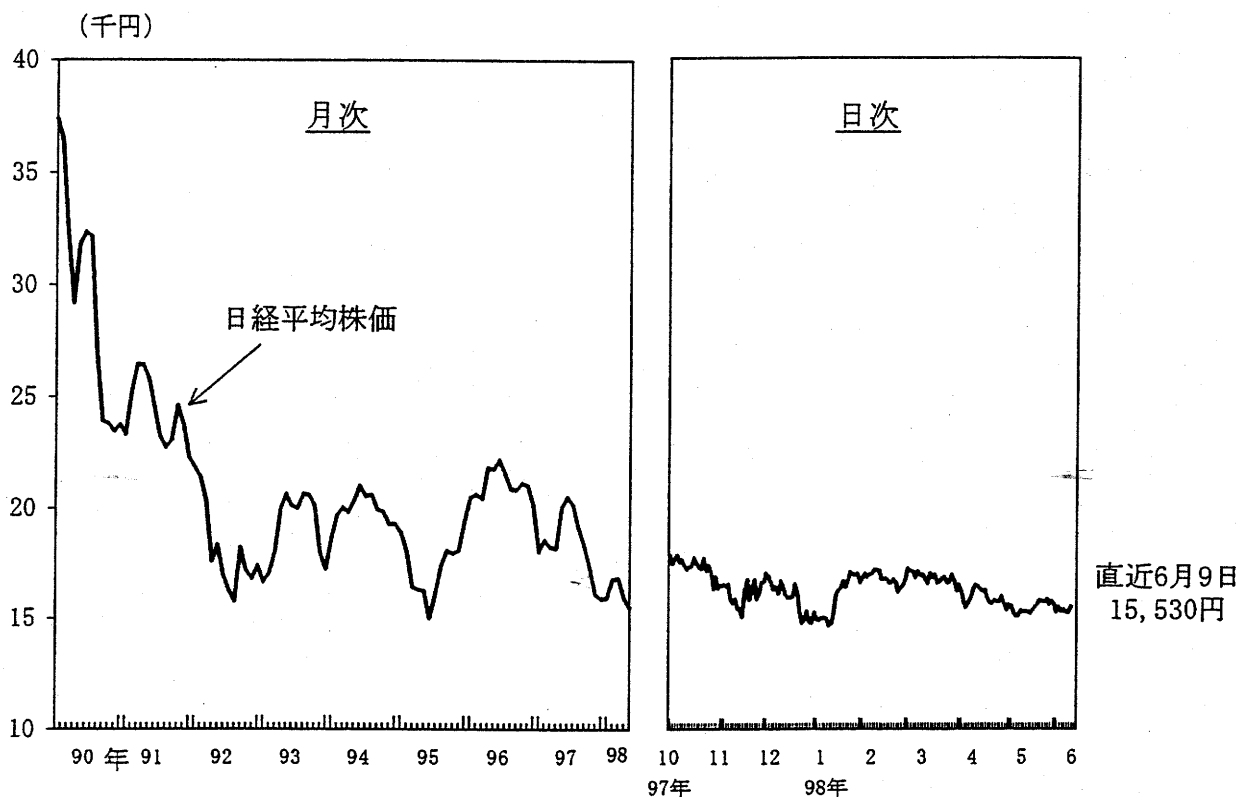
(2) スプレッド (社債流通利回り - 国債流通利回り)



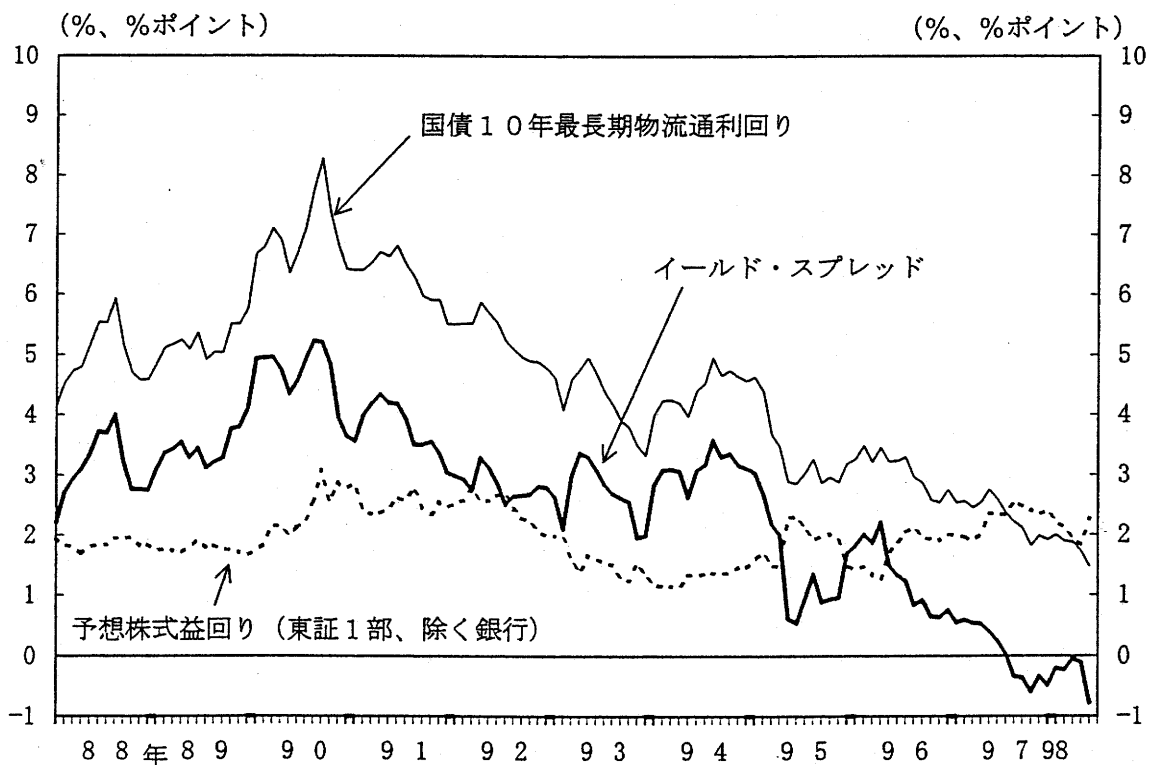
(注) 1. 国債、社債とも残存年数5年。
2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付はムーディーズによる。
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭(基準)気配表」

株 価

(1) 株式市況



(2) イールド・スプレッド

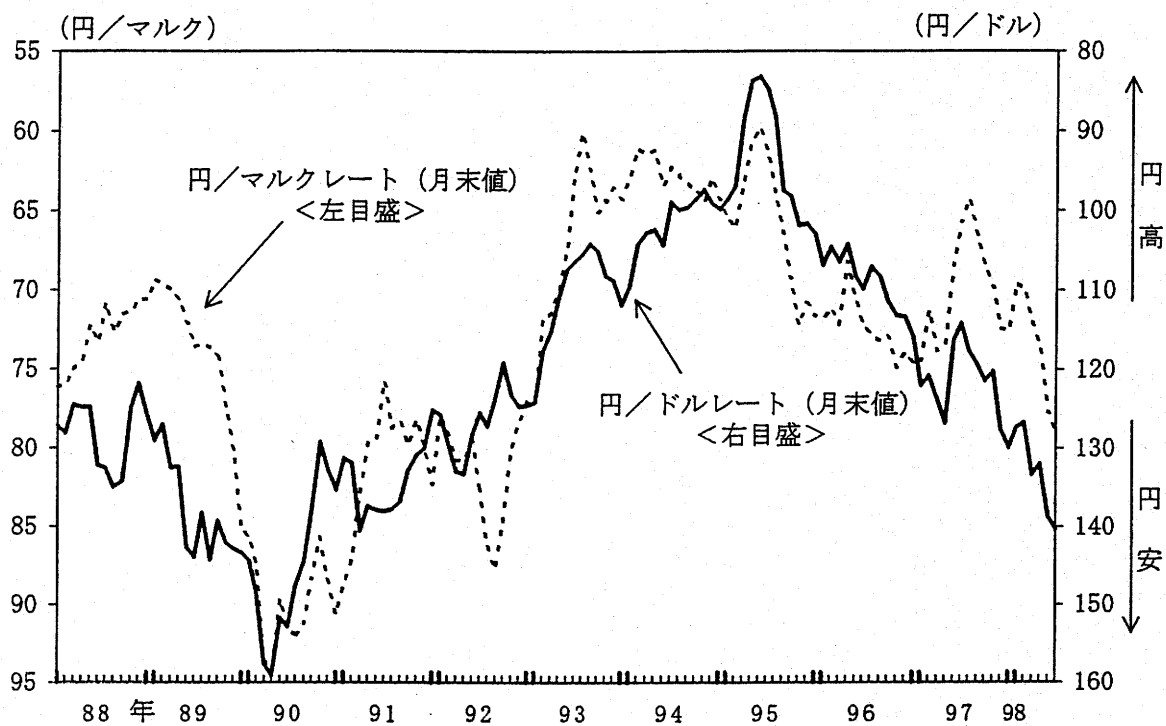


- (注) 1. イールド・スプレッド=国債利回り-予想株式益回り
予想株式益回り=1/予想PER
2. 予想株式益回りは大和総研調べ。

(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、大和総研「大和投資資料」

(図表 29)

為替レート

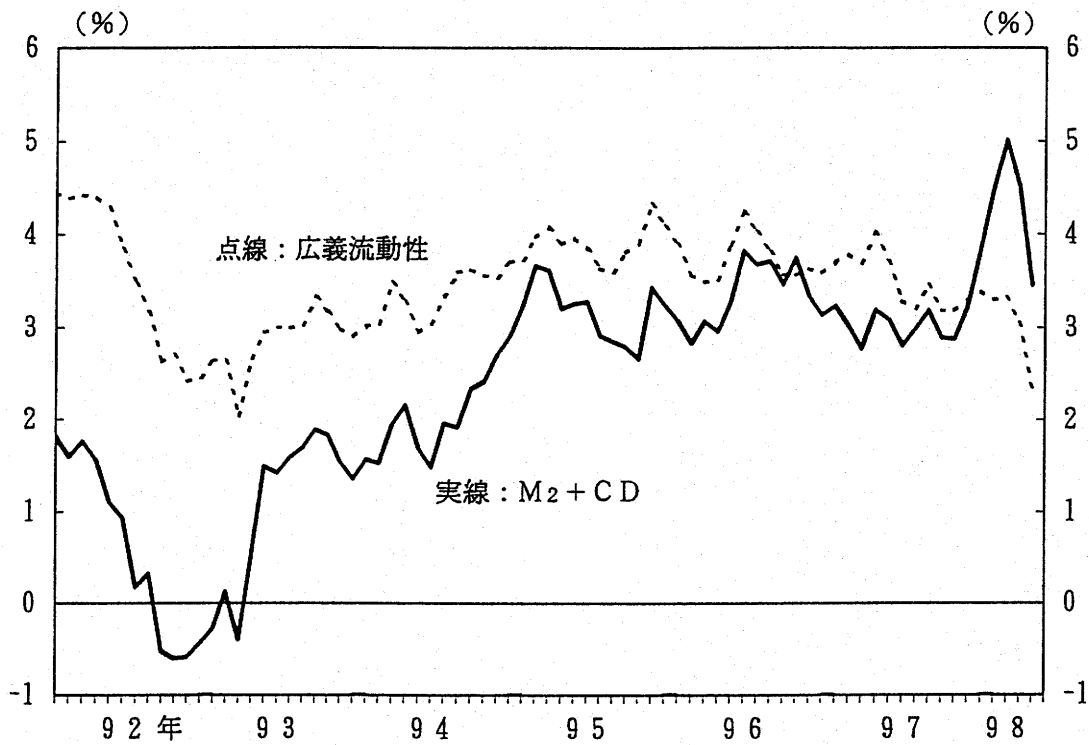


(注) 98/6月は6月9日計数。

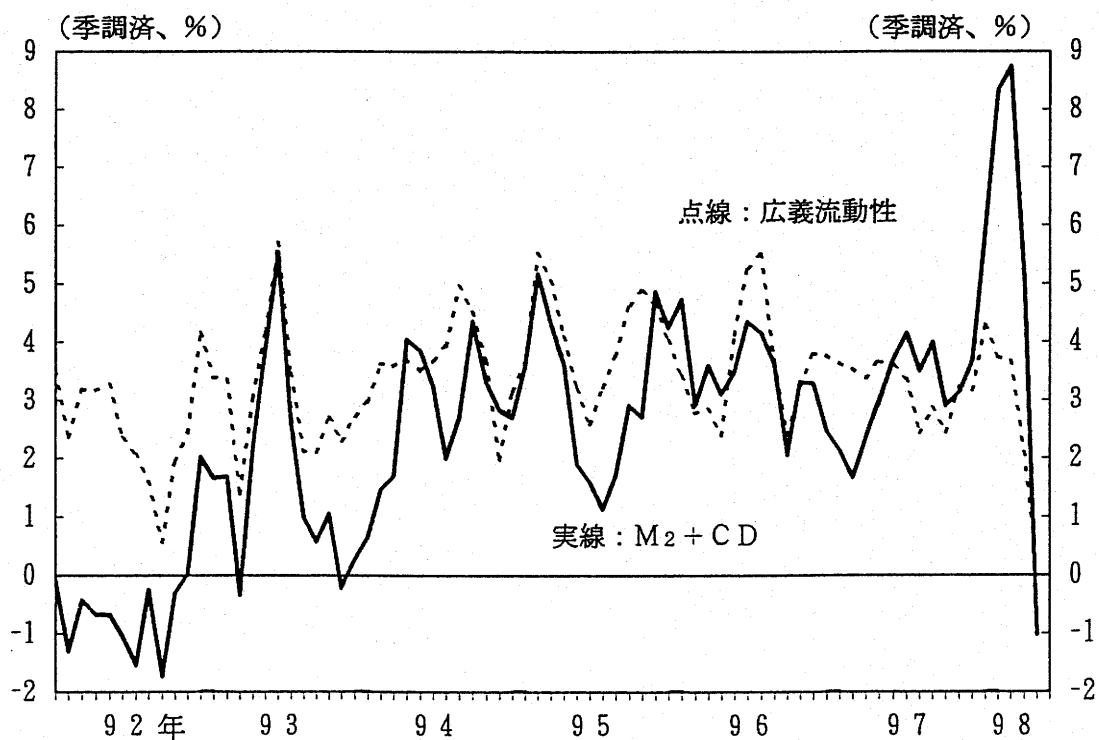
(資料) 日本銀行「経済統計月報」

マネーサプライ (M2 + CD、広義流動性)

(1) 前年比

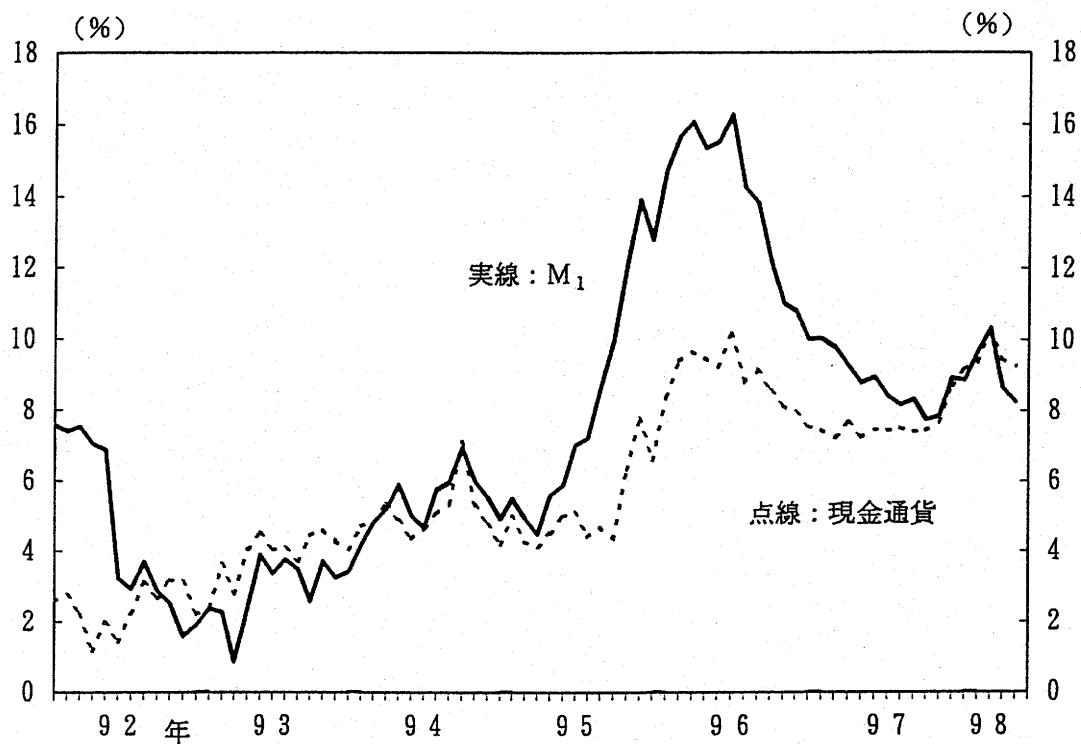


(2) 3か月前比年率

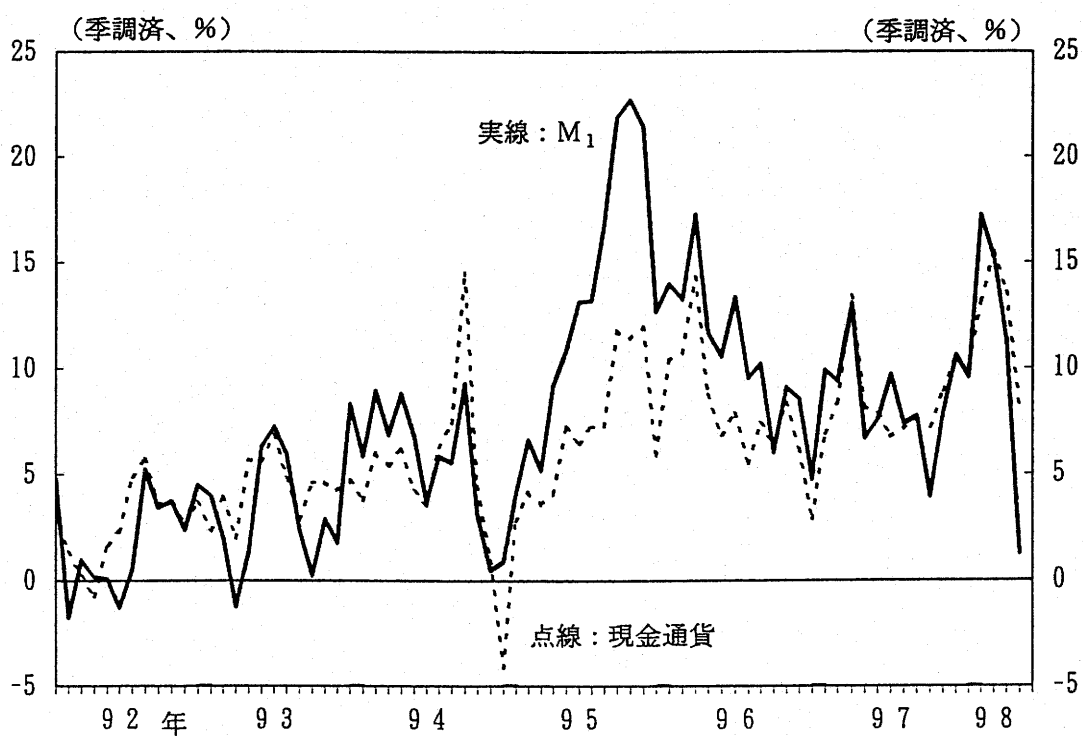


マネーサプライ (M₁、現金通貨)

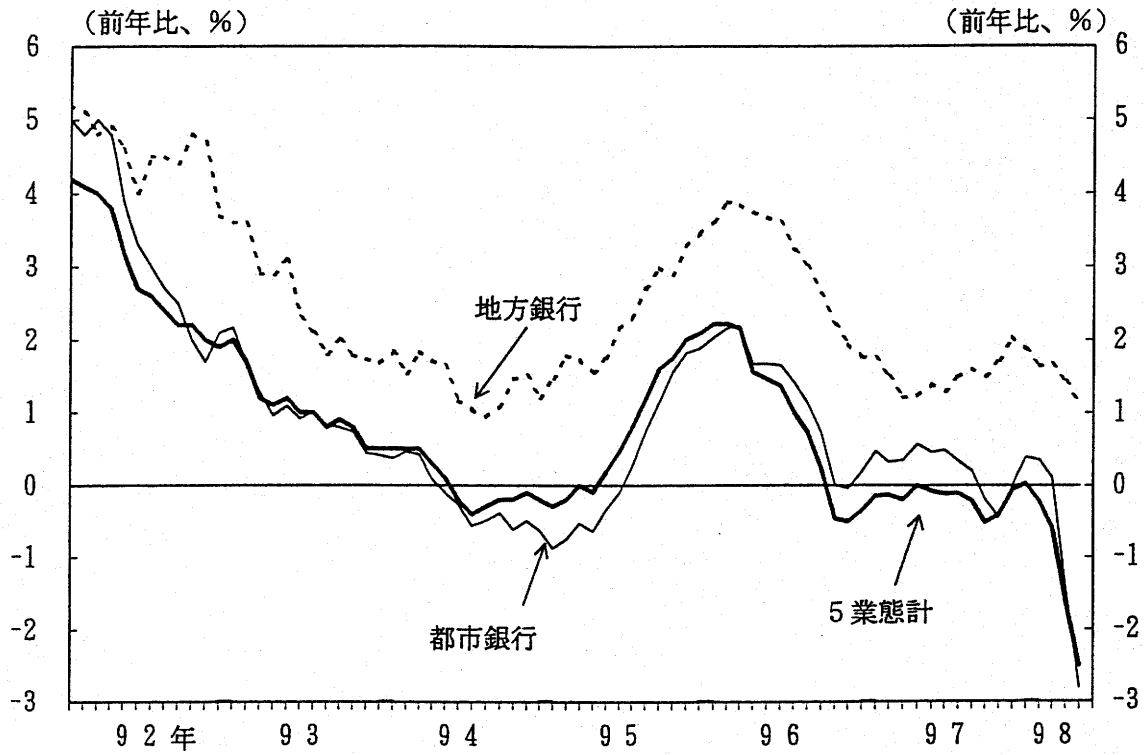
(1) 前年比



(2) 3か月前比年率



民間銀行貸出

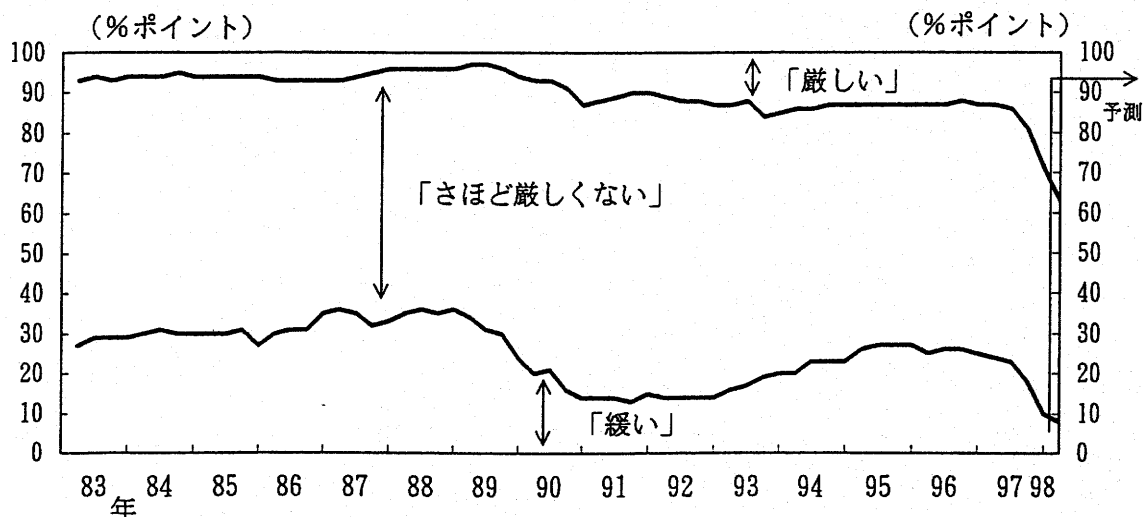


- (注) 1. 総貸出平残ベース。
2. 5業態は、都市銀行、長期信用銀行、信託銀行、地方銀行、地方銀行Ⅱ。

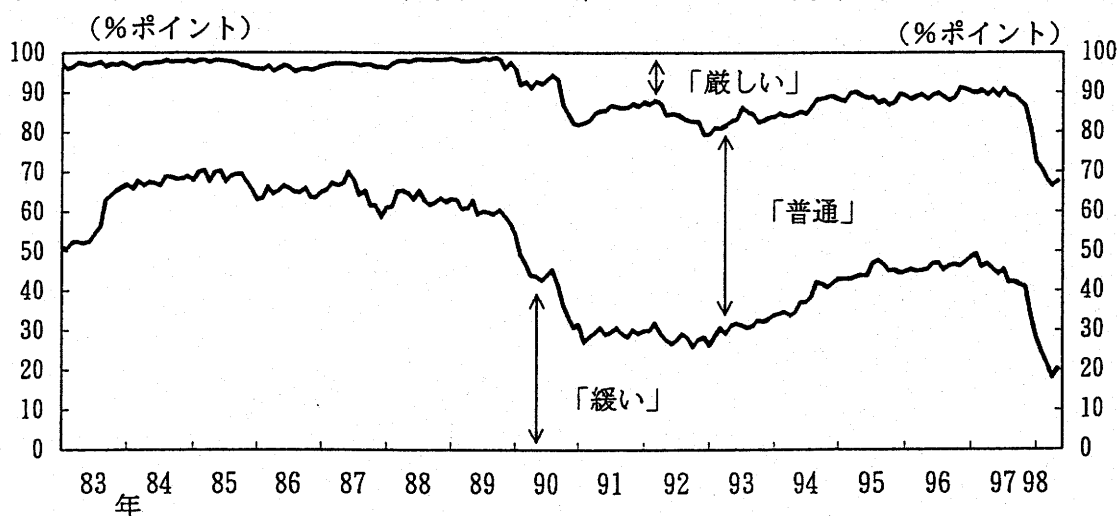
(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

中小企業からみた金融機関の貸出態度

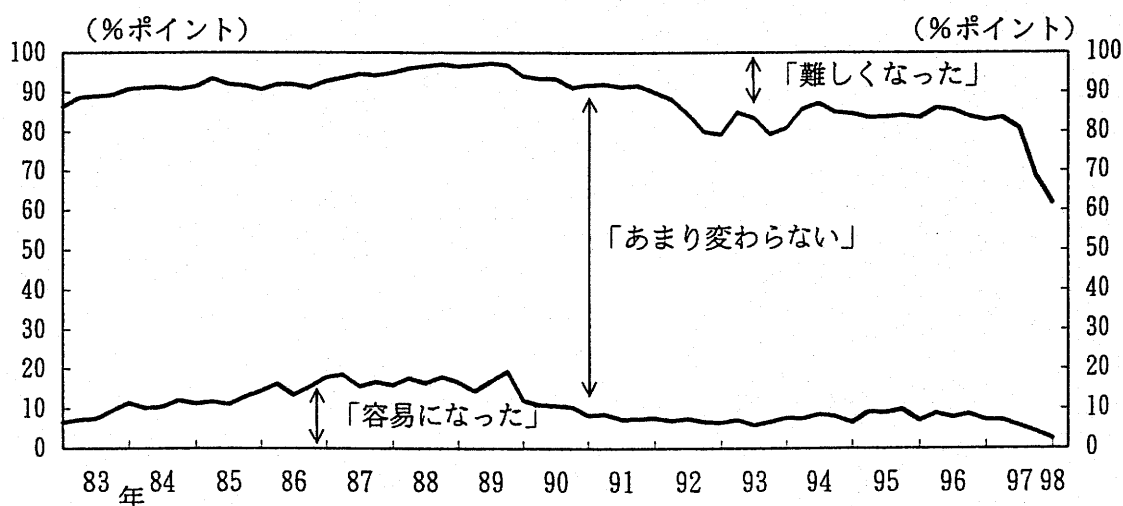
(1) 日本銀行・企業短期経済観測調査 (直近調査時点3月)



(2) 中小企業金融公庫・中小企業景況調査 (直近調査時点5月中旬)



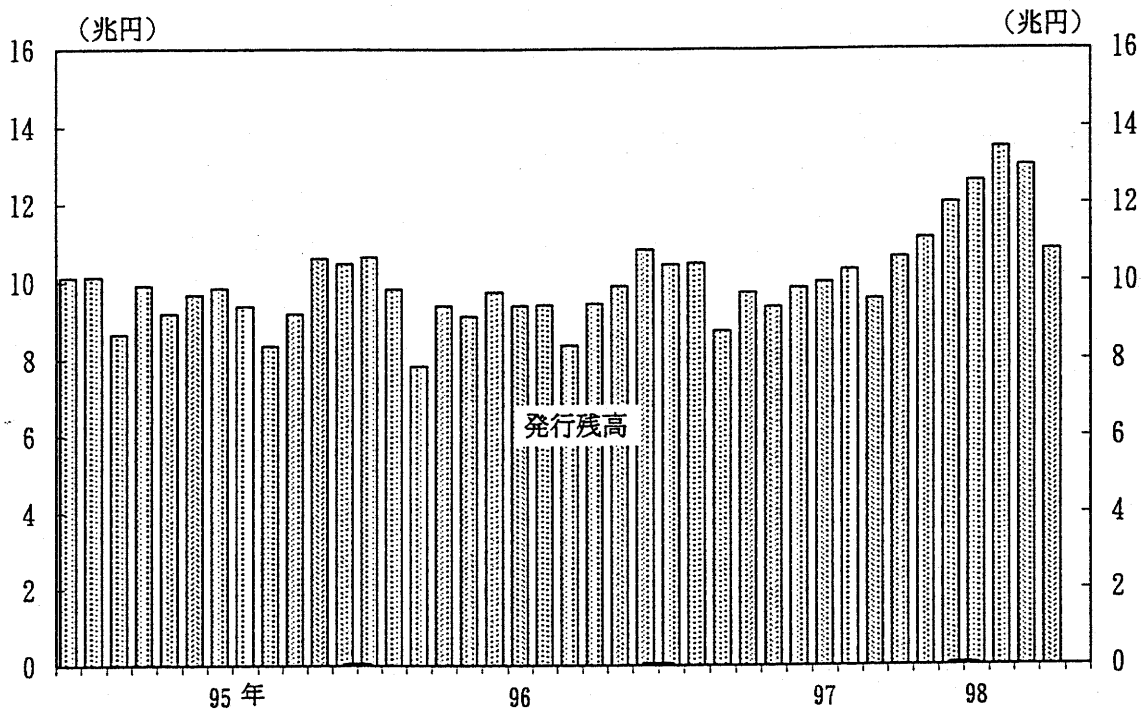
(3) 国民金融公庫・全国小企業動向調査 (直近調査時点3月中旬)



(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民金融公庫「全国小企業動向調査」

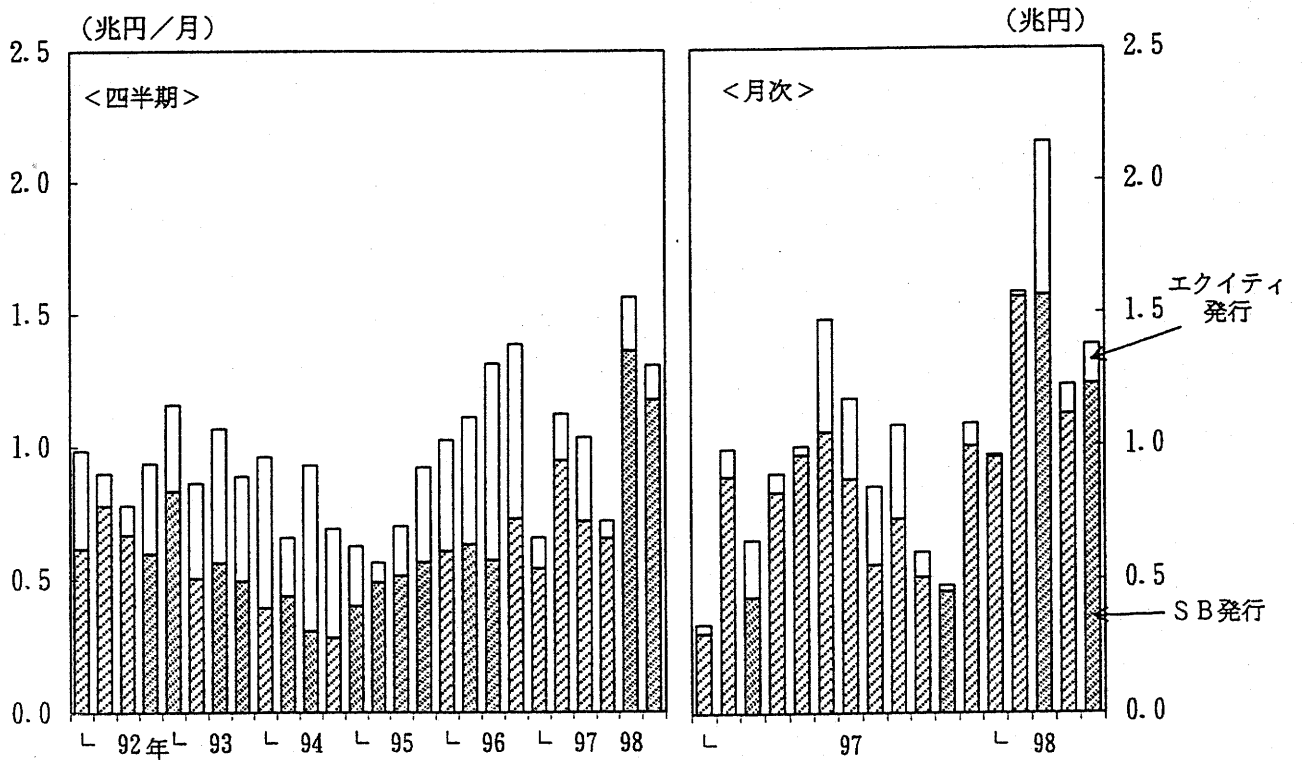
資本市場調達

(1) CP



(注) 日本銀行と当座取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。

(2) 社債・株式

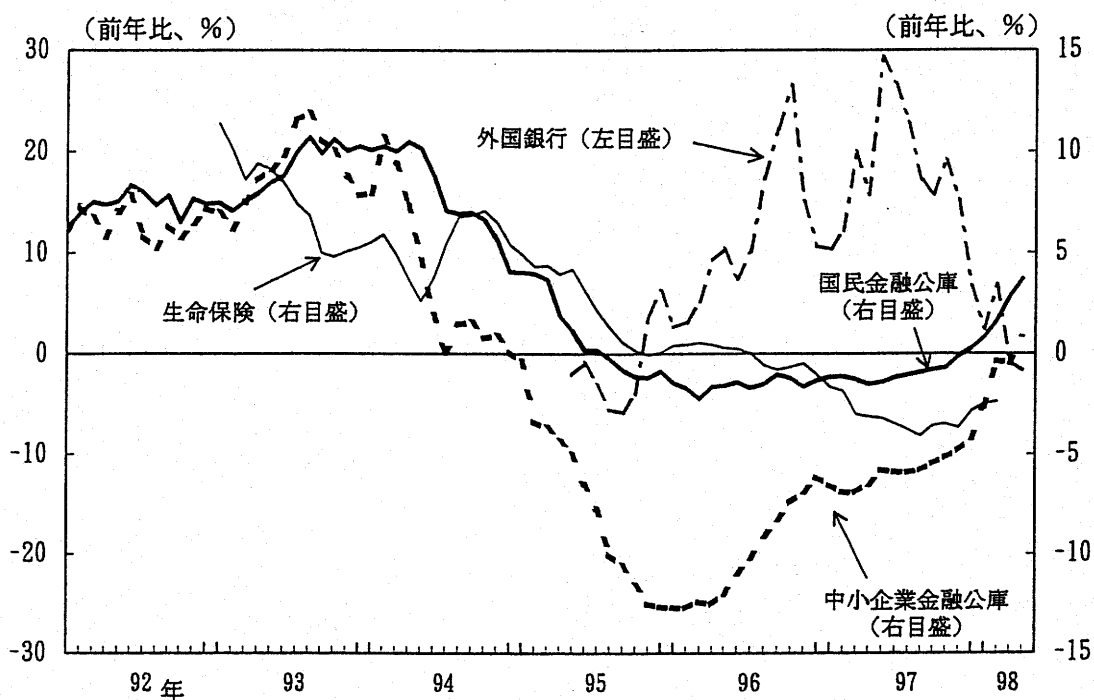


(注) 民間部門(居住者)の資本市場調達額。

(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、公社債引受協会「公社債月報」等

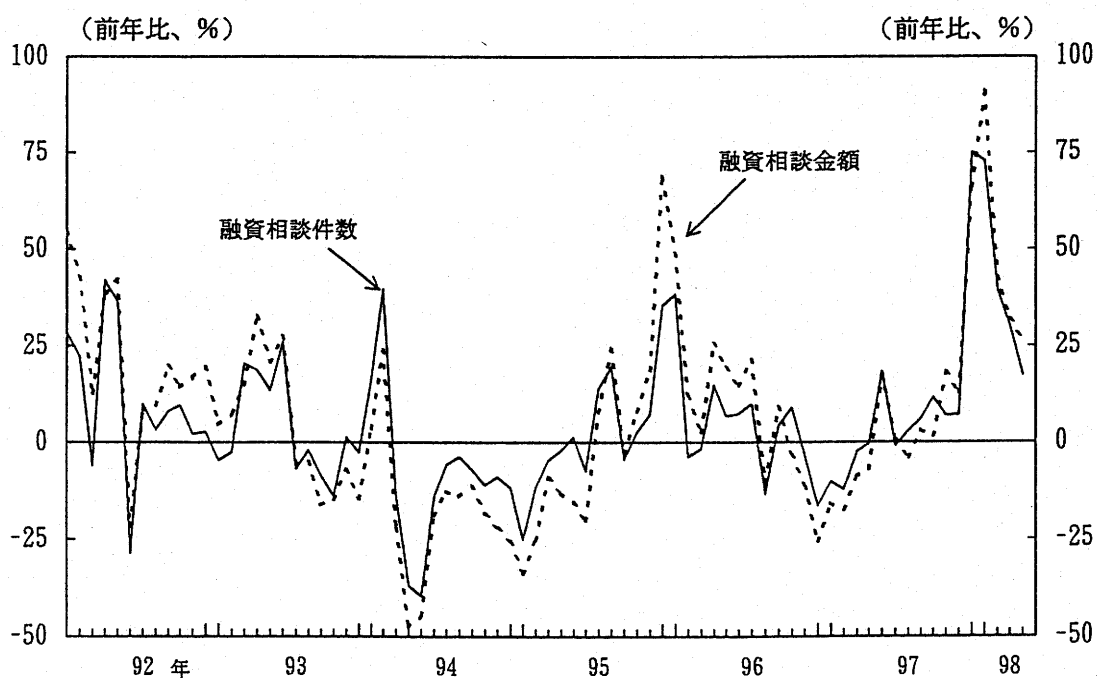
その他金融機関貸出

(1) その他金融機関貸出



(注) 外銀は平残ベース。その他は末残ベース。

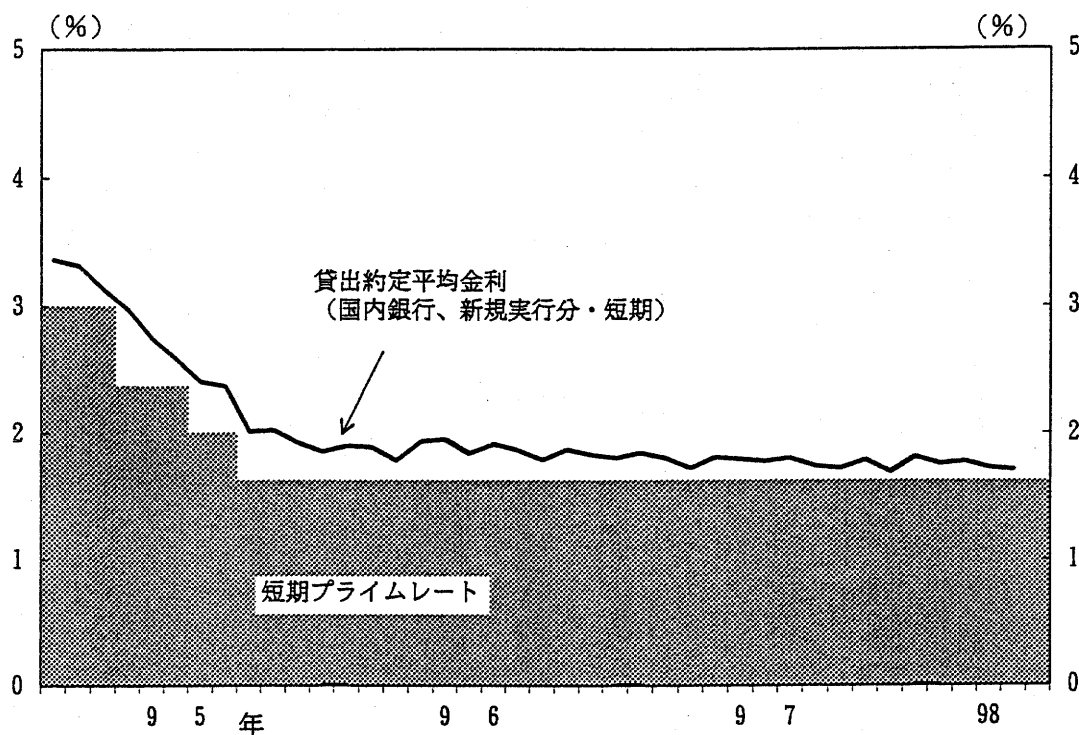
(2) 中小企業金融公庫の融資相談件数・金額 (直貸分)



(資料) 日本銀行「経済統計月報」、中小企業金融公庫「業務概況」

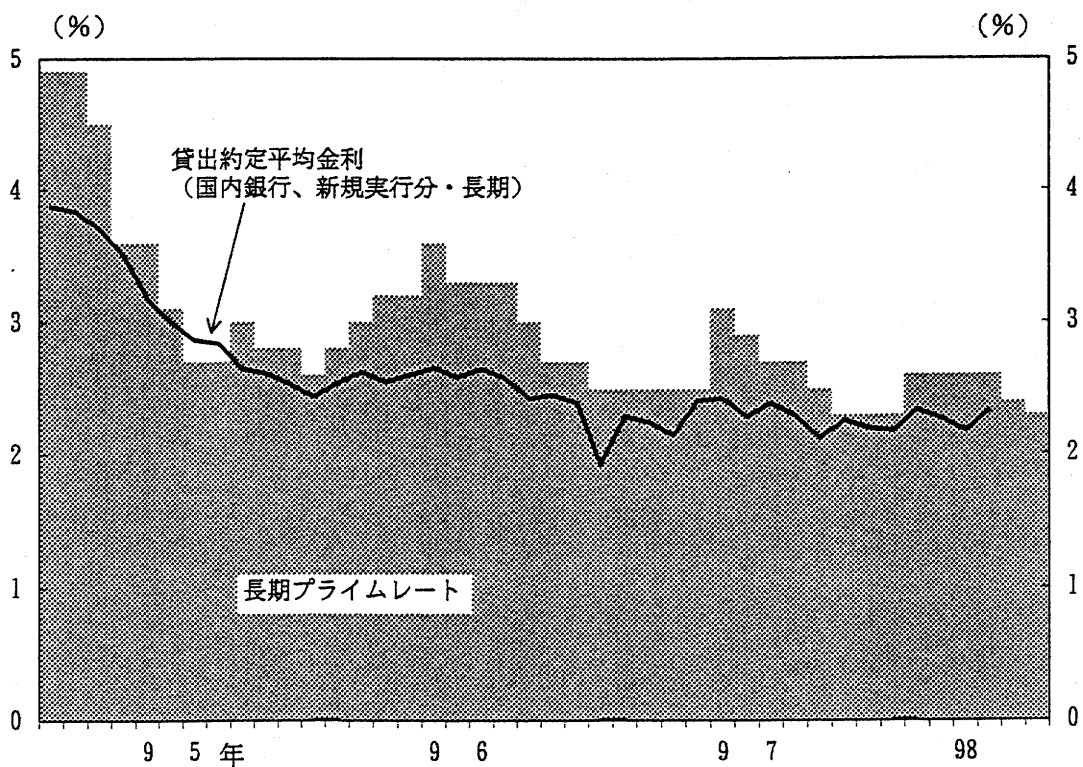
貸出金利

(1) 短期



(注) 短期プライムレートは月末時点。

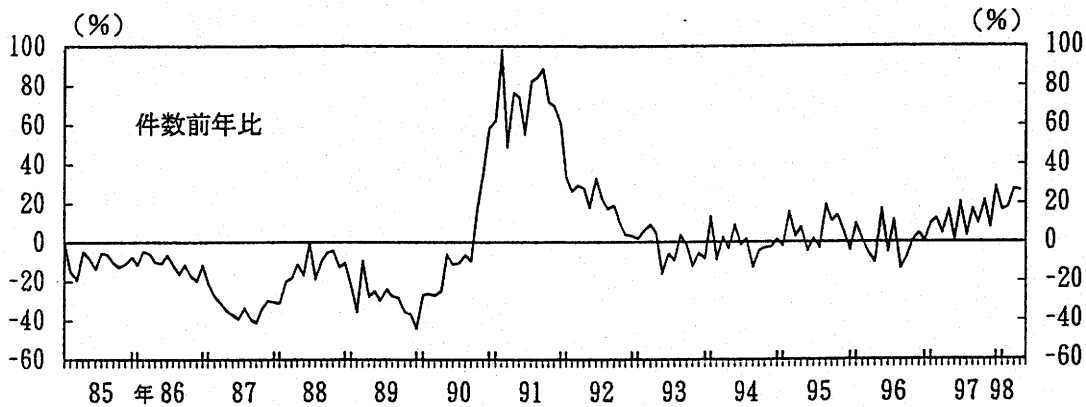
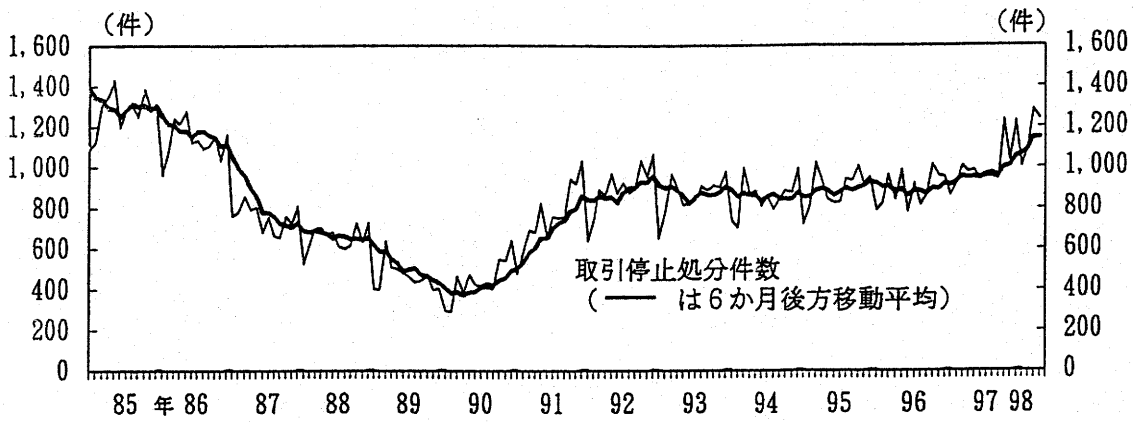
(2) 長期



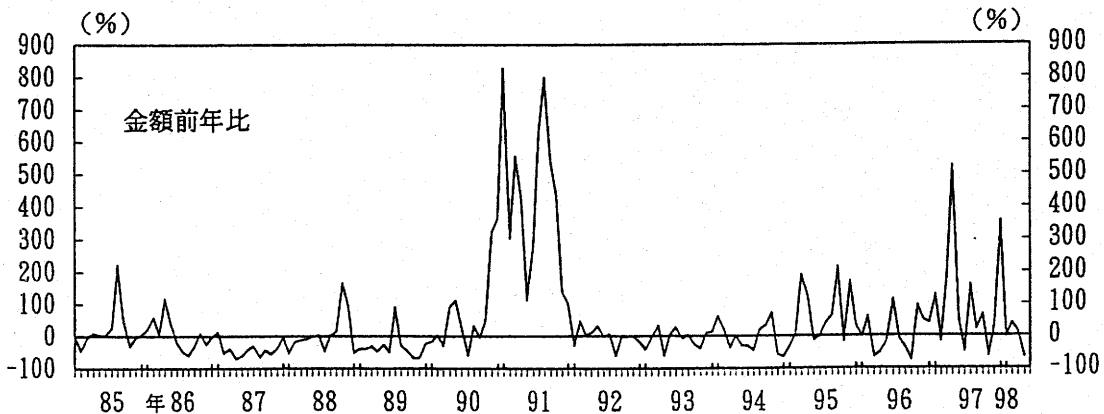
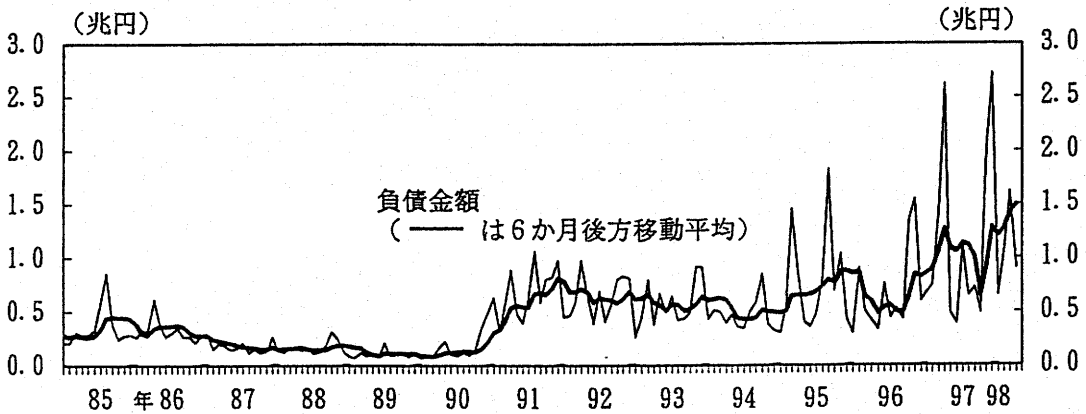
(資料) 日本銀行「経済統計月報」

企業倒産

(1) 銀行取引停止処分件数



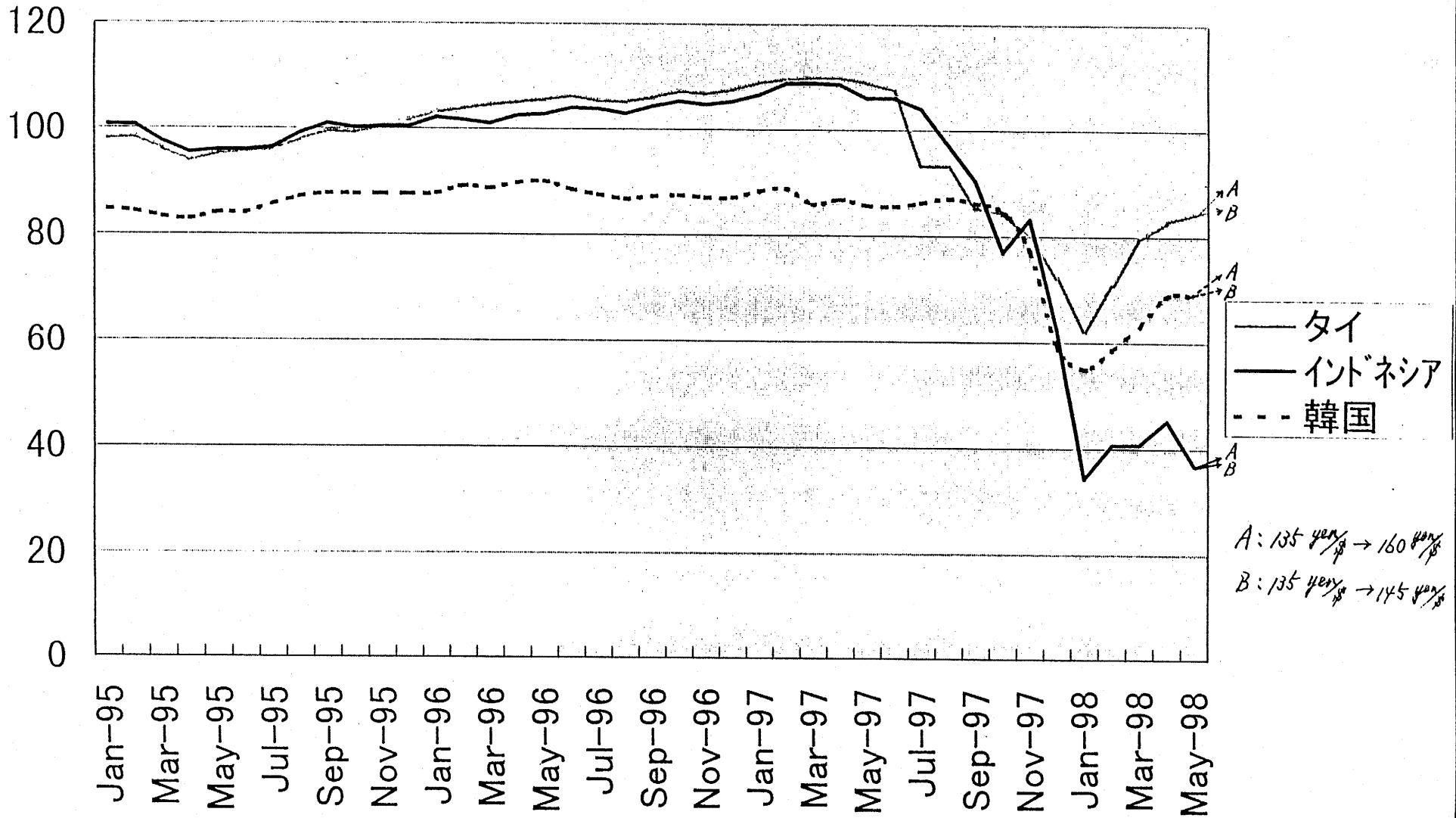
(2) 倒産企業負債金額



(資料) 全国銀行協会連合会「全国取引停止処分者の状況」、東京商工リサーチ「倒産月報」

アジア3国の実質実効為替レート

1990=100



四半期別国民所得統計速報

—平成10年1～3月期—

Preliminary Quarterly Estimates of National Expenditure

Jan.～Mar. 1998

平成10年6月

Jun. 1998

経済企画庁経済研究所国民経済計算部

Department of National Accounts

Economic Research Institute

Economic Planning Agency

参 考 図 表

目 次

	ページ
第1図 国内総生産 (名目と実質、前期比)	2
Chart1 Gross Domestic Product (Percentage change from previous quarter)	
第2図 国内総生産 (名目と実質、前年同期比)	2
Chart2 Gross Domestic Product (Percentage change from same quarter of previous year)	
第3図 項目別 (実質、前期比)	3
Chart3 Main Components(*) of GDP at 1990 Prices (Percentage change from previous quarter)	
第4図 項目別 (実質、前年同期比)	3
Chart4 Main Components(*) of GDP at 1990 Prices (Percentage change from same quarter of previous year)	
第5図 年次別の国内総生産	4
Chart5 Percentage Change in Annual Gross Domestic Product	
第6図 年次別の項目別 (実質)	4
Chart6 Main Components(*) of Annual GDP at 1990 Prices	
A 表 寄与度 (実質、前期比)	5
TableA Contributions to Changes in GDP at 1990 Prices (Percentage change from previous quarter)	
B 表 寄与度 (実質、前年同期比)	5
TableB Contributions to Changes in GDP at 1990 Prices (Percentage change from same quarter of previous year)	
C 表 年率表示の成長率 (実質)	6
TableC Annualized Rate of Change in GDP at 1990 Prices from Preceding Quarter	
D 表 年次別の寄与度 (実質)	6
TableD Contributions to Changes in Annual GDP at 1990 Prices	

(備考)

増加率を表示するに際して、前期比は季節調整系列、前年同期比は原系列をそれぞれ使用している。

(*)Note

- (1) Private Consumption
- (2) Residential Investment
- (3) Non-residential Investment
- (4) Increase in Private Inventory
(hundred billion yen)
- (5) Government Consumption
- (6) Public Investment
- (7) Export of Goods & Services
- (8) Import of Goods & Services

Chart 1
第1圖 国内総生産 (名目と実質、前期比)

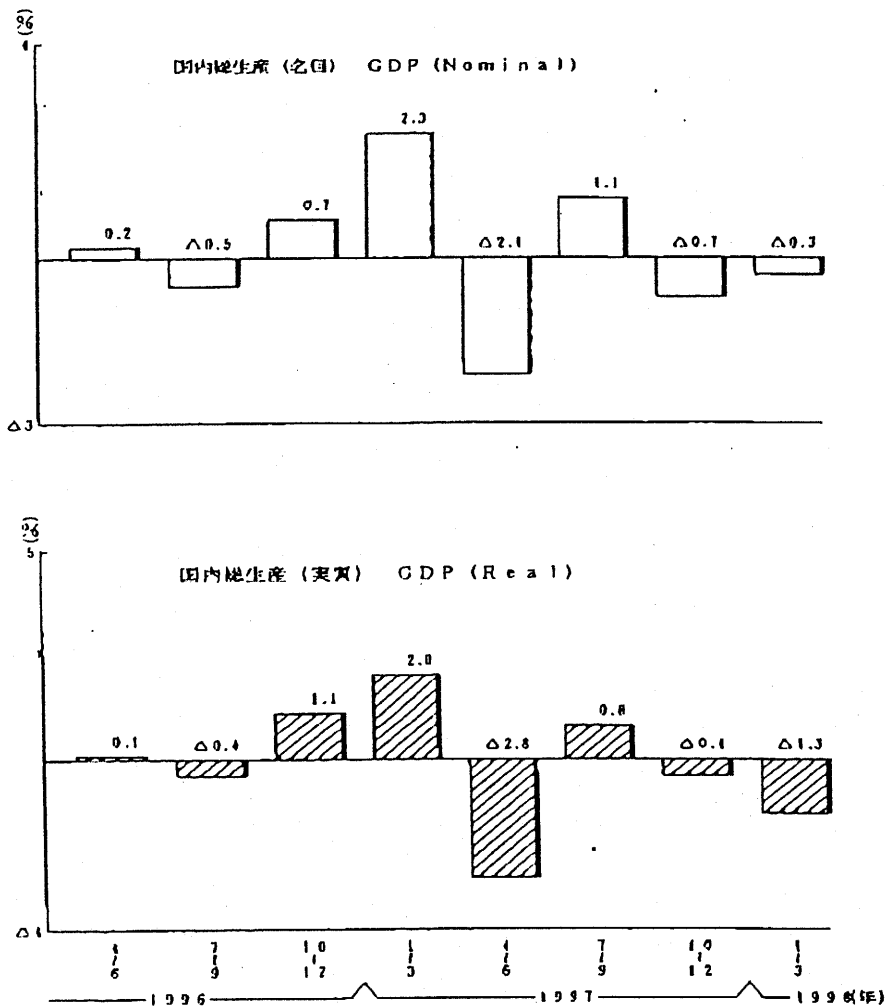


Chart 2
第2圖 国内総生産 (名目と実質、前年同期比)

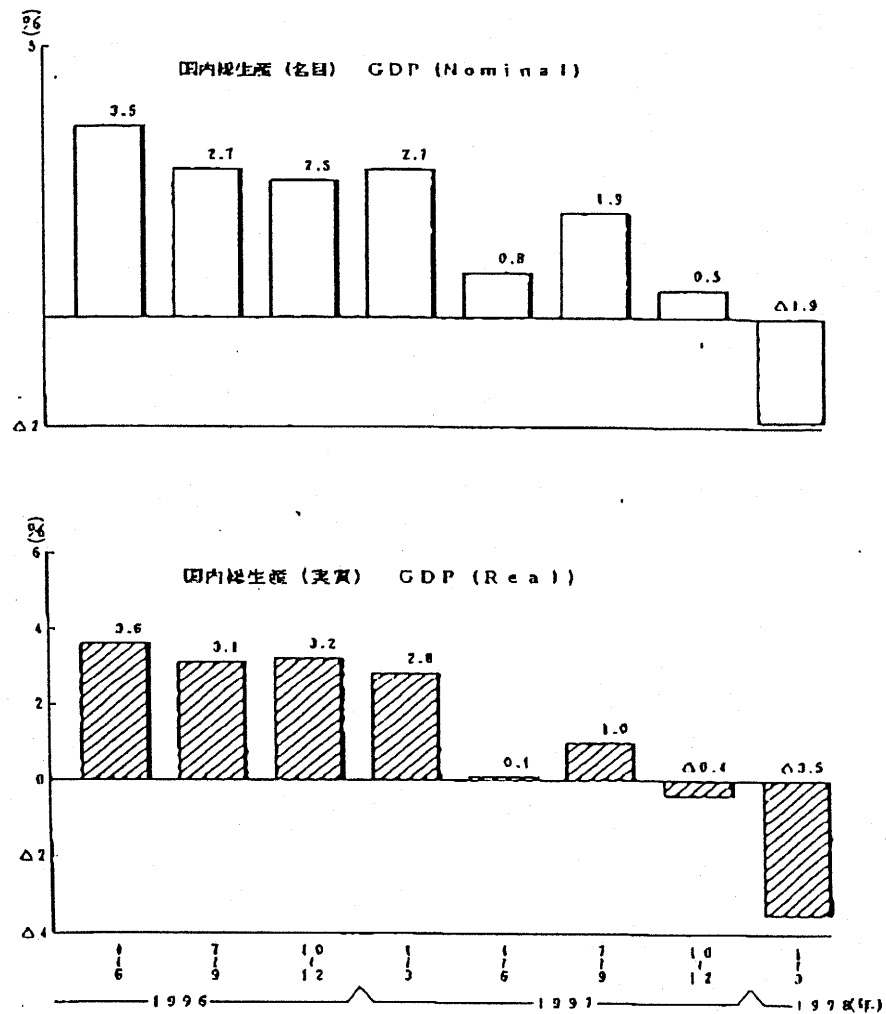


Chart 3
第3圖 項目別 (実質、前期比)

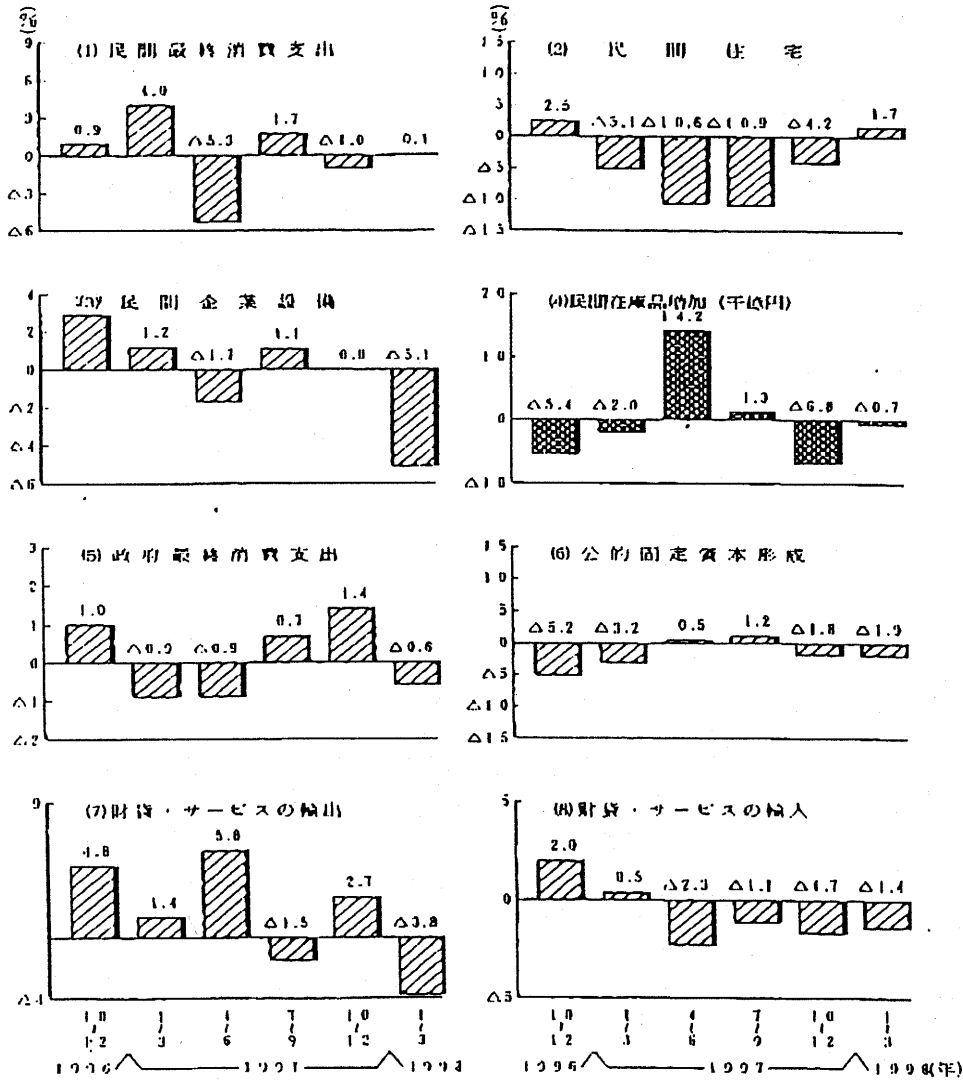


Chart 4
第4圖 項目別 (実質、前年同期比)

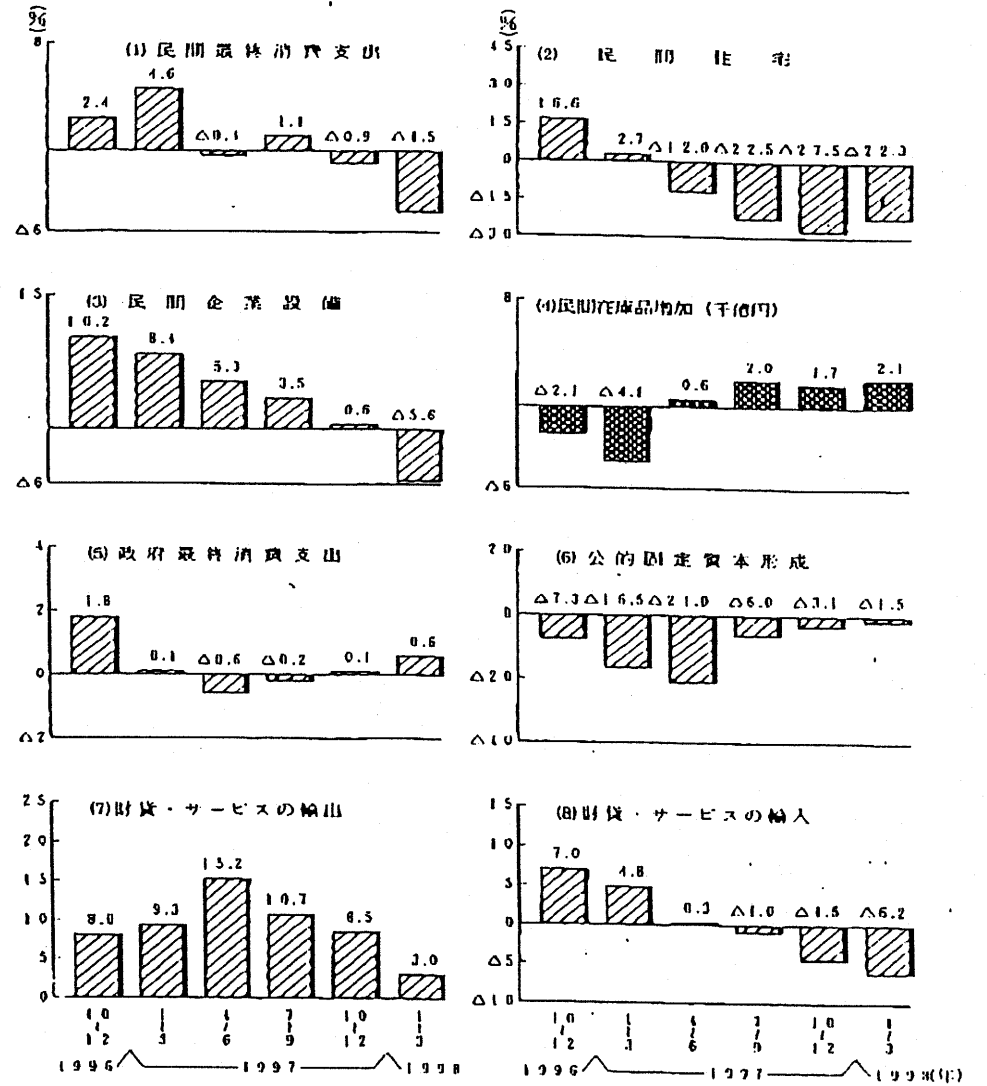


Chart 5
第5図 年次別の国内総生産

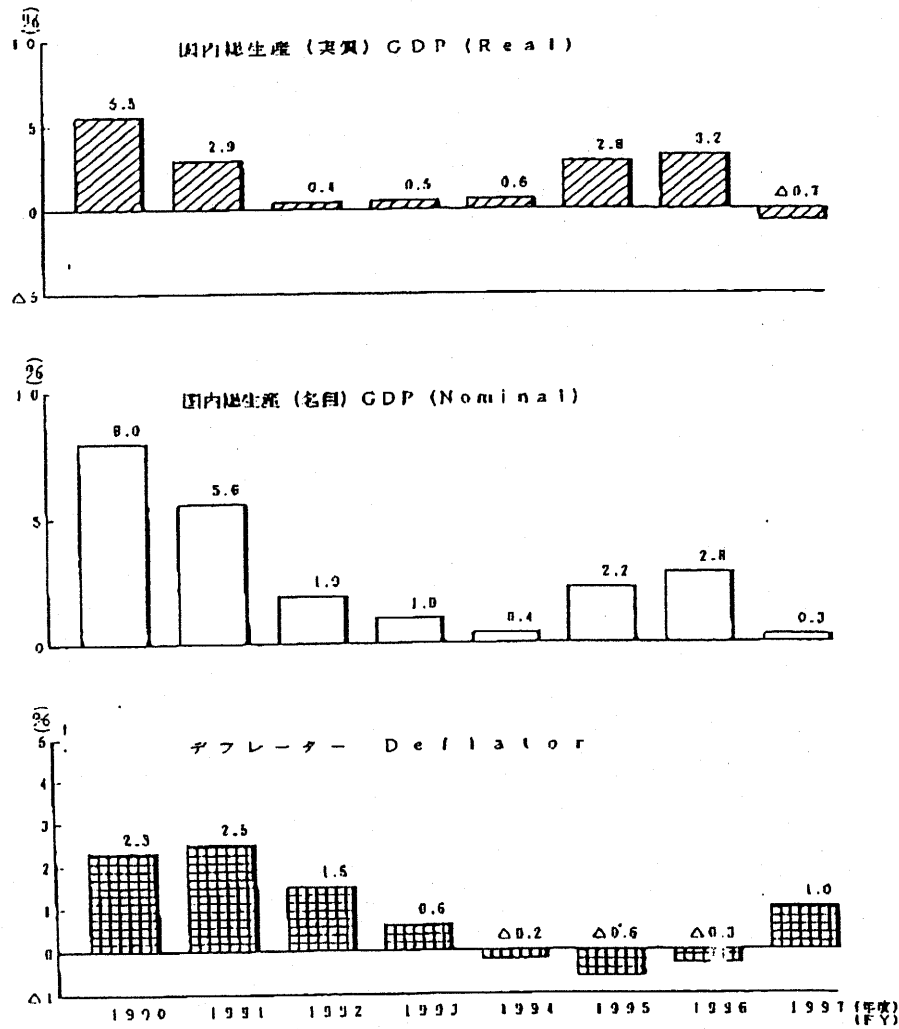
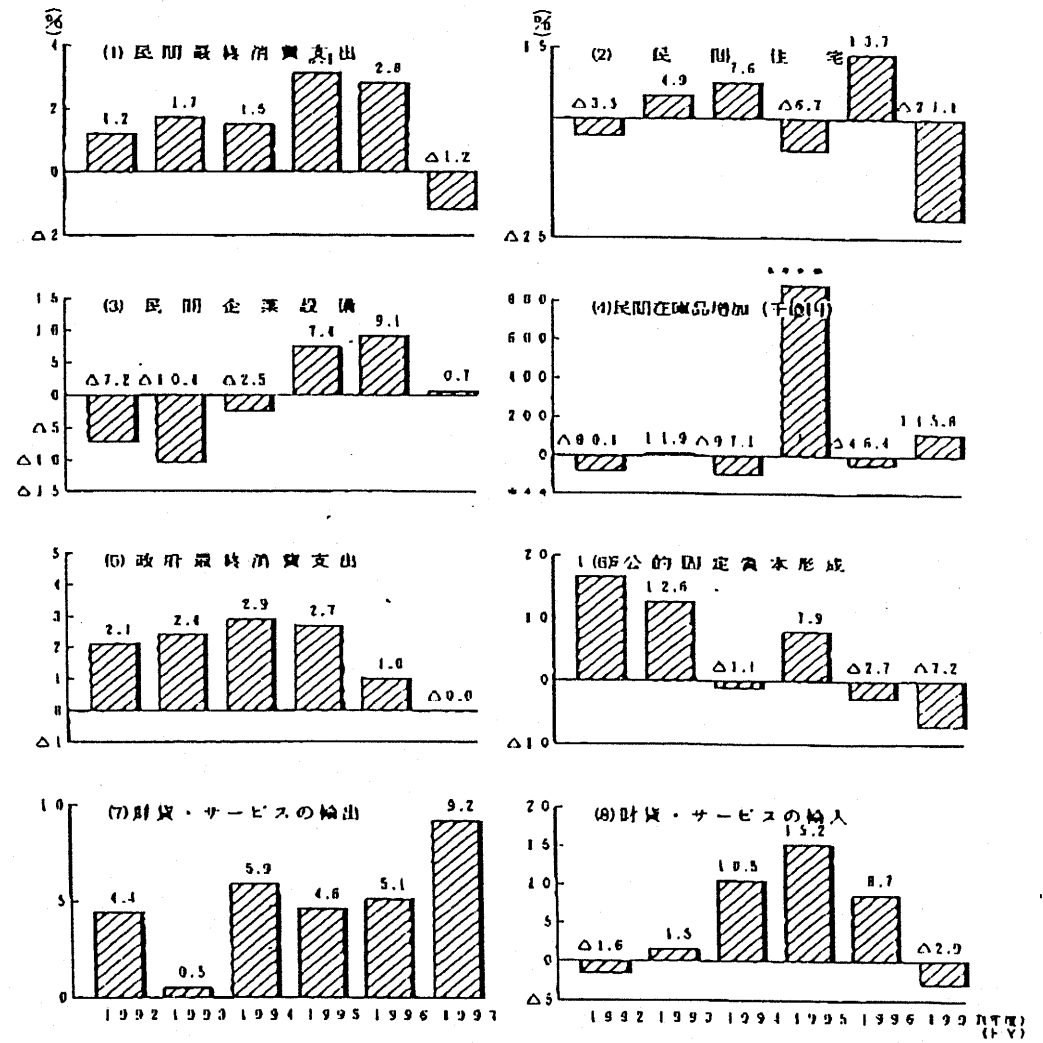


Chart 6
第6図 年次別の項目別 (実質)



A 表 寄与度 (実質、前期比)

Table A Contributions to Changes in GDP at 1990 Prices
(percentage change from previous quarter)

項目	年・期	1997					1998
		10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
国内総生産 GDP		1.1	2.0	▲2.8	0.8	▲0.4	▲1.3
国内需要 DOMESTIC DEMAND		0.7	1.9	▲3.8	0.9	▲0.9	▲1.0
民間需要 PRIVATE DEMAND		1.1	2.2	▲3.7	0.7	▲0.9	▲0.8
民間最終消費支出 PRIVATE CONSUMPTION		0.6	2.3	▲3.2	1.0	▲0.6	0.1
民間住宅 RESIDENTIAL INVESTMENT		0.1	▲0.3	▲0.5	▲0.5	▲0.2	0.1
民間企業設備 NON-RES. INVESTMENT		0.5	0.2	▲0.3	0.2	0.0	▲0.9
民間在庫品増加 PRIVATE INVENTORY		▲0.1	▲0.0	0.3	0.0	▲0.1	▲0.0
公的需要 PUBLIC DEMAND		▲0.4	▲0.3	▲0.1	0.1	▲0.0	▲0.2
政府最終消費支出 GOVERNMENT CONSUMPTION		0.1	▲0.1	▲0.1	0.1	0.1	▲0.1
公的固定資本形成 PUBLIC INVESTMENT		▲0.5	▲0.3	0.0	0.1	▲0.1	▲0.2
公的在庫品増加 PUBLIC INVENTORY		▲0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0
財貨・サービスの純輸出 NET EXPORTS OF GOODS & SERVICES		0.4	0.1	1.0	▲0.1	0.6	▲0.4
財貨・サービスの輸出 EXPORTS OF GOODS & SERVICES		0.6	0.2	0.7	▲0.2	0.4	▲0.5
財貨・サービスの輸入 IMPORTS OF GOODS & SERVICES		▲0.2	▲0.1	0.3	0.1	0.2	0.2

- (注) 1. 国内総生産は増加率。
2. その他の項目は国内総生産に対する寄与度。
各項目の寄与度は次式により算出した。
寄与度 = (当期の実数 - 前期の実数) ÷ (前期の国内総生産の実数) × 100
3. 四捨五入の関係上、各項目の寄与度の合計は、必ずしも国内総生産の増加率に一致しない。
4. 財貨・サービスの輸入は国内総生産の控除項目であるので、寄与度は逆符号で表示した。
例えば、財貨・サービスの輸入が増加すると、寄与度はマイナスの符号となる。

B 表 寄与度 (実質、前年同期比)

Table B Contributions to Changes in GDP at 1990 Prices
(percentage change from same quarter of previous year)

項目	年・期	1997					1998
		10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
国内総生産 GDP		3.2	2.8	0.1	1.0	▲0.4	▲3.5
国内需要 DOMESTIC DEMAND		3.0	2.2	▲1.8	▲0.4	▲2.0	▲4.7
民間需要 PRIVATE DEMAND		3.6	3.9	▲0.0	0.1	▲1.7	▲4.6
民間最終消費支出 PRIVATE CONSUMPTION		1.4	2.7	▲0.2	0.7	▲0.5	▲2.7
民間住宅 RESIDENTIAL INVESTMENT		0.8	0.1	▲0.7	▲1.3	▲1.4	▲1.1
民間企業設備 NON-RES. INVESTMENT		1.6	1.5	0.8	0.6	0.1	▲1.0
民間在庫品増加 PRIVATE INVENTORY		▲0.2	▲0.3	0.1	0.2	0.1	0.2
公的需要 PUBLIC DEMAND		▲0.6	▲1.7	▲1.7	▲0.5	▲0.3	▲0.1
政府最終消費支出 GOVERNMENT CONSUMPTION		0.2	0.0	▲0.1	▲0.0	0.0	0.1
公的固定資本形成 PUBLIC INVESTMENT		▲0.8	▲1.7	▲1.6	▲0.5	▲0.3	▲0.1
公的在庫品増加 PUBLIC INVENTORY		▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0
財貨・サービスの純輸出 NET EXPORTS OF GOODS & SERVICES		0.2	0.6	1.9	1.4	1.5	1.1
財貨・サービスの輸出 EXPORTS OF GOODS & SERVICES		0.9	1.1	1.9	1.3	1.0	0.4
財貨・サービスの輸入 IMPORTS OF GOODS & SERVICES		▲0.8	▲0.6	▲0.0	0.1	0.5	0.7

- (注) 1. 国内総生産は増加率。
2. その他の項目は国内総生産に対する寄与度。
各項目の寄与度は次式により算出した。
寄与度 = (当期の実数 - 前年同期の実数) ÷ (前年同期の国内総生産の実数) × 100
3. 四捨五入の関係上、各項目の寄与度の合計は、必ずしも国内総生産の増加率に一致しない。
4. 財貨・サービスの輸入は国内総生産の控除項目であるので、寄与度は逆符号で表示した。
例えば、財貨・サービスの輸入が増加すると、寄与度はマイナスの符号となる。

C 表 年率表示の成長率 (実質)
Table C Annualized Rate of Change in GDP
at 1990 Prices from Preceding Quarter

項目	年・期	1996					1997	
		10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	
国内総生産 GDP		4.3	8.3	▲10.6	3.2	▲1.5	▲5.3	
国内総需要 DOMESTIC DEMAND		2.9	7.8	▲14.3	3.5	▲3.7	▲3.9	
民間需要 PRIVATE DEMAND		5.4	11.3	▲16.8	3.6	▲4.5	▲3.8	
民間最終消費支出 PRIVATE CONSUMPTION		3.8	16.8	▲19.5	7.0	▲4.0	0.4	
民間住宅 RESIDENTIAL INVESTMENT		10.6	▲18.8	▲36.0	▲36.9	▲15.9	7.1	
民間企業設備 NON-RESI. INVESTMENT		12.0	4.8	▲6.5	4.5	0.0	▲18.8	
民間在庫品増加 PRIVATE INVENTORY		-	-	-	-	-	-	
公的需要 PUBLIC DEMAND		▲7.9	▲7.2	▲1.3	3.4	▲0.2	▲4.4	
政府最終消費支出 GOVERNMENT CONSUMPTION		4.1	▲3.7	▲3.7	2.8	5.6	▲2.2	
公的固定資本形成 PUBLIC INVESTMENT		▲19.1	▲12.0	1.9	4.7	▲7.1	▲7.4	
公的在庫品増加 PUBLIC INVENTORY		-	-	-	-	-	-	
財貨・サービスの純輸出 NET EXPORTS OF GOODS & SERVICES		-	-	-	-	-	-	
財貨・サービスの輸出 EXPORTS OF GOODS & SERVICES		20.8	5.7	25.1	▲5.8	11.3	▲14.2	
財貨・サービスの輸入 IMPORTS OF GOODS & SERVICES		8.1	1.8	▲8.7	▲4.3	▲6.5	▲5.3	

(注) 1. 年率表示の成長率Cは、季節調整済み実質値を用いて次式により算出した。
 $C = (\text{当期の実数} / \text{前期の実数}) - 1) \times 100$

2. 民間在庫品増加、公的在庫品増加、財貨・サービスの純輸出については計算を割棄した。

D 表 年次別の寄与度 (実質)
Table D Contributions to Changes in Annual GDP
at 1990 Prices

項目	年度 (FY)	1992	1993	1994	1995	1996	1997
		国内総生産 GDP	0.4	0.5	0.6	2.8	3.2
国内総需要 DOMESTIC DEMAND	▲0.2	0.6	0.9	3.8	3.5	▲2.2	
民間需要 PRIVATE DEMAND	▲1.6	▲0.6	0.7	2.9	3.7	▲1.6	
民間最終消費支出 PRIVATE CONSUMPTION	0.7	1.0	0.9	1.9	1.7	▲0.7	
民間住宅 RESIDENTIAL INVESTMENT	▲0.2	0.2	0.4	▲0.4	0.7	▲1.1	
民間企業設備 NON-RESI. INVESTMENT	▲1.4	▲1.9	▲0.4	1.2	1.5	0.1	
民間在庫品増加 PRIVATE INVENTORY	▲0.7	0.0	▲0.2	0.2	▲0.1	0.1	
公的需要 PUBLIC DEMAND	1.4	1.2	0.3	0.9	▲0.2	▲0.6	
政府最終消費支出 GOVERNMENT CONSUMPTION	0.2	0.2	0.3	0.3	0.1	▲0.0	
公的固定資本形成 PUBLIC INVESTMENT	1.1	1.0	▲0.1	0.7	▲0.2	▲0.6	
公的在庫品増加 PUBLIC INVENTORY	0.0	▲0.0	0.1	▲0.0	▲0.0	0.0	
財貨・サービスの純輸出 NET EXPORTS OF GOODS & SERVICES	0.6	▲0.1	▲0.3	▲1.0	▲0.4	1.5	
財貨・サービスの輸出 EXPORTS OF GOODS & SERVICES	0.5	0.1	0.7	0.6	0.6	1.1	
財貨・サービスの輸入 IMPORTS OF GOODS & SERVICES	0.1	▲0.1	▲1.0	▲1.5	▲1.0	0.3	

(注) 1. 国内総生産は増加率。
 2. その他の項目は国内総生産に対する寄与度。
 各項目の寄与度は次式により算出した。
 $\text{寄与度} = (\text{当年の実数} - \text{前年度の実数}) + (\text{前年度の国内総生産の実数}) \times 100$
 3. 四捨五入の関係上、各項目の寄与度の合計は、必ずしも国内総生産の増加率に一致しない。
 4. 財貨・サービスの輸入は国内総生産の控除項目であるので、寄与度は逆符号で表示した。
 例えば、財貨・サービスの輸入が増加すると、寄与度はマイナスの符号となる。

計 数 編

	ページ		page	
第1表	名目国内総支出（原系列）	8	Table1 Gross Domestic Expenditure at Current Prices(original series)	8
第2表	名目国内総支出（季節調整系列）	9	Table2 Gross Domestic Expenditure at Current Prices(seasonally adjusted series at annual rates)	9
第3表	実質国内総支出（原系列）	10	Table3 Gross Domestic Expenditure at 1990 Prices (original series)	10
第4表	実質国内総支出（季節調整系列）	11	Table4 Gross Domestic Expenditure at 1990 Prices (seasonally adjusted series at annual rates)	11
第5表	内外需別の名目国内総支出（原系列と季節調整系列）	12	Table5 Gross Domestic Expenditure by Sector at Current Prices	12
第6表	内外需別の実質国内総支出（原系列と季節調整系列）	13	Table6 Gross Domestic Expenditure by Sector at 1990 Prices	13
第7表	デフレーター（原系列）	14	Table7 Deflators (original series)	14
第8表	内外需別のデフレーター（原系列）	15	Table8 Deflators by Sector (original series)	15
第9表	年次別の名目国内総支出	16	Table9 Annual Gross Domestic Expenditure at Current Prices	16
第10表	年次別の実質国内総支出	17	Table10 Annual Gross Domestic Expenditure at 1990 Prices	17
第11表	年次別の内外需別国内総支出（名目と実質）	18	Table11 Annual Gross Domestic Expenditure by Sector	18
第12表	年次別のデフレーター	19	Table12 Annual Deflators	19
第13表	年次別の内外需別デフレーター	19	Table13 Annual Deflators by Sector	19
第14表	雇用者所得（原系列と季節調整系列）	20		
第15表	年次別の雇用者所得	20		

(備考)

1. 平成9(1997)年1～3月期までの計数は確報値、9年4～6月期以降の計数は速報値である。
2. 速報値は基礎資料の改訂等に伴い計数の修正が行われるので、最新の速報を利用されたい。

第1表 名目国内総支出 (原系列)
Table 1 GDE at Current Prices (original series)

(単位: 10(億) 円 %)
(billion yen. %)

項目	1995年		1996年				1997年				1998年
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
民間最終消費支出 PRIVATE CONSUMPTION	73331.6 (1.9)	78204.3 (1.6)	71882.6 (4.5)	71859.3 (2.4)	75013.2 (2.3)	80526.2 (3.0)	75649.3 (5.2)	73086.7 (1.7)	77279.2 (3.0)	81432.8 (1.1)	73946.4 (-2.3)
民間住宅 RESIDENTIAL INVESTMENT	6129.2 (-14.9)	6180.0 (-3.9)	5927.7 (2.4)	6929.7 (15.0)	7409.9 (20.9)	7313.4 (18.3)	6274.7 (5.9)	6289.4 (-9.2)	5898.4 (-20.4)	5378.0 (-26.5)	4850.2 (-22.7)
民間企業設備 NON-RES. INVESTMENT	18412.0 (3.7)	19749.3 (6.7)	19302.2 (6.9)	16761.8 (5.2)	19680.4 (6.9)	21216.2 (7.4)	20856.1 (8.1)	17611.1 (5.1)	20349.5 (3.4)	21267.3 (0.3)	19614.4 (-6.0)
民間在庫品増加 PRIVATE INVENTORY	7.2 (*****)	1022.0 (9.1)	-650.0 (*****)	714.7 (93.2)	3.6 (-50.0)	964.0 (7.4)	-944.8 (*****)	640.1 (-10.4)	211.8 (5783.3)	1033.1 (7.2)	-772.8 (*****)
政府最終消費支出 GOVERNMENT CONSUMPTION	9005.7 (4.0)	14108.4 (3.1)	11077.7 (2.4)	13775.4 (2.2)	9154.1 (1.6)	14345.3 (1.7)	11219.3 (1.3)	13932.2 (1.1)	9253.2 (1.1)	14490.0 (1.0)	11529.5 (2.8)
公的固定資本形成 PUBLIC INVESTMENT	10387.9 (1.9)	13705.6 (8.2)	11862.0 (19.6)	8897.4 (21.3)	10406.9 (0.2)	12614.3 (-8.0)	9990.2 (-15.8)	7179.5 (-19.3)	9992.3 (-4.0)	12440.0 (-1.4)	9956.7 (-0.3)
公的在庫品増加 PUBLIC INVENTORY	-9.2 (-115.3)	146.3 (23.6)	116.2 (447.2)	-38.2 (*****)	-8.0 (*****)	124.6 (-14.8)	64.2 (-44.7)	-60.7 (*****)	-28.1 (*****)	156.5 (25.6)	80.0 (24.6)
財貨・サービスの純輸出 NET EXPORTS OF GOODS & SERVICES	1716.3 (-26.0)	1557.3 (-38.0)	986.0 (-51.6)	268.3 (-85.2)	513.4 (-70.1)	910.5 (-41.5)	602.6 (-38.9)	1436.1 (435.3)	1523.3 (196.7)	2453.8 (169.5)	2095.7 (247.8)
財貨・サービスの輸出 EXPORTS OF GOODS & SERVICES	11530.1 (4.2)	12258.6 (6.6)	12084.2 (9.1)	11795.9 (12.1)	12374.9 (7.3)	13445.0 (9.7)	13596.6 (12.5)	13890.9 (17.8)	13862.8 (12.0)	14981.9 (11.4)	14008.6 (3.0)
財貨・サービスの輸入 IMPORTS OF GOODS & SERVICES	9813.8 (12.2)	10701.3 (19.0)	11098.2 (22.7)	11527.6 (32.3)	11861.5 (20.9)	12534.5 (17.1)	12994.0 (17.1)	12454.8 (8.0)	12339.5 (4.0)	12520.1 (-0.1)	11912.9 (-8.3)
国内総支出 GDE(-GDP)	118980.7 (0.8)	134673.2 (2.1)	120504.4 (5.3)	119168.4 (3.5)	122173.6 (2.7)	138014.7 (2.5)	123711.6 (2.7)	120114.4 (0.8)	124479.6 (1.9)	138671.5 (0.5)	121300.1 (-1.9)

(参考)

要素所得の純受取 NET FACTOR INCOMES	1052.1 (32.8)	946.1 (17.9)	1346.3 (24.7)	1520.8 (46.5)	1431.0 (36.0)	1159.0 (22.5)	1820.2 (35.2)	1721.2 (13.2)	1474.2 (3.0)	1475.7 (27.3)	1885.9 (3.6)
要素所得の受取 FACTOR INCOMES RECEIVED FROM ABROAD	5194.6 (25.4)	4958.4 (24.7)	6961.2 (42.9)	6250.5 (52.3)	6549.3 (26.1)	5914.2 (19.3)	7734.9 (11.1)	6459.0 (3.3)	6915.2 (5.6)	7354.2 (24.3)	7901.1 (2.1)
要素所得の支払 FACTOR INCOMES PAID ABROAD	4142.5 (23.7)	4012.3 (26.4)	5614.9 (48.0)	4729.7 (48.2)	5118.3 (23.6)	4755.2 (18.5)	5914.7 (5.3)	4737.8 (0.2)	5441.0 (6.3)	5878.5 (23.6)	6015.2 (1.7)
国民総支出 GNE(-GNP)	120032.8 (1.0)	135619.3 (2.2)	121850.7 (5.4)	120489.2 (4.0)	123644.6 (3.0)	139173.7 (2.6)	125531.8 (3.0)	121835.6 (0.9)	125953.8 (1.9)	140147.2 (0.7)	123186.0 (-1.9)

- (注) 1. 上段は実数、下段の () 内は前年同期比。
ただし、前年同期の実数が0またはマイナスの場合には伸び率を計算せず、***とした。
2. (国民総生産) = (国内総生産) + (要素所得の純受取)

第2表 名目国内総支出 (季節調整系列)

Table 2 GDE at Current Prices (seasonally adjusted series)

(単位: 10億円, %) (billion yen, %)

項目	1995年		1996年				1997年				1998年
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
民間最終消費支出 PRIVATE CONSUMPTION	292635.8 (0.9)	292943.4 (0.1)	298634.3 (1.9)	297233.1 (-0.5)	299287.5 (0.7)	301780.1 (0.8)	314043.7 (4.1)	302400.7 (-3.7)	308297.8 (2.0)	305247.9 (-1.0)	306857.6 (0.5)
民間住宅 RESIDENTIAL INVESTMENT	22984.1 (-3.5)	24349.4 (5.9)	26159.2 (7.4)	27381.0 (4.7)	27830.6 (1.6)	28794.3 (3.5)	27452.2 (-4.0)	24855.9 (-10.1)	22171.2 (-10.8)	21168.7 (-4.5)	21359.5 (0.9)
民間企業設備 NON-BUILD. INVESTMENT	72467.0 (1.0)	74147.2 (2.3)	74942.1 (1.1)	75478.7 (0.7)	77484.9 (2.7)	79649.3 (2.8)	80971.5 (1.7)	79294.4 (-2.1)	80132.9 (1.1)	79913.4 (-0.3)	76149.3 (-4.7)
民間在庫品増加 PRIVATE INVENTORY	674.5 (290.0)	469.7 (-30.6)	1654.2 (252.6)	1570.9 (-5.2)	630.0 (-59.9)	315.1 (-50.0)	400.5 (27.1)	1284.9 (220.8)	1446.7 (12.6)	630.4 (-56.4)	1050.5 (66.6)
政府最終消費支出 GOVERNMENT CONSUMPTION	47873.1 (0.6)	47183.1 (-1.4)	48285.1 (2.3)	48573.2 (0.6)	48605.8 (0.1)	48087.2 (-1.1)	48817.3 (1.5)	49098.3 (0.6)	49090.1 (-0.0)	48428.7 (-0.9)	50129.4 (3.1)
公的固定資本形成 PUBLIC INVESTMENT	42190.6 (4.8)	43659.5 (3.5)	46489.0 (4.5)	48554.3 (4.4)	42282.8 (-12.9)	40280.0 (-4.7)	39275.7 (-2.5)	38752.8 (-1.3)	40644.1 (4.9)	39742.1 (-2.2)	39156.6 (-1.5)
公的在庫品増加 PUBLIC INVENTORY	63.2 (-37.7)	234.5 (270.9)	422.1 (80.0)	132.1 (-68.7)	71.8 (-45.6)	164.3 (128.7)	193.4 (17.7)	41.6 (-78.5)	-4.7 (-114.1)	299.6 (***)	241.1 (-19.5)
財貨・サービスの純輸出 NET EXPORTS OF GOODS & SERVICES	7072.7 (-13.3)	5464.3 (-22.7)	3516.7 (-35.6)	2034.1 (-42.2)	2278.8 (12.0)	2819.3 (23.7)	1945.4 (-31.0)	4973.1 (258.4)	6345.9 (-9.0)	8775.9 (38.3)	7920.1 (-9.8)
財貨・サービスの輸出 EXPORTS OF GOODS & SERVICES	46287.6 (6.3)	47557.5 (2.7)	47970.8 (0.9)	48899.8 (1.9)	49728.9 (1.7)	52087.2 (4.7)	53987.2 (3.4)	57826.6 (6.7)	55736.0 (-3.3)	58000.8 (4.1)	55629.4 (-4.1)
財貨・サービスの輸入 IMPORTS OF GOODS & SERVICES	39214.9 (10.8)	42093.2 (7.3)	44454.2 (5.4)	46865.7 (5.4)	47450.2 (1.2)	49267.9 (3.8)	52041.8 (5.6)	50653.5 (-2.7)	49390.1 (-2.5)	49224.9 (-0.3)	47709.3 (-3.1)
国内総支出 GDE (= GDP)	485943.0 (1.0)	488451.1 (0.5)	500104.7 (2.4)	500959.5 (0.2)	498472.1 (-0.5)	501891.7 (0.7)	513299.7 (2.3)	502701.7 (-2.1)	508122.0 (1.1)	504406.7 (-0.7)	502844.1 (-0.3)

(参考)

要素所得の純受取 NET FACTOR INCOMES	4809.8 (55.9)	4665.2 (-3.0)	4581.8 (-1.8)	5239.2 (14.3)	6423.5 (22.6)	5718.5 (-11.0)	6278.1 (9.8)	4054.5 (-3.6)	6607.3 (9.1)	7272.8 (10.1)	6524.9 (-10.3)
要素所得の受取 FACTOR INCOMES RECEIVED FROM ABROAD	21254.6 (24.1)	21673.0 (2.0)	24524.3 (13.2)	25744.4 (5.0)	26740.0 (3.9)	25915.8 (-3.1)	27209.3 (5.0)	26643.3 (-2.1)	28203.7 (5.9)	32266.2 (14.4)	27772.1 (-13.9)
要素所得の支払 FACTOR INCOMES PAID ABROAD	16444.8 (19.4)	17007.9 (3.4)	19944.4 (17.3)	20505.2 (2.8)	20316.6 (-0.9)	20197.3 (-0.6)	20931.2 (3.6)	20588.8 (-1.6)	21596.4 (4.9)	24993.4 (15.7)	21247.2 (-15.0)
国民総支出 GNE (= GNP)	490772.8 (1.3)	493116.3 (0.5)	504686.5 (2.3)	506198.7 (0.3)	504895.6 (-0.3)	507610.2 (0.5)	519577.8 (2.4)	508754.2 (-2.1)	514729.3 (1.2)	511679.5 (-0.6)	509389.0 (-0.4)

- (注) 1. 上段は実数、下段の () 内は前期比。
ただし、前期の実数が0またはマイナスの場合には伸び率を計算せず、***とした。
2. 実数のみ年率で表示。
3. (国民総生産) = (国内総生産) + (要素所得の純受取)

第3表 実質国内総支出 (原系列)
Table 3 CDE at 1990 Prices (original series)

(1990年基準) (単位: 10億円, %)
(billion yen, %)

項目	1995年		1996年				1997年				1998年
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
民間最終消費支出 PRIVATE CONSUMPTION	69442.6 (2.4)	73915.0 (2.5)	68289.7 (5.2)	67712.2 (2.4)	70655.4 (1.7)	75697.4 (2.4)	71448.7 (4.6)	67448.0 (-0.4)	71434.6 (1.1)	75031.1 (-0.9)	68238.9 (-4.5)
民間住宅 RESIDENTIAL INVESTMENT	5763.8 (-14.9)	5791.4 (-4.1)	5586.9 (3.1)	6494.0 (15.0)	6927.7 (20.2)	6753.5 (16.6)	5739.3 (2.7)	5713.1 (-12.0)	5371.5 (-22.5)	4894.4 (-27.5)	4440.0 (-22.3)
民間企業設備 NON-RESI. INVESTMENT	19058.2 (6.0)	20439.9 (8.4)	20400.1 (10.1)	17749.9 (7.7)	20950.0 (9.9)	22516.4 (10.2)	22121.7 (8.4)	18690.3 (5.3)	21679.6 (3.5)	22649.9 (0.6)	20881.0 (-5.6)
民間在庫品増加 PRIVATE INVENTORY	43.2 (*****)	1166.4 (15.3)	-662.4 (*****)	653.2 (33.4)	10.4 (-75.9)	961.3 (-17.6)	-1069.7 (*****)	718.1 (9.9)	214.0 (1957.7)	1130.5 (17.6)	-864.5 (*****)
政府最終消費支出 GOVERNMENT CONSUMPTION	10192.6 (3.6)	11035.9 (2.9)	11350.1 (2.0)	11370.2 (1.6)	10260.6 (0.7)	11233.0 (1.8)	11358.7 (0.1)	11299.1 (-0.6)	10241.1 (-0.2)	11248.8 (0.1)	11424.6 (0.6)
公的固定資本形成 PUBLIC INVESTMENT	10174.6 (2.5)	13413.4 (8.6)	11790.3 (21.5)	8797.5 (22.6)	10329.4 (1.5)	12440.5 (-7.3)	9839.5 (-16.5)	6947.1 (-21.0)	9714.6 (-6.0)	12056.4 (-3.1)	9689.1 (-1.5)
公的在庫品増加 PUBLIC INVENTORY	5.8 (-92.5)	119.5 (-35.9)	93.4 (175.8)	-35.8 (*****)	-3.1 (-154.1)	92.6 (-22.5)	44.6 (-52.2)	-49.8 (*****)	-8.7 (*****)	108.6 (17.3)	48.3 (8.3)
財貨・サービスの純輸出 NET EXPORTS OF GOODS & SERVICES	1122.9 (-48.3)	864.8 (-63.3)	351.8 (-81.3)	-145.3 (-108.9)	317.1 (-71.8)	1075.5 (24.4)	999.1 (184.0)	1941.1 (*****)	2034.5 (541.6)	3088.3 (187.1)	2361.7 (136.4)
財貨・サービスの輸出 EXPORTS OF GOODS & SERVICES	14278.7 (4.7)	14662.1 (3.8)	14231.9 (2.8)	13967.5 (-0.2)	14735.6 (3.2)	15837.1 (8.0)	15550.3 (9.3)	16090.2 (15.2)	16312.4 (10.7)	17187.2 (8.5)	16009.9 (3.0)
財貨・サービスの輸入 IMPORTS OF GOODS & SERVICES	13155.8 (14.7)	13797.4 (17.2)	13880.1 (16.0)	14112.8 (14.2)	14418.5 (9.6)	14761.6 (7.0)	14551.2 (4.8)	14149.1 (-0.3)	14277.9 (-1.0)	14098.9 (-4.5)	13648.2 (-6.2)
国内総支出 CDE (= GDP)	115803.7 (1.3)	126746.2 (2.5)	117199.8 (5.9)	112595.8 (3.6)	119447.4 (3.1)	130770.3 (3.2)	120481.7 (2.8)	112707.0 (0.1)	120681.2 (1.0)	130208.0 (-0.4)	116239.1 (-3.5)

(参考)

要素所得の純受取 NET FACTOR INCOMES	1024.0 (33.5)	890.4 (18.3)	1309.4 (25.4)	1436.9 (66.6)	1399.1 (36.6)	1098.2 (23.3)	1772.7 (35.4)	1615.1 (12.4)	1429.2 (2.2)	1385.7 (26.2)	1807.2 (1.9)
要素所得の受取 FACTOR INCOMES RECEIVED ABROAD	5055.9 (26.0)	4666.5 (25.1)	6770.3 (43.8)	5905.8 (52.3)	6403.2 (26.6)	5603.8 (20.1)	7533.0 (11.3)	6060.7 (2.6)	6704.2 (4.7)	6905.4 (23.2)	7571.4 (0.5)
要素所得の支払 FACTOR INCOMES PAID ABROAD	4031.9 (24.3)	3776.1 (26.9)	5460.9 (49.0)	4468.8 (48.2)	5004.1 (24.1)	4505.6 (19.3)	5760.3 (5.5)	4445.6 (-0.5)	5275.0 (5.4)	5519.7 (22.5)	5764.2 (0.1)
国民総支出 GNE (= GDP)	116827.7 (1.5)	127636.7 (2.6)	118509.2 (6.1)	114032.8 (4.1)	120846.5 (3.4)	131868.5 (3.3)	122254.4 (3.2)	114322.1 (0.3)	122110.4 (1.0)	131593.7 (-0.2)	118046.3 (-3.4)

- (注) 1. 上段は実数、下段の () 内は前年同期比。
ただし、前年同期の実数が0またはマイナスの場合には伸び率を計算せず、***とした。
2. (国民総生産) = (国内総生産) + (要素所得の純受取)

第4表 実質国内総支出 (季節調整系列)

Table 4 GDE at 1990 Prices (seasonally adjusted series)

(1990年基準) (単位: 100億円)
(billion yen, '96)

項目	1995年		1996年				1997年				1998年
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
民間最終消費支出 PRIVATE CONSUMPTION	276704.7 (0.9)	277405.0 (0.3)	282656.3 (1.9)	280899.0 (-0.4)	281551.2 (0.2)	284195.3 (0.9)	295442.5 (4.0)	279858.4 (-5.3)	284663.4 (1.7)	281743.5 (-1.0)	282032.3 (0.1)
民間住宅 RESIDENTIAL INVESTMENT	21574.3 (-3.4)	22642.9 (5.9)	24638.4 (7.9)	25697.0 (4.3)	25966.3 (1.0)	26628.2 (2.5)	25276.9 (-5.1)	22608.7 (-10.6)	20146.8 (-10.9)	19294.4 (-4.2)	19629.5 (1.7)
民間企業設備 NON-RES. INVESTMENT	74897.4 (0.7)	76884.8 (2.7)	79061.2 (2.8)	80052.9 (1.3)	82347.0 (2.9)	84715.0 (2.9)	85710.2 (1.2)	84282.0 (-1.7)	85222.7 (1.1)	85227.0 (0.0)	80892.5 (-5.1)
民間在庫品増加 PRIVATE INVENTORY	897.1 (90.9)	1059.5 (18.1)	1686.5 (59.2)	1170.3 (-30.6)	767.0 (-34.5)	230.4 (-70.0)	30.1 (-86.9)	1452.9 (4725.0)	1582.0 (8.9)	902.8 (-42.9)	837.1 (-7.3)
政府最終消費支出 GOVERNMENT CONSUMPTION	43811.5 (1.1)	43764.9 (-0.1)	44151.9 (0.9)	44027.2 (-0.3)	44125.6 (0.2)	44569.7 (1.0)	44151.4 (-0.9)	43739.1 (-0.9)	44039.5 (0.7)	44644.2 (1.4)	44397.2 (-0.6)
公的固定資本形成 PUBLIC INVESTMENT	41337.4 (6.8)	42812.5 (3.6)	46059.9 (7.6)	48048.5 (4.3)	41974.6 (-12.6)	39804.0 (-5.2)	38547.1 (-3.2)	38727.0 (0.5)	39177.4 (1.2)	38464.2 (-1.8)	37731.1 (-1.9)
公的在庫品増加 PUBLIC INVENTORY	89.7 (-35.2)	136.2 (51.8)	347.2 (154.9)	155.1 (-55.3)	55.8 (-64.0)	34.9 (-37.5)	142.6 (309.0)	100.5 (-29.5)	34.7 (-65.5)	101.9 (193.7)	150.8 (48.0)
対貨・サービスの純輸出 NET EXPORTS OF GOODS & SERVICES	4707.6 (-37.4)	2532.2 (-46.2)	1233.3 (-51.3)	234.3 (-81.0)	1551.8 (562.4)	3261.9 (110.2)	3859.7 (18.3)	8782.7 (127.5)	8419.9 (-4.1)	11117.6 (32.0)	9362.6 (-15.8)
対貨・サービスの輸出 EXPORTS OF GOODS & SERVICES	56917.4 (-1.1)	57082.4 (0.3)	57159.1 (0.1)	57386.1 (0.4)	58783.3 (2.4)	61623.3 (4.8)	62483.8 (1.4)	66085.8 (5.8)	65098.5 (-1.5)	66858.8 (2.7)	64345.7 (-3.8)
対貨・サービスの輸入 IMPORTS OF GOODS & SERVICES	52209.7 (4.3)	54550.2 (4.5)	55925.8 (2.5)	57151.8 (2.2)	57231.5 (0.1)	58361.4 (2.0)	58624.1 (0.5)	57303.1 (-2.3)	56678.6 (-1.1)	55741.2 (-1.7)	54983.1 (-1.4)
国内総支出 GDE (GDP)	464019.7 (0.7)	467437.9 (0.7)	479834.7 (2.7)	480284.4 (0.1)	478339.3 (-0.4)	483439.3 (1.1)	493160.4 (2.0)	479551.3 (-2.8)	483286.4 (0.8)	481495.6 (-0.4)	475033.1 (-1.3)

(参考)

要素所得の純受取 NET FACTOR INCOMES	4589.7 (55.7)	4495.1 (-2.1)	4394.5 (-2.2)	5011.0 (14.0)	6159.2 (22.9)	5543.9 (-10.0)	6033.5 (8.8)	5752.9 (-4.7)	6282.5 (9.2)	6985.3 (11.2)	6171.0 (-11.7)
要素所得の受取 FACTOR INCOMES RECEIVED FROM ABROAD	20323.8 (25.8)	20798.5 (2.3)	23561.0 (13.3)	24680.5 (4.8)	25688.4 (4.1)	25029.8 (-2.6)	26176.9 (4.6)	25349.2 (-3.1)	26869.5 (5.9)	30877.3 (14.9)	26291.4 (-14.9)
要素所得の支払 FACTOR INCOMES PAID ABROAD	15734.1 (19.2)	16303.4 (3.6)	19166.5 (17.6)	19669.5 (2.6)	19529.2 (-0.7)	19485.9 (-0.2)	20143.4 (3.4)	19616.3 (-2.6)	20587.0 (4.9)	23892.0 (16.1)	20120.4 (-15.8)
国民総支出 GNE (GDP)	468609.4 (1.0)	471937.9 (0.7)	484229.2 (2.6)	485295.4 (0.2)	484498.5 (-0.2)	488983.2 (0.9)	499193.9 (2.1)	485304.2 (-2.8)	489568.9 (0.9)	488480.9 (-0.2)	481204.1 (-1.5)

(注) 1. 上段は実数、下段の () 内は前期比。

ただし、前期の実数が0またはマイナスの場合には伸び率を計算せず、***とした。

2. 実数の各年平で表示。

3. (国民総生産) = (国内総生産) + (要素所得の純受取)

第5表 内外需別の名目国内総支出 (原系列と季節調整系列)

Table 5 GDE by Sector at Current Prices

(単位: 100億円, %) (billion yen, %)

項目		1995年		1996年				1997年				1998年
		7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
国内需	要	117264.4 (1.3)	133115.9 (2.9)	119518.4 (6.3)	118900.1 (5.0)	121660.2 (3.7)	137104.2 (3.0)	123109.0 (3.0)	118678.3 (-0.2)	122956.3 (1.1)	136217.7 (-0.6)	119204.4 (-3.2)
民間需	要	97880.0 (1.1)	105155.6 (2.2)	96462.5 (5.2)	96265.5 (4.1)	102107.1 (4.3)	110019.9 (4.6)	101835.3 (5.6)	97627.3 (1.4)	103738.9 (1.6)	109131.2 (-0.8)	97638.2 (-4.1)
公的需	要	19384.4 (2.5)	27960.3 (5.6)	23055.9 (11.1)	22634.6 (9.0)	19553.1 (0.9)	27084.3 (-3.1)	21273.7 (-7.7)	21051.0 (-7.0)	19217.4 (-1.7)	27086.5 (0.0)	21566.2 (1.4)
財貨・サービスの純輸出	NET EXPORTS OF GOODS & SERVICES	1716.3 (-26.0)	1557.3 (-38.0)	986.0 (-51.6)	268.3 (-85.2)	513.4 (-70.1)	910.5 (-41.5)	602.6 (-38.9)	1436.1 (435.3)	1523.3 (196.7)	2453.8 (169.5)	2095.7 (247.8)
国内総支出	GDE(+GDP)	118980.7 (0.8)	134673.2 (2.1)	120504.4 (5.3)	119168.4 (3.5)	122173.6 (2.7)	138014.7 (2.5)	123711.6 (2.7)	120114.4 (0.8)	124479.6 (1.9)	138671.5 (0.5)	121300.1 (-1.9)

項目		1995年		1996年				1997年				1998年
		7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
国内需	要	478890.3 (1.2)	482986.8 (0.9)	496588.0 (2.8)	498925.4 (0.5)	496193.4 (-0.5)	499072.4 (0.6)	511354.3 (2.5)	495728.6 (-3.1)	501776.1 (1.2)	495630.8 (-1.2)	494944.0 (-0.1)
民間需	要	388763.4 (0.8)	391909.8 (0.8)	401391.8 (2.4)	401663.8 (0.1)	405233.0 (0.9)	410540.9 (1.3)	423067.9 (3.1)	407835.9 (-3.6)	412048.6 (1.0)	406960.4 (-1.2)	405416.9 (-0.4)
公的需	要	90126.9 (3.3)	91077.0 (1.1)	95196.2 (4.5)	97261.7 (2.2)	90960.4 (-6.5)	88531.5 (-2.7)	88286.4 (-0.3)	87892.7 (-0.4)	89727.5 (2.1)	88670.4 (-1.2)	89527.1 (1.0)
財貨・サービスの純輸出	NET EXPORTS OF GOODS & SERVICES	7072.7 (-13.3)	5464.3 (-22.7)	3516.7 (-35.6)	2034.1 (-42.2)	2278.8 (12.0)	2819.3 (23.7)	1945.4 (-31.0)	6973.1 (258.4)	6345.9 (-9.0)	8775.9 (38.3)	7920.1 (-9.8)
国内総支出	GDE(+GDP)	485963.0 (1.0)	488451.1 (0.5)	500104.7 (2.4)	500959.5 (0.2)	498472.1 (-0.5)	501891.7 (0.7)	513299.7 (2.3)	502701.7 (-2.1)	508122.0 (1.1)	504406.7 (-0.7)	502864.1 (-0.3)

(注) (民間需) = (民間消費支出) + (民間住宅) + (民間企業債) + (民間在庫品増加)
(公的需) = (政府最終消費支出) + (公的固定資本形成) + (公的在庫品増加)

第6表 内外需別の実質国内総支出 (原系列と季節調整系列)

Table 6 GDE by Sector at 1990 Prices

(1990年基準) (単位: 10(百)兆円)
(billion yen, %)

(原系列) (original series)

項目	1995年		1996年				1997年				1998年
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
国内総需要 DOMESTIC DEMAND	114680.8 (2.2)	125881.5 (3.8)	116848.0 (7.4)	112741.1 (5.3)	119130.3 (3.9)	129694.8 (3.0)	119482.6 (2.3)	110765.9 (-1.8)	118646.7 (-0.4)	127119.7 (-2.0)	113877.4 (-4.7)
民間総需要 PRIVATE DEMAND	94307.8 (2.2)	101312.7 (3.4)	93614.3 (6.5)	92609.2 (4.4)	98543.5 (4.5)	105928.7 (4.6)	98239.9 (4.9)	92549.5 (-0.0)	98699.7 (0.2)	103705.9 (-2.1)	92715.4 (-5.6)
公的総需要 PUBLIC DEMAND	20373.0 (2.6)	24568.8 (5.6)	23233.8 (11.4)	20131.9 (9.9)	20586.8 (1.0)	23766.1 (-3.3)	21242.8 (-8.6)	18196.4 (-9.6)	19947.0 (-3.1)	23413.8 (-1.5)	21162.0 (-0.4)
財貨・サービスの純輸出 NET EXPORTS OF GOODS & SERVICES	1122.9 (-48.3)	864.8 (-63.3)	351.8 (-81.3)	-145.3 (-108.9)	317.1 (-71.8)	1075.5 (24.4)	999.1 (104.0)	1941.1 (444.4)	2034.5 (541.6)	3088.3 (187.1)	2361.7 (136.4)
国内総支出 GDE(-GDP)	115803.7 (1.3)	126746.2 (2.5)	117199.8 (5.9)	112595.8 (3.6)	119447.4 (3.1)	130770.3 (3.2)	120481.7 (2.8)	112707.0 (0.1)	120681.2 (1.0)	130208.0 (-0.4)	116239.1 (-3.5)

(季節調整系列) (seasonally adjusted series)

項目	1995年		1996年				1997年				1998年
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
国内総需要 DOMESTIC DEMAND	459312.1 (1.3)	464905.7 (1.2)	478601.4 (2.9)	480050.1 (0.3)	476787.5 (-0.7)	480177.4 (0.7)	489300.7 (1.9)	470768.6 (-3.8)	474866.5 (0.9)	470378.0 (-0.9)	465670.5 (-1.0)
民間総需要 PRIVATE DEMAND	374073.5 (0.7)	378192.2 (1.1)	388042.4 (2.6)	387819.3 (-0.1)	390631.5 (0.7)	395768.9 (1.3)	406459.7 (2.7)	388202.0 (-4.5)	391614.9 (0.9)	387167.7 (-1.1)	383391.4 (-1.0)
公的総需要 PUBLIC DEMAND	85238.6 (3.7)	86713.5 (1.7)	90559.0 (4.4)	92230.8 (1.8)	86156.0 (-6.6)	84408.5 (-2.0)	82841.0 (-1.9)	82566.4 (-0.3)	83251.6 (0.8)	83210.3 (-0.0)	82279.1 (-1.1)
財貨・サービスの純輸出 NET EXPORTS OF GOODS & SERVICES	4707.6 (-37.4)	2532.2 (-46.2)	1233.3 (-51.3)	234.3 (-81.0)	1551.8 (562.4)	3261.9 (110.2)	3859.7 (18.3)	8782.7 (127.5)	8419.9 (-4.1)	11117.6 (32.0)	9362.6 (-15.8)
国内総支出 GDE(-GDP)	464019.7 (0.7)	467437.9 (0.7)	479834.7 (2.7)	480284.4 (0.1)	478339.3 (-0.4)	483439.3 (1.1)	493160.4 (2.0)	479551.3 (-2.8)	483286.4 (0.8)	481495.6 (-0.4)	475033.1 (-1.3)

(注) (民間総需要) = (民間消費支出) + (民間住宅) + (民間企業備) + (民間在庫品増加)
(公的総需要) = (政府消費支出) + (公的固定資本形成) + (公的在庫品増加)

第7表 デフレーター (原系列)
Table 7 Deflators (original series)

(1990暦年基準) (単位: 1990暦年=100.0%)

項目	1995年		1996年				1997年				1998年
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
民間最終消費支出 PRIVATE CONSUMPTION	105.6 (-0.5)	105.8 (-0.9)	105.3 (-0.7)	104.1 (-0.0)	106.2 (0.5)	106.4 (0.5)	105.9 (0.6)	108.4 (2.1)	108.2 (1.9)	108.5 (2.0)	108.4 (2.3)
民間住宅 RESIDENTIAL INVESTMENT	106.3 (0.1)	104.7 (0.2)	106.1 (-0.7)	106.7 (-0.0)	107.0 (0.6)	108.3 (1.5)	109.3 (3.0)	110.1 (3.2)	109.8 (2.7)	109.9 (1.5)	108.7 (-0.5)
民間企業設備 NON-RES. INVESTMENT	96.6 (-2.1)	96.6 (-1.6)	94.6 (-2.8)	94.4 (-2.3)	93.9 (-2.8)	94.2 (-2.5)	94.3 (-0.4)	94.2 (-0.2)	93.9 (-0.1)	94.0 (-0.3)	93.9 (-0.4)
民間在庫品増加 PRIVATE INVENTORY	91.6 (-0.9)	91.7 (-0.7)	91.7 (-0.3)	91.7 (0.2)	91.5 (-0.1)	91.8 (0.1)	92.3 (0.7)	92.5 (0.9)	92.3 (0.9)	92.3 (0.5)	91.8 (-0.5)
政府最終消費支出 GOVERNMENT CONSUMPTION	88.4 (0.4)	127.8 (0.2)	97.6 (0.4)	121.2 (0.6)	89.2 (1.0)	127.7 (-0.1)	98.8 (1.2)	123.3 (1.8)	90.4 (1.3)	128.8 (0.9)	100.9 (2.2)
公的固定資本形成 PUBLIC INVESTMENT	102.1 (-0.6)	102.2 (-0.4)	100.6 (-1.6)	101.1 (-1.0)	100.8 (-1.3)	101.4 (-0.8)	101.5 (0.9)	103.3 (2.2)	102.9 (2.1)	103.2 (1.8)	102.8 (1.2)
公的在庫品増加 PUBLIC INVENTORY	90.0 (0.8)	91.8 (5.5)	93.7 (2.5)	93.5 (3.0)	93.3 (3.7)	95.0 (3.5)	96.5 (3.0)	96.0 (2.7)	95.1 (1.9)	97.3 (2.4)	98.7 (2.3)
財貨・サービスの純輸出 NET EXPORTS OF GOODS & SERVICES											
財貨・サービスの輸出 EXPORTS OF GOODS & SERVICES	80.8 (-0.5)	83.6 (2.7)	84.9 (6.1)	84.5 (12.3)	84.0 (4.0)	84.9 (1.5)	87.4 (3.0)	86.3 (2.2)	85.0 (1.2)	87.2 (2.7)	87.5 (0.1)
財貨・サービスの輸入 IMPORTS OF GOODS & SERVICES	74.6 (-2.2)	77.6 (1.5)	80.0 (5.8)	81.7 (15.8)	82.3 (10.3)	84.9 (9.5)	89.3 (11.7)	88.0 (7.8)	86.4 (5.1)	88.9 (4.6)	87.3 (-2.3)
国内総支出 GDP (GDP)	102.7 (-0.5)	106.3 (-0.4)	102.8 (-0.6)	105.8 (-0.0)	102.3 (-0.4)	105.5 (-0.7)	102.7 (-0.1)	106.6 (0.7)	103.1 (0.8)	106.5 (0.9)	104.4 (1.6)

(参考)

要素所得の純受取 NET FACTOR INCOMES											
要素所得の受取 RECEIVED FROM ABROAD	102.7 (-0.5)	106.3 (-0.4)	102.8 (-0.6)	105.8 (-0.0)	102.3 (-0.4)	105.5 (-0.7)	102.7 (-0.1)	106.6 (0.7)	103.1 (0.8)	106.5 (0.9)	104.4 (1.6)
要素所得の支払 FACTOR INCOMES PAID ABROAD	102.7 (-0.5)	106.3 (-0.4)	102.8 (-0.6)	105.8 (-0.0)	102.3 (-0.4)	105.5 (-0.7)	102.7 (-0.1)	106.6 (0.7)	103.1 (0.8)	106.5 (0.9)	104.4 (1.6)
国内総支出 GDP (GDP)	102.7 (-0.5)	106.3 (-0.4)	102.8 (-0.6)	105.8 (-0.0)	102.3 (-0.4)	105.5 (-0.7)	102.7 (-0.1)	106.6 (0.7)	103.1 (0.8)	106.5 (0.9)	104.4 (1.6)

(注) 1. 上段は実数、下段の()内は前年同期比。
2. 民間在庫品増加、公的在庫品増加は各期末の経高デフレーター。

第8表 内外需別のデフレーター (原系列)
Table 8 Deflators by Sector (original series)

(1990暦年基準) (単位: 1990暦年=100.0%)

項目	年・期	1995年		1996年				1997年				1998年
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
国内需	DOMESTIC DEMAND	102.3 (-0.9)	105.7 (-0.9)	102.3 (-1.1)	105.5 (-0.3)	102.1 (-0.1)	105.7 (-0.0)	103.0 (0.7)	107.1 (1.6)	103.6 (1.5)	107.2 (1.4)	104.7 (1.6)
民間需	PRIVATE DEMAND	103.8 (-1.0)	103.8 (-1.1)	103.0 (-1.2)	103.9 (-0.3)	103.6 (-0.2)	103.9 (0.1)	103.7 (0.6)	105.5 (1.5)	105.1 (1.4)	105.2 (1.3)	105.3 (1.6)
公的需	PUBLIC DEMAND	95.1 (-0.1)	113.8 (0.0)	99.2 (-0.3)	112.4 (-0.8)	95.0 (-0.2)	114.0 (0.1)	100.1 (0.9)	115.7 (2.9)	98.3 (1.4)	115.7 (1.5)	101.9 (1.8)
財貨・サービスの純輸出	NET EXPORTS OF GOODS & SERVICES											
国内総支出	GDE(+GDP)	102.7 (-0.5)	106.3 (-0.4)	102.8 (-0.6)	105.8 (-0.0)	102.3 (-0.4)	105.5 (-0.7)	102.7 (-0.1)	106.6 (0.7)	103.1 (0.8)	106.5 (0.9)	104.4 (1.6)

- (注) 1. 上段は実数、下段の()内は前年同期比。
2. (民間需) = (民間最終消費支出) + (民間住宅) + (民間企業設備) + (民間在庫品増加)
(公的需) = (政府最終消費支出) + (公的固定資本形成) + (公的在庫品増加)

第9表 年次別の名目国内総支出
Table 9 Annual GDE at Current prices

(単位: 10億円, 96)
(billion yen, 96)

項目 (FY)	数					増 減 比				
	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1993	1994	1995	1996	1997
民間最終消費支出 PRIVATE CONSUMPTION	281136.2 (2.8)	286665.6 (2.0)	293605.9 (2.4)	303048.1 (3.2)	305745.1 (0.9)	59.0	59.9	60.0	60.2	60.6
民間住宅 RESIDENTIAL INVESTMENT	24215.0 (6.4)	26019.7 (7.5)	24264.5 (-6.7)	27927.7 (15.1)	22416.0 (-19.7)	5.1	5.4	5.0	5.6	4.4
民間企業設備 NON-RESI. INVESTMENT	73672.9 (-11.6)	69973.3 (-5.0)	73391.9 (4.9)	78514.5 (7.0)	78862.3 (0.4)	15.5	14.6	15.0	15.6	15.6
民間在庫品増加 PRIVATE INVENTORY	763.0 (2.4)	108.2 (-85.8)	749.2 (592.4)	737.5 (-1.6)	1112.2 (50.8)	0.2	0.0	0.2	0.1	0.2
政府最終消費支出 GOVERNMENT CONSUMPTION	45039.3 (3.1)	46196.8 (2.6)	47673.5 (3.2)	48494.1 (1.7)	49204.9 (1.5)	9.4	9.6	9.7	9.6	9.8
公的固定資本形成 PUBLIC INVESTMENT	41343.9 (11.6)	40435.0 (-2.2)	43287.9 (7.1)	41908.9 (-3.2)	39568.5 (-5.6)	8.7	8.4	8.8	8.3	7.8
公的在庫品増加 PUBLIC INVENTORY	-161.5 (-1263.6)	203.6 (****)	207.1 (1.8)	142.7 (-31.1)	147.7 (3.5)	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
財貨・サービスの純輸出 NET EXPORTS OF GOODS & SERVICES	10736.6 (-1.3)	9239.1 (-13.9)	6068.8 (-34.3)	2294.8 (-62.2)	7508.9 (227.2)	2.3	1.9	1.2	0.5	1.5
財貨・サービスの輸出 EXPORTS OF GOODS & SERVICES	43600.4 (-7.8)	44416.3 (1.9)	46396.4 (4.5)	51212.4 (10.4)	56744.2 (10.8)	9.1	9.3	9.5	10.2	11.2
財貨・サービスの輸入 IMPORTS OF GOODS & SERVICES	32863.8 (-9.8)	35177.2 (7.0)	40327.6 (14.6)	48917.6 (21.3)	49235.3 (0.6)	6.9	7.3	8.2	9.7	9.8
国内総支出 GDE (-GDP)	476746.1 (1.0)	478841.4 (0.4)	489248.9 (2.2)	503068.2 (2.8)	504565.6 (0.3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(参考)

要素所得の純受取 NET FACTOR INCOMES	4085.8 (-12.8)	3830.0 (-6.3)	4257.8 (11.2)	5931.0 (39.3)	6557.0 (10.6)
要素所得の受取 FACTOR INCOMES RECEIVED	16695.1 (-12.4)	17079.7 (2.3)	21219.5 (24.2)	26448.9 (24.6)	28629.5 (8.2)
要素所得の支払 FACTOR INCOMES PAID ABROAD	12609.3 (-12.3)	13249.7 (5.1)	16961.7 (28.0)	20517.9 (21.0)	22072.5 (7.6)
国民総支出 GNI (-GNI)	480831.9 (0.9)	482671.4 (0.4)	493506.7 (2.2)	508999.2 (3.1)	511122.6 (0.4)

(注) ()内は前年対比。
ただし、前年度の実績が0またはマイナスの場合には伸び率を計算せず、***とした。

第10表 年次別の実質国内総支出
Table 10 Annual GDE at 1990 prices

(1990年度平均) (単位: 10(百) 億)
(billion yen, '96)

項目	年 度 (FY)					組 成 比				
	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1993	1994	1995	1996	1997
民間最終消費支出 PRIVATE CONSUMPTION	265297.6 (1.7)	269318.0 (1.5)	277740.1 (3.1)	285513.6 (2.8)	282152.6 (-1.2)	58.6	59.1	59.3	59.1	58.8
民間住宅 RESIDENTIAL INVESTMENT	22709.5 (4.9)	24435.5 (7.6)	22788.5 (-6.7)	25914.5 (13.7)	20439.0 (-21.1)	5.0	5.4	4.9	5.4	4.3
民間企業設備 NON-RES. INVESTMENT	72928.9 (-10.4)	71107.3 (-2.5)	76380.5 (7.4)	83338.0 (9.1)	83900.8 (0.7)	16.1	15.6	16.3	17.2	17.5
民間在庫品増加 PRIVATE INVENTORY	848.6 (11.9)	24.8 (-97.1)	1036.7 (4080.2)	555.2 (-46.4)	1198.1 (115.8)	0.2	0.0	0.2	0.1	0.2
政府最終消費支出 GOVERNMENT CONSUMPTION	41410.3 (2.4)	42596.5 (2.9)	43767.8 (2.7)	44222.5 (1.0)	44213.6 (-0.0)	9.1	9.3	9.3	9.2	9.2
公的固定資本形成 PUBLIC INVESTMENT	39868.4 (12.6)	39427.9 (-1.1)	42552.9 (7.9)	41406.8 (-2.7)	38407.2 (-7.2)	8.8	8.7	9.1	8.6	8.0
公的在庫品増加 PUBLIC INVENTORY	-119.1 (*****)	296.6 (*****)	179.4 (-39.5)	98.2 (-45.2)	98.4 (0.2)	-0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
財貨・サービスの輸出 NET EXPORTS OF GOODS & SERVICES	9813.2 (-3.5)	8483.4 (-13.6)	3980.3 (-53.1)	2246.5 (-43.6)	9425.6 (319.6)	2.2	1.9	0.8	0.5	2.0
財貨・サービスの輸出 EXPORTS OF GOODS & SERVICES	51575.3 (0.5)	54640.9 (5.9)	57171.4 (4.6)	60090.5 (5.1)	65599.7 (9.2)	11.4	12.0	12.2	12.4	13.7
財貨・サービスの輸入 IMPORTS OF GOODS & SERVICES	41762.2 (1.5)	46157.6 (10.5)	53191.1 (15.2)	57844.0 (8.7)	56174.1 (-2.9)	9.2	10.1	11.4	12.0	11.7
国内総支出 GDE (GDP)	452757.6 (0.5)	455690.0 (0.6)	468446.2 (2.8)	483295.3 (3.2)	479835.3 (-0.7)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(参考)

要素所得の純受取 NET FACTOR INCOMES	3880.8 (-13.3)	3644.4 (-6.1)	4086.4 (12.1)	5706.8 (39.7)	6237.2 (9.3)
要素所得の受取 RECEIVED FROM ABROAD	15865.6 (-12.9)	16274.6 (2.6)	20370.0 (25.2)	25445.6 (24.9)	27241.7 (7.1)
要素所得の支払 FACTOR INCOMES PAID ABROAD	11984.7 (-12.8)	12630.3 (5.4)	16283.6 (28.9)	19738.8 (21.2)	21004.5 (6.4)
国民総支出 GDE (GDP)	456638.4 (0.3)	459334.4 (0.6)	472532.6 (2.9)	489002.1 (3.5)	486072.5 (-0.6)

(注) ()内は前年変化。
ただし、前年度の基数が0またはマイナスの場合には伸び率を計算せず、***とした。

第11表 年次別の内外需別国内総支出 (名目と実質)

Table 11 Annual GDE by Sector

(1990財年基準) (単位: 10億円, %) (billion yen, %)

(名目) (at current prices)

項目	年度 (FY)	年 度					比 率				
		1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1993	1994	1995	1996	1997
国内総需要 DOMESTIC DEMAND		466009.5 (1.1)	469602.3 (0.8)	483180.1 (2.9)	500773.4 (3.6)	497056.7 (-0.7)	97.7	98.1	98.8	99.5	98.5
民間総需要 PRIVATE DEMAND		379787.8 (-0.1)	382766.9 (0.8)	392011.5 (2.4)	410227.8 (4.6)	408135.8 (-0.5)	79.7	79.9	80.1	81.5	80.9
公的総需要 PUBLIC DEMAND		86221.7 (6.8)	86835.4 (0.7)	91168.4 (5.0)	90545.6 (-0.7)	88921.1 (-1.8)	18.1	18.1	18.6	18.0	17.6
財貨・サービスの純輸出 NET EXPORTS OF GOODS & SERVICES		10736.6 (-1.3)	9239.1 (-13.9)	6068.8 (-34.3)	2294.8 (-62.2)	7508.9 (227.2)	2.3	1.9	1.2	0.5	1.5
国内総支出 GDE(GDP)		476746.1 (1.0)	478841.4 (0.4)	489248.9 (2.2)	503068.2 (2.8)	504565.6 (0.3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(実質) (at 1990 prices)

項目	年度 (FY)	年 度					比 率				
		1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1993	1994	1995	1996	1997
国内総需要 DOMESTIC DEMAND		442944.4 (0.6)	447206.7 (1.0)	464465.9 (3.9)	481048.8 (3.6)	470409.7 (-2.2)	97.8	98.1	99.2	99.5	98.0
民間総需要 PRIVATE DEMAND		361784.6 (-0.8)	364885.6 (0.9)	377965.8 (3.6)	395321.3 (4.6)	387690.3 (-1.9)	79.9	80.1	80.7	81.8	80.8
公的総需要 PUBLIC DEMAND		81159.8 (7.0)	82321.1 (1.4)	86500.1 (5.1)	85727.5 (-0.9)	82719.2 (-3.5)	17.9	18.1	18.5	17.7	17.2
財貨・サービスの純輸出 NET EXPORTS OF GOODS & SERVICES		9813.2 (-3.5)	8483.4 (-13.6)	3980.3 (-53.1)	2246.5 (-43.6)	9425.6 (319.6)	2.2	1.9	0.8	0.5	2.0
国内総支出 GDE(GDP)		452757.4 (0.5)	455690.0 (0.6)	468446.2 (2.8)	483295.3 (3.2)	479835.3 (-0.7)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) (民間総需要) = (民間最終消費支出) + (民間住宅) + (民間企業設備) + (民間在庫品増加)
(公的総需要) = (政府最終消費支出) + (公的固定資本形成) + (公的在庫品増加)

第12表 年次別のデフレーター
Table 12 Annual Deflators

(1990財年基準) (単位:1990財年=100.%)

項目	年度 (FY)	1993	1994	1995	1996	1997
民間最終消費支出 PRIVATE CONSUMPTION		106.0 (1.1)	106.4 (0.6)	105.7 (-0.7)	106.1 (0.4)	108.4 (2.1)
民間住宅 RESIDENTIAL INVESTMENT		106.6 (1.4)	106.5 (-0.1)	106.5 (-0.0)	107.8 (1.2)	109.7 (1.8)
民間企業設備 NON-RES. INVESTMENT		101.0 (-1.3)	98.4 (-2.6)	96.1 (-2.4)	94.2 (-2.0)	94.0 (-0.2)
民間在庫品増加 PRIVATE INVENTORY		93.2 (-3.6)	92.0 (-1.3)	91.7 (-0.3)	92.3 (0.7)	91.8 (-0.5)
政府最終消費支出 GOVERNMENT CONSUMPTION		108.8 (0.6)	108.5 (-0.3)	108.9 (0.4)	109.7 (0.7)	111.3 (1.5)
公的固定資本形成 PUBLIC INVESTMENT		103.7 (-0.9)	102.6 (-1.1)	101.7 (-0.8)	101.2 (-0.5)	103.0 (1.8)
公的在庫品増加 PUBLIC INVENTORY		89.5 (-3.6)	91.4 (2.1)	93.7 (2.5)	96.5 (3.0)	98.7 (2.3)
対貨・サービスの純輸出 NET EXPORTS OF GOODS & SERVICES						
対貨・サービスの輸出 EXPORTS OF GOODS & SERVICES		84.5 (-8.2)	81.3 (-3.8)	81.2 (-0.2)	85.2 (5.0)	86.5 (1.5)
対貨・サービスの輸入 IMPORTS OF GOODS & SERVICES		78.7 (-11.1)	76.2 (-3.2)	75.8 (-0.5)	84.6 (11.5)	87.6 (3.6)
国内総支出 GCE(GDP)		105.3 (0.6)	105.1 (-0.2)	104.4 (-0.6)	104.1 (-0.3)	105.2 (1.0)

(参考)

要素所得の純受取 NET FACTOR INCOMES						
要素所得の受取 FACTOR INCOMES RECEIVED ABROAD		105.2 (0.6)	104.9 (-0.3)	104.2 (-0.7)	103.9 (-0.2)	105.1 (1.1)
要素所得の支払 FACTOR INCOMES PAID ABROAD		105.2 (0.6)	104.9 (-0.3)	104.2 (-0.7)	103.9 (-0.2)	105.1 (1.1)
国民総支出 GNE(GNPI)		105.3 (0.6)	105.1 (-0.2)	104.4 (-0.6)	104.1 (-0.3)	105.2 (1.0)

(注) 1. 上段は実数、下段の()内は前年度比。
2. 民間在庫品増加、公的在庫品増加は各年度末の経常デフレーター。

第13表 年次別の内外需別デフレーター
Table 13 Annual Deflators by Sector

(1990財年基準) (単位:1990財年=100.%)

項目	年度 (FY)	1993	1994	1995	1996	1997
国内需要 DOMESTIC DEMAND		105.2 (0.5)	105.0 (-0.2)	104.0 (-0.9)	104.1 (0.1)	105.7 (1.5)
民間需要 PRIVATE DEMAND		105.0 (0.7)	104.9 (-0.1)	103.7 (-1.1)	103.8 (0.1)	105.3 (1.4)
公的需要 PUBLIC DEMAND		106.2 (-0.2)	105.5 (-0.7)	105.4 (-0.1)	105.6 (0.2)	107.5 (1.8)
対貨・サービスの純輸出 NET EXPORTS OF GOODS & SERVICES						
国内総支出 GCE(GDP)		105.3 (0.6)	105.1 (-0.2)	104.4 (-0.6)	104.1 (-0.3)	105.2 (1.0)

(注) 1. 上段は実数、下段の()内は前年度比。
2. (民間需要) = (民間最終消費支出) + (民間住宅) + (民間企業設備) + (民間在庫品増加)
(公的需要) = (政府最終消費支出) + (公的固定資本形成) + (公的在庫品増加)

第14表 雇用者所得 (原系列と季節調整系列)

Table 14 Compensation of Employees

(実質1990年基準)

(単位: 10(百)億)
(billion yen, '96)

(原系列) (original series)

項目	1995年		1996年				1997年				1998年
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
名 AT CURRENT PRICES	66460.2 (2.2)	79811.1 (0.4)	59501.5 (1.9)	70872.7 (2.0)	67577.9 (1.7)	81462.0 (2.1)	61162.3 (2.8)	73070.8 (3.1)	69983.5 (3.6)	83170.3 (2.1)	61899.7 (1.2)
実 AT 1990 PRICES	62935.6 (2.8)	75433.7 (1.3)	56527.4 (2.6)	66782.5 (2.1)	63652.1 (1.1)	76577.1 (1.5)	57766.4 (2.2)	67433.3 (1.0)	64690.7 (1.6)	74632.0 (0.1)	57122.0 (-1.1)

(季節調整系列) (seasonally adjusted series)

名 AT CURRENT PRICES	273384.6 (-0.7)	274129.9 (0.3)	278413.6 (1.6)	280951.3 (0.9)	277932.2 (-1.1)	279813.6 (0.7)	285862.2 (2.2)	289268.4 (1.2)	287964.7 (-0.5)	286060.1 (-0.7)	289272.3 (1.1)
実 AT 1990 PRICES	258502.4 (-0.7)	259588.9 (0.4)	263517.2 (1.5)	265511.8 (0.8)	261462.4 (-1.5)	263508.2 (0.8)	268948.4 (2.1)	267704.9 (-0.5)	265889.0 (-0.7)	264033.2 (-0.7)	265869.7 (0.7)

- (注) 1. 上段は実数、下段の()は増加率。原系列は前年同期比、季節調整系列は前期比。
 2. 実質雇用者所得は、名目雇用者所得を民間最終消費支出デフレーターで除して算出した数値。
 3. 季節調整系列について、季節調整期間等の指定方法に一部誤りがあったため、今回計数を訂正しています。
 なお、原系列(名目、実質)についての変更はありません。

第15表 年次別雇用者所得

Table 15 Annual Compensation of Employees

(実質1990年基準)

(単位: 10(百)億)
(billion yen, '96)

項目	年度 (年)				
	1993	1994	1995	1996	1997
名 AT CURRENT PRICES	264938.6 (2.5)	271355.5 (2.4)	275234.8 (1.4)	281075.0 (2.1)	288124.2 (2.5)
実 AT 1990 PRICES	250009.6 (1.4)	254869.9 (1.9)	260326.2 (2.1)	264778.1 (1.7)	265877.9 (0.4)

- (注) 1. 上段は実数、下段の()は増加率。原系列は前年同期比、季節調整系列は前期比。
 2. 実質雇用者所得は、名目雇用者所得を民間最終消費支出デフレーターで除して算出した数値。

[三木委員案] 対北日解放 (d) 案

準備預金制度の準備率の変更に関する件

(案 件)

準備預金制度に関する法律（昭和 32 年法律第 135 号）第 4 条第 1 項および第 5 条第 1 項の規定に基づき、準備預金制度の準備率を別紙のとおり変更し、平成 10 年 7 月 1 日から実施すること。

対外公表文は別途決定する。

以 上

(別 紙)

1. 準備預金制度に関する法律（昭和 32 年法律第 135 号。以下「法」という。）
第 2 条第 3 項に規定する指定勘定（以下「指定勘定」という。）のうち、準備
預金制度に関する法律施行令（昭和 32 年政令 135 号。以下「令」という。）第
4 条第 2 号に規定する定期性預金およびその他の預金についての準備率

(1) 法第 2 条第 1 項に規定する指定金融機関（以下「指定金融機関」という。）
のうち、銀行、長期信用銀行および外国為替銀行（以下「銀行等」という。）
ならびに信用金庫の準備率

イ、令第 3 条に規定する定期性預金にかかる指定勘定区分額についての準備率

(イ) 2 兆 5,000 億円を超える金額 100 分の 0.8 (100 分の 0.4 引下げ)

(ロ) 1 兆 2,000 億円を超え 2 兆 5,000 億円以下の金額
100 分の 0.6 (100 分の 0.3 引下げ)

(ハ) 5,000 億円を超え 1 兆 2,000 億円以下の金額
100 分の 0.05 (据置き)

(ニ) 500 億円を超え 5,000 億円以下の金額
100 分の 0.05 (据置き)

ロ、令第 3 条に規定するその他の預金にかかる指定勘定区分額についての準備率

(イ) 2 兆 5,000 億円を超える金額 100 分の 0.9 (100 分の 0.4 引下げ)

(ロ) 1 兆 2,000 億円を超え 2 兆 5,000 億円以下の金額
100 分の 0.9 (100 分の 0.4 引下げ)

(ハ) 5,000 億円を超え 1 兆 2,000 億円以下の金額
100 分の 0.5 (100 分の 0.3 引下げ)

(ニ) 500 億円を超え 5,000 億円以下の金額
100 分の 0.05 (100 分の 0.05 引下げ)

(2) 指定金融機関のうち農林中央金庫の準備率

イ、定期性預金の残高についての準備率

100 分の 0.05 (据置き)

ロ、その他の預金の残高についての準備率

100 分の 0.05 (100 分の 0.05 引下げ)

2. 指定勘定のうち債券の残高についての銀行等の準備率

100分の0.1 (据置き)

3. 指定勘定のうち信託契約により受入れた金銭の残高についての準備率

100分の0.1 (据置き)

4. 指定勘定のうち令第4条第3号に規定する外貨預金等および非居住者円勘定にかかると債務についての準備率

(1)外貨預金等についての準備率

イ、非居住者にかかる外貨債務(大蔵大臣の指定する外貨預金等に係る債務及び外貨預金等に係る指定勘定の区別を定める件(昭和51年大蔵省告示第98号。以下「告示」という。))第1号イに掲げる債務)の残高についての準備率

100分の0.1 (100分の0.05引下げ)

ロ、居住者にかかる外貨預金(告示第1号ロに掲げる債務)についての準備率

(イ)告示第2号に規定する定期性預金の残高についての準備率

100分の0.15 (100分の0.05引下げ)

(ロ)告示第2号に規定するその他の預金の残高についての準備率

100分の0.2 (100分の0.05引下げ)

(2)非居住者円勘定にかかると債務の残高についての準備率

100分の0.1 (100分の0.05引下げ)

5. 指定勘定のうち令第2条第5項第1号に規定する特別国際金融取引勘定からその他の勘定への資金の振替にかかる金額の残高についての準備率

100分の0.1 (100分の0.05引下げ)

以 上